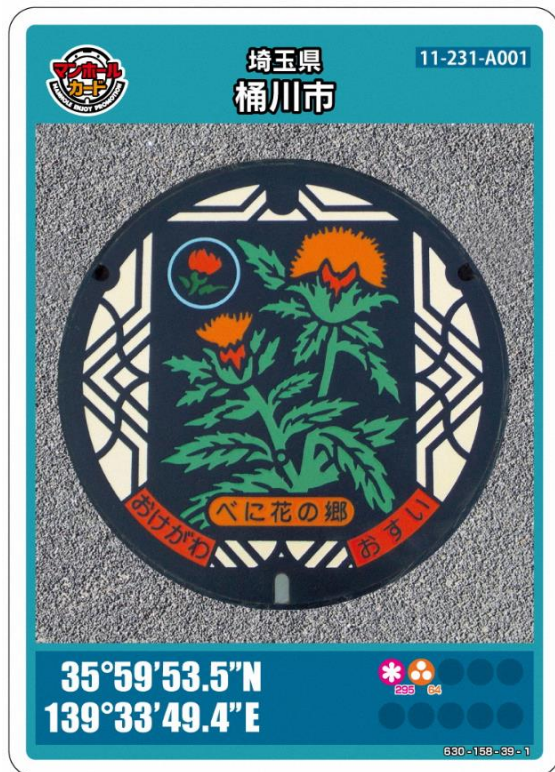


桶川市公共下水道事業経営戦略



令和3年3月

埼玉県桶川市

目 次

第1章 戦略策定の背景と概要	
1.1 目的	1
1.2 位置付け	2
1.3 計画期間	3
第2章 下水道事業の現状と課題	
2.1 下水道事業の推移	4
2.1.1 下水道施設整備の推移	4
2.1.2 下水道施設の配置	7
2.1.3 下水道施設利用の推移	9
2.2 下水道事業の現状と課題	11
2.2.1 汚水事業の現況	11
2.2.2 借入債務の現状	13
2.2.3 減価償却費の推計	14
2.2.4 長期前受金戻入の推計	14
2.2.5 経営指標分析	15
第3章 経営戦略と具体的な施策	
3.1 背景	22
3.2 基本方針	22
3.2.1 経営基盤の強化	23
3.2.2 投資の最適化	25
3.2.3 危機管理体制の強化	25
3.3 下水道施設の更新	27
3.3.1 更新の背景	27
3.3.2 更新需要	27
3.3.3 更新に関する基本方針	28
第4章 投資計画	
4.1 基本方針	30
4.2 主要事業	30
4.3 水洗便所改造資金融資あっせん制度	31
第5章 投資・財政計画	
5.1 基本方針	32
5.2 前提条件	32
5.2.1 人口・普及率等の前提条件	32
5.2.2 前提条件計算根拠	33

5.2.3 財源試算（使用料収入）	3 5
5.2.4 目標設定にあたって	3 6
5.2.5 目標設定	3 6
5.2.6 収益的収支・資本的収支の計算根拠	3 7
5.3 投資・財政計画	3 9
5.3.1 投資・財政計画試算（現状推移）	3 9
5.3.2 財源試算	4 2
5.3.3 他会計繰入金の推移	4 3
5.3.4 収益的収支・資本的収支試算（パターン別）	5 3
5.3.5 投資財政計画にあたっての説明	6 5
第 6 章 公共下水道事業経営戦略策定の総括、今後の改定業務	
6.1 公共下水道事業経営戦略総括	6 8
6.2 公共下水道事業経営戦略の新規策定・改定 記録一覧	6 9
第 7 章 経費回収率の向上に向けたロードマップ	
7.1 桶川市としての経費回収率の向上に向けたロードマップ	7 0

第1章 戦略策定の背景と概要

1.1 目的

桶川市では、衛生的で文化的な街づくりと市民の明るく健全な生活を築き、さらには美しい自然を取り戻すため、昭和48年以来公共下水道施設等の整備を進めて参りました。

下水道法第1条により、「下水道の整備を図り、もって都市の健全な発達および公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域に資する」とされております。下水道の役割は、人間の活動する空間において生じる汚水の排除・処理・処分とともに雨水の排除により、その快適空間を維持・改善することを目的とし、家庭生活の質を高め、健康的で文化的な生活を確保し、河川等の公共用水域の水質保全を図るために不可欠であり、以下の機能を担う都市施設です。

1. 生活環境の改善

下水道の管路は、汚水を発生元から速やかに排除することにより、蚊や蠅の発生防止の他、病原性微生物による伝染病予防に大きな役割を果たしている。また、管路の大部分は暗きょ化されるため、悪臭の排除や視覚的な環境整備の面においても大きく寄与する。

2. 浸水の防除(雨水の排除)

都市内に降った雨水を速やかに排除し、都市を浸水の被害から防ぐ。

3. 公共用水域の水質保全

下水道は、汚水を適切に処理することにより、放流先の河川や海の水質の改善に大きく寄与してきている。更に処理水を河川へ還元し、河川水量を確保するなど、生態系の保全、回復とともに良好な水環境の創造に寄与している。

近年においては、少子高齢化の進行による人口減少や節水機器の普及に伴う料金収入の減少や、施設の老朽化に伴う大量更新期到来等、その経営環境は厳しさを増しております。

このような中、下水道事業は住民の日常生活に欠くことのできない重要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたってもサービスの提供を安定的に継続することが可能となるように、総務省では、公営企業に対して令和2年度までに中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定することを要請しているところです。（「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日付け総財公第107号、総財営第73号、総財準第83号、総務省自治財政局公営企業課長、同公営企業経営室長、同準公営企業室長通知）

本経営戦略は、桶川市における公共下水道事業を取り巻く環境や将来にわたる課題等を、公共性及び経済性の中長期的な視点から客観的に整理し、持続可能な事業運営をすることを目的に策定します。

< 戦略の目的 >

「下水道施設の最適化」と「経営の健全化」の実現

1.2 位置付け

全国の地方公営企業は、下水の処理のほか地域において住民の暮らしを支える重要な役割を担っています。現在、高度経済成長期以降に急速に整備された社会資本が大量に更新時期を迎えつつあるなか、人口減少に伴う収入減が見込まれるなど、地方公営企業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

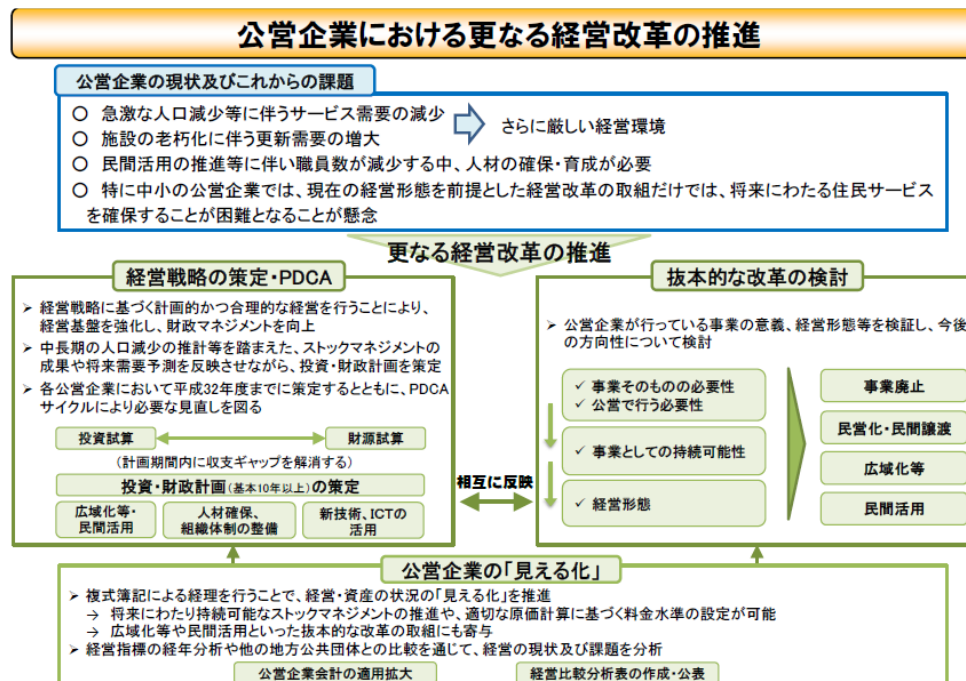
一方で、下水道事業の地方公営企業法の適用や会計基準の見直し、事業の抜本的改革、ストックマネジメント計画の策定をはじめ、経営状況のより一層の把握や経営健全化の取組を進める必要があります。

こうした状況下で、下水道事業が将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、桶川市の実情に対応した中長期的な視野に立った経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、それに基づき施設、財務、組織、人材等の経営基盤を強化することが必要です。

本戦略は、中長期的な視点から公共下水道事業の運営方針を定めるものです。

■経営戦略と今後の経営改革のイメージ

(総務省：公営企業の経営改革推進に向けた重点施策に関する説明会資料より抜粋)



1.3 計画期間

本戦略の対象期間は、令和3年度から令和32年度までの30年間とします。このような長期的な計画となるのは、下水道施設等の耐用年数¹が長期に渡ることや、令和7年度以降には、布設後50年を経過する管渠が出てくることから、施設の老朽化が加速され、その管理には、長期的な視点が必要不可欠となるためです。

なお、5年ごとに見直すことを基本とするとともに、今後の公共下水道事業の経営状況や社会情勢の変化などに応じて適宜見直しを行うものとします。

¹ 耐用年数:建物などの固定資産の税務上の減価償却を行うに当たって、減価償却費の計算の基礎となる年数。財務省令で定められている。

第2章 下水道事業の現状と課題

2.1 下水道事業の推移

2.1.1 下水道施設整備の推移

桶川市の公共下水道事業は、荒川左岸北部流域関連桶川公共下水道事業として、昭和48年1月に事業に着手し、汚水事業は昭和56年4月より供用を開始しています。

桶川市の下水道計画は上位計画である『荒川左岸北部流域下水道事業』の計画に基づき、下水排除方式は分流式を採用しており、汚水の事業計画区域は、市街化区域の828haを位置付けています。また、雨水の事業計画区域は523haとしています。

令和2年3月末現在の汚水整備状況は、事業計画区域828haのうち、約794haの整備を完了しており、整備率は95.9%、処理区域内人口は61,004人となっています。

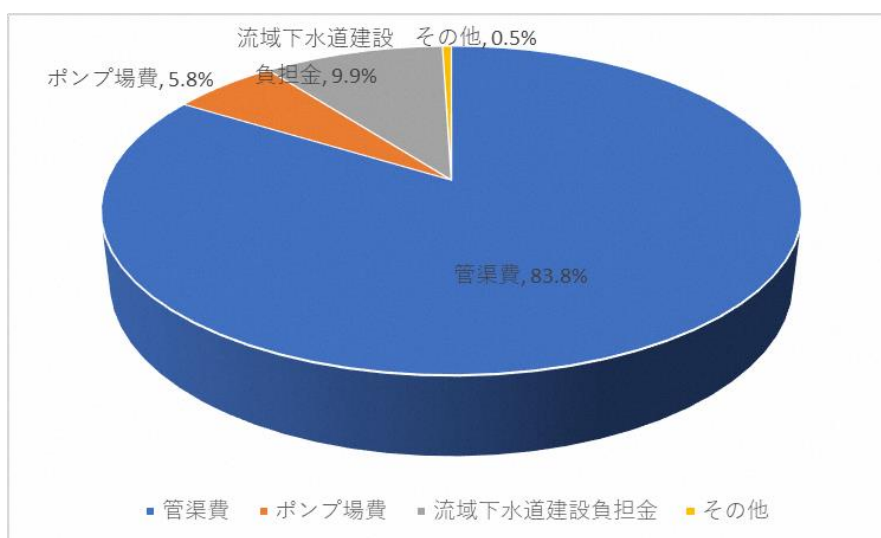
これらの施設に係る建設費用は、令和2年3月末現在総額約346億円、また未償還起債残高が約61億円となっており、公共下水道事業の経営にとって大きな負担となっています。

(1) 施設別建設費（人件費等を含む総費用）

下水道施設建設費用の内訳は、管渠費が約290億円で全体の83.8%を占め、ポンプ場費が約20億円(5.8%)、流域下水道建設負担金が約34億円(9.9%)、その他が約1.7億円(0.5%)となっています。(図表2-1 参照)

項目	金額（千円）	割合
管渠費	29,020,677	83.8%
ポンプ場費	2,018,467	5.8%
流域下水道建設負担金	3,438,736	9.9%
その他	169,861	0.5%
合計	34,647,741	100.0%

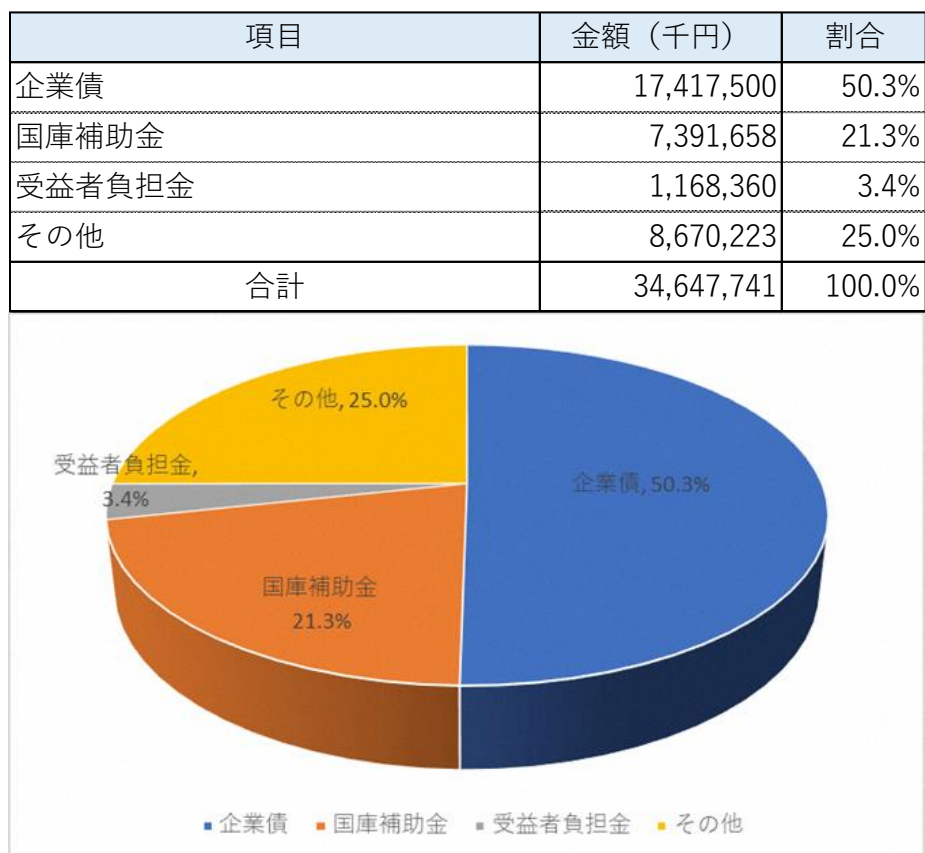
基準日：令和2年3月31日



図表 2-1 施設別建設費

(2) 財源別建設費

また建設費の財源は、企業債が約 174 億円、国庫補助金が約 74 億円、受益者負担金が約 12 億円、その他が約 87 億円となります。(図表 2-2 参照)



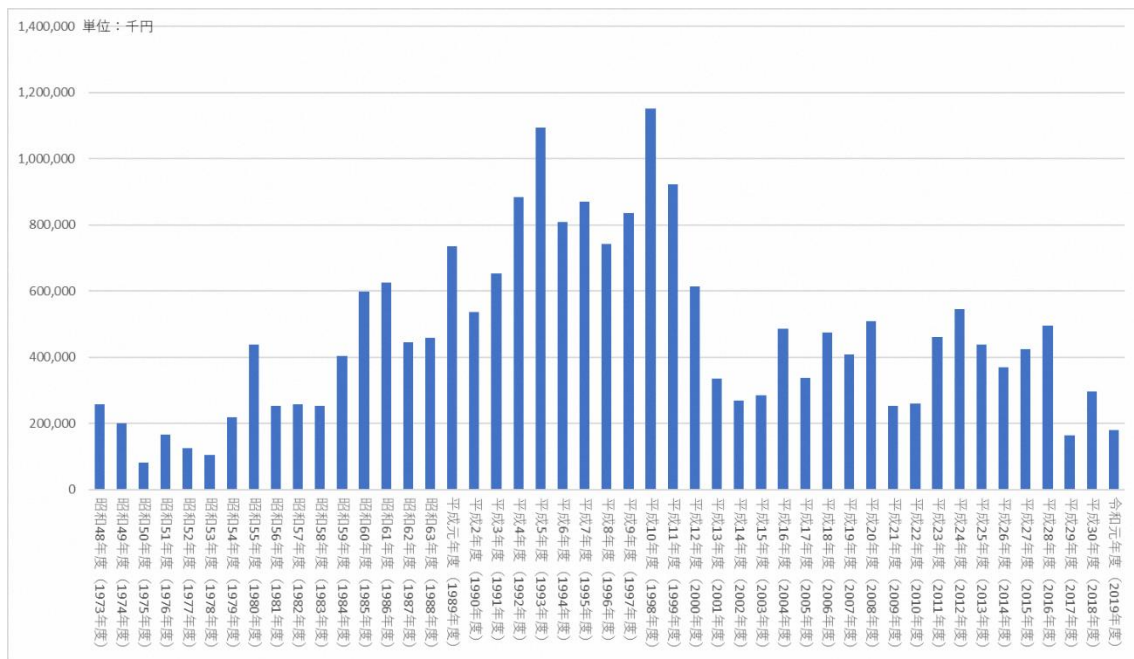
図表 2-2 財源別建設費

(3) 建設工事費の推移（人件費等を含まない純工事費）

建設整備工事のピークは、平成元年から平成12年で、総額約98.4億円(年平均約8.2億円)の新設投資が行われました。(図表2-3 参照)

(単位：千円)

昭和48年度 (1973年度)	昭和49年度 (1974年度)	昭和50年度 (1975年度)	昭和51年度 (1976年度)	昭和52年度 (1977年度)	昭和53年度 (1978年度)	昭和54年度 (1979年度)	昭和55年度 (1980年度)	昭和56年度 (1981年度)	昭和57年度 (1982年度)
257,661	200,000	81,556	166,222	125,719	103,649	217,789	437,193	252,491	258,281
昭和58年度 (1983年度)	昭和59年度 (1984年度)	昭和60年度 (1985年度)	昭和61年度 (1986年度)	昭和62年度 (1987年度)	昭和63年度 (1988年度)	平成元年度 (1989年度)	平成2年度 (1990年度)	平成3年度 (1991年度)	平成4年度 (1992年度)
253,825	402,725	597,544	625,287	445,544	457,357	735,708	535,789	652,433	884,386
平成5年度 (1993年度)	平成6年度 (1994年度)	平成7年度 (1995年度)	平成8年度 (1996年度)	平成9年度 (1997年度)	平成10年度 (1998年度)	平成11年度 (1999年度)	平成12年度 (2000年度)	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)
1,093,368	807,053	868,854	742,596	834,842	1,151,146	922,047	614,047	336,105	269,251
平成15年度 (2003年度)	平成16年度 (2004年度)	平成17年度 (2005年度)	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)
285,614	486,526	338,105	474,678	409,158	509,053	252,363	259,041	460,842	546,117
平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	合計		
436,819	369,696	424,117	494,316	163,789	296,760	178,947	21,716,409		



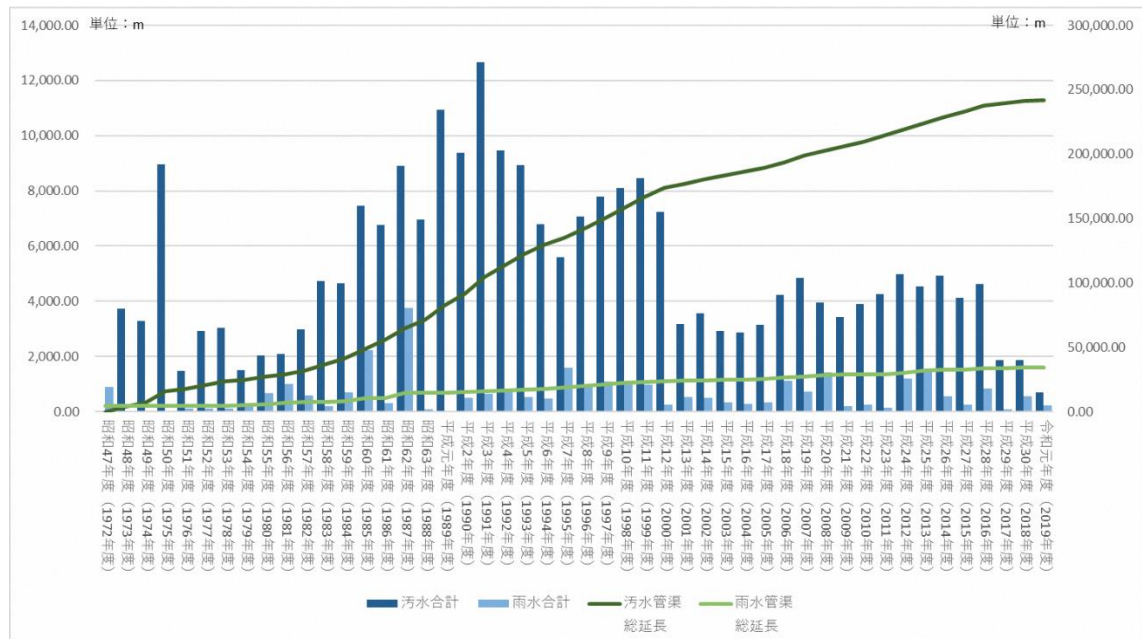
図表 2-3 建設工事費の推移

2.1.2 下水道施設の配置

桶川市の下水の処理方式は、汚水と雨水を別々に処理する分流式であり、令和元年度末での汚水管渠の延長は約 242 km、雨水管渠の延長は約 31 kmとなっています。(図表 2-4 参照)

(単位：m)

年度	昭和47年度 (1972年度)	昭和48年度 (1973年度)	昭和49年度 (1974年度)	昭和50年度 (1975年度)	昭和51年度 (1976年度)	昭和52年度 (1977年度)	昭和53年度 (1978年度)	昭和54年度 (1979年度)	昭和55年度 (1980年度)	昭和56年度 (1981年度)
汚水合計	0.00	3,719.44	3,285.65	8,967.97	1,490.01	2,925.57	3,038.12	1,505.63	2,042.48	2,093.81
雨水合計	883.08	0.00	0.00	0.00	122.86	120.13	121.96	271.50	667.66	997.44
年度	昭和57年度 (1982年度)	昭和58年度 (1983年度)	昭和59年度 (1984年度)	昭和60年度 (1985年度)	昭和61年度 (1986年度)	昭和62年度 (1987年度)	昭和63年度 (1988年度)	平成元年度 (1989年度)	平成2年度 (1990年度)	平成3年度 (1991年度)
汚水合計	2,969.80	4,727.31	4,660.67	7,456.31	6,768.54	8,910.86	6,961.57	10,929.65	9,366.54	12,667.19
雨水合計	596.53	187.40	696.64	2,221.73	295.48	3,770.54	83.71	0.00	509.91	653.64
年度	平成4年度 (1992年度)	平成5年度 (1993年度)	平成6年度 (1994年度)	平成7年度 (1995年度)	平成8年度 (1996年度)	平成9年度 (1997年度)	平成10年度 (1998年度)	平成11年度 (1999年度)	平成12年度 (2000年度)	平成13年度 (2001年度)
汚水合計	9,451.17	8,925.10	6,799.80	5,582.11	7,060.92	7,805.74	8,100.59	8,471.80	7,233.38	3,177.29
雨水合計	737.97	520.19	482.78	1,584.22	928.45	1,090.09	1,111.16	975.61	262.85	535.69
年度	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16年度 (2004年度)	平成17年度 (2005年度)	平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
汚水合計	3,562.74	2,935.47	2,867.86	3,148.16	4,223.53	4,832.79	3,956.22	3,425.54	3,897.08	4,260.44
雨水合計	505.01	338.07	270.47	346.17	1,122.40	717.57	1,419.70	200.02	264.48	128.66
年度	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	合計	
汚水合計	4,989.96	4,540.14	4,940.05	4,109.26	4,624.00	1,855.92	1,859.66	704.61	241,828.45	
雨水合計	1,188.97	1,451.51	571.42	262.70	828.29	99.54	556.30	239.16	30,939.66	



図表 2-4 布設総延長の推移

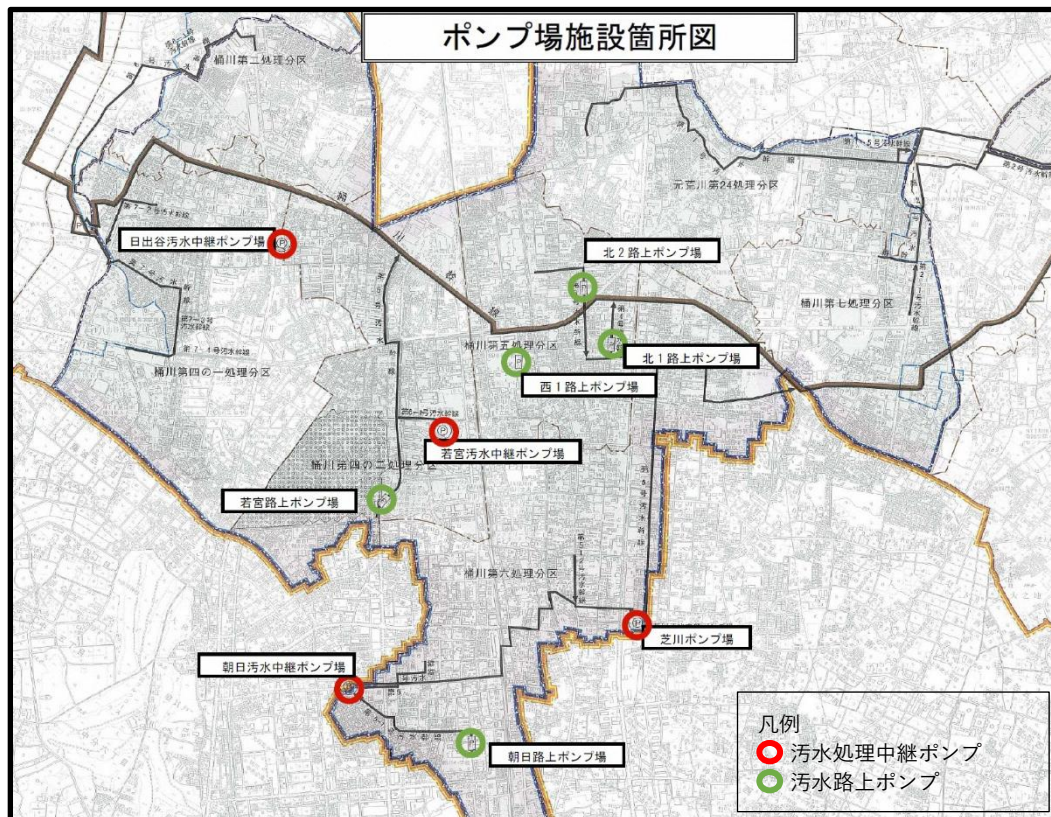
(1) 管渠

最も古い下水道管渠は、昭和47年度に布設し、それ以降昭和60年度から平成12年度が布設のピークとなっています。下水道管の法定耐用年数は50年とされ、本戦略計画期間内に管渠の更新ピークが訪れるため、延命化等を行う必要があり後述の試算でも考慮します。

(2) ポンプ施設

汚水処理中継ポンプ場4箇所、汚水路上ポンプ場5箇所、雨水処理ポンプ施設1箇所を下記の通り設置しています。(図表2-5参照)

名称	処理分区 ／排水区	位置	敷地面積	1分間の揚水量 (単位: m ³)	
			(単位: アール)	最大汚水量	最大雨水量
芝川ポンプ場	桶川第六処理分区 ／芝川排水区	末広一丁目	15.2	5.6	224.7 (計画値)
朝日汚水中継 ポンプ場	桶川第六処理分区	朝日一丁目	1.9	2.5	
若宮汚水中継 ポンプ場	桶川第四の二処理 分区	若宮一丁目	3.7	2.3	
日出谷汚水中継 ポンプ場	桶川第四の二処理 分区	大字下日出谷 字高井	7.2	0.7	



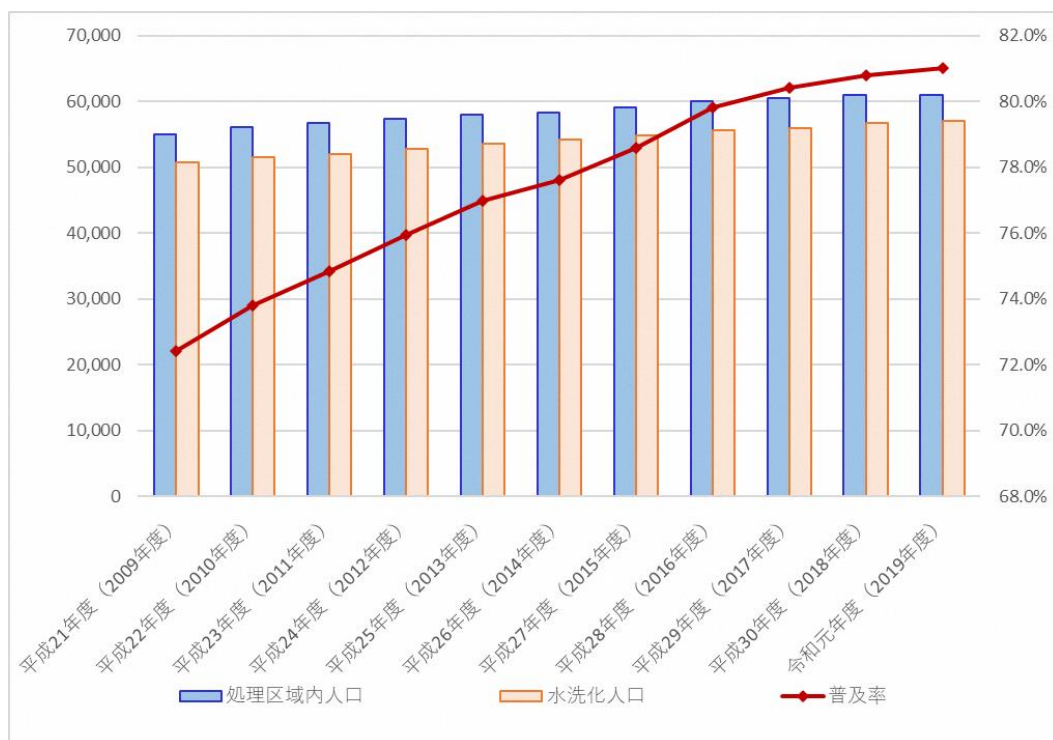
図表 2-5 施設一覧

2.1.3 下水道施設利用の推移

桶川市の污水施設の整備は昭和48年度に開始され、その後順調に整備が進められ、令和元年度末現在、処理区域内人口は、61,004人で人口比81.0%(普及率)、水洗化人口は、57,100人となっています(図表2-6参照)。

(単位：人)

年度	総人口	処理区域内人口	水洗化人口	普及率
平成21年度(2009年度)	75,882	54,959	50,804	72.4%
平成22年度(2010年度)	75,933	56,050	51,527	73.8%
平成23年度(2011年度)	75,816	56,750	52,045	74.9%
平成24年度(2012年度)	75,447	57,292	52,801	75.9%
平成25年度(2013年度)	75,224	57,903	53,495	77.0%
平成26年度(2014年度)	75,130	58,300	54,207	77.6%
平成27年度(2015年度)	75,150	59,063	54,795	78.6%
平成28年度(2016年度)	75,263	60,073	55,628	79.8%
平成29年度(2017年度)	75,258	60,495	55,945	80.4%
平成30年度(2018年度)	75,388	60,913	56,676	80.8%
令和元年度(2019年度)	75,286	61,004	57,100	81.0%



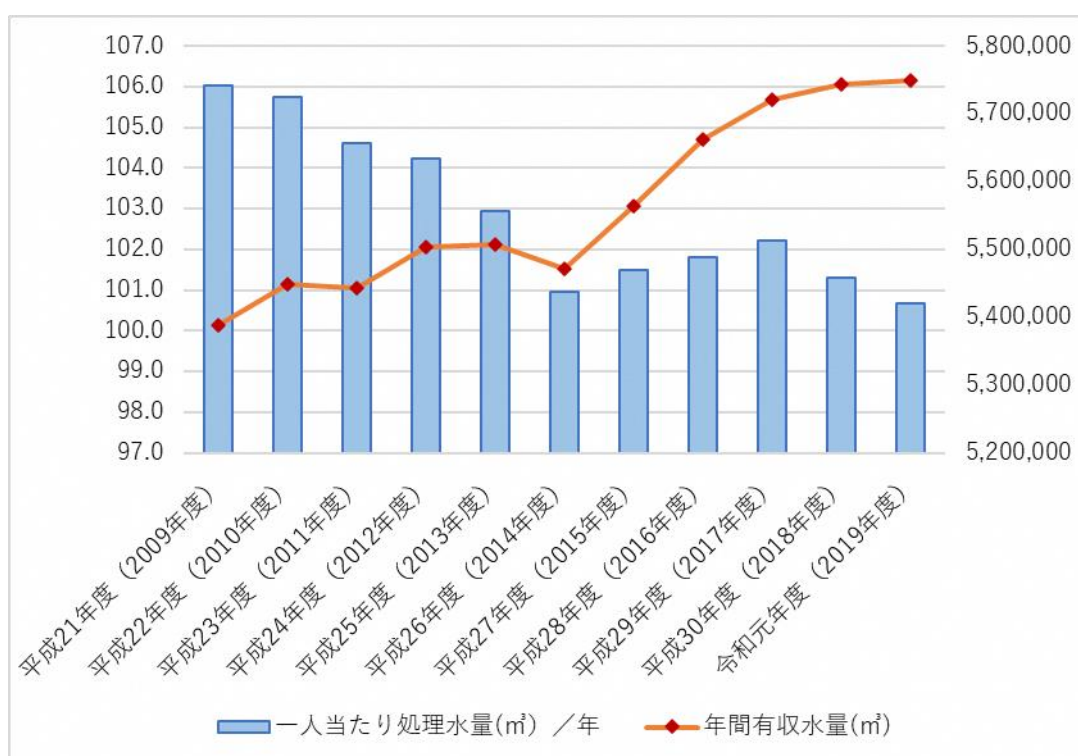
図表 2-6 処理区域内人口・水洗化人口・普及率の推移

また、年間有収水量（下水道利用水量）は、令和元年度末現在で 5,748,360 m³/年となっており、一人当たり処理水量は 100.7 m³/年となっております。（図表 2-7 参照）

1 人当たりの処理水量がこの 10 年で 106.0 m³から 100.7 m³に減少したのは主として節水機器の普及によるものだと考えられます。

年度	年間有収水量(m ³)	一人当たり処理水量(m ³) /年
平成21年度（2009年度）	5,387,297	106.0
平成22年度（2010年度）	5,447,860	105.7
平成23年度（2011年度）	5,443,806	104.6
平成24年度（2012年度）	5,502,828	104.2
平成25年度（2013年度）	5,507,238	102.9
平成26年度（2014年度）	5,471,735	100.9
平成27年度（2015年度）	5,563,056	101.5
平成28年度（2016年度）	5,662,622	101.8
平成29年度（2017年度）	5,720,220	102.2
平成30年度（2018年度）	5,744,037	101.3
令和元年度（2019年度）	5,748,360	100.7

※一人当たり処理水量は
「年間有収水量÷水洗化人口」
で算出。



図表 2-7 年間有収水量と一人当たりの処理水量の推移

2.2 下水道事業の現状と課題

2.2.1 汚水事業の現況

(1) 供用開始年度

昭和 56 年 4 月（供用開始後 39 年）

(2) 法適（全部適用・一部適用）非適の区分

法適 令和元年度から移行済（一部適用）

(3) 処理区内人口密度

7,680 人/ k m^2

(4) 流域下水道等への接続の有無

荒川左岸北部流域下水道に接続

(5) 処理区数

12 区

(6) 処理場数

流域下水道のためありません

(7) 広域化・共同化・最適化実施状況

埼玉県荒川左岸北部流域下水道へ接続しており、5 市（熊谷市、行田市、鴻巣市、北本市、桶川市）で共同化を図っています。

(8) 使用料

（税抜き）

使用料体系の概要・考え方	基本料金	10 m^3 まで	700 円
	超過料金	10 m^3 を超え 30 m^3 まで	110 円
	(1 m^3 につき)	30 m^3 を超え 50 m^3 まで	120 円
		50 m^3 を超え 100 m^3 まで	130 円
		100 m^3 を超え 200 m^3 まで	140 円
		200 m^3 を超え 500 m^3 まで	150 円
		500 m^3 を超え 1,000 m^3 まで	160 円
		1,000 m^3 を超えるもの	170 円

（税抜き）

条例上の使用料（20 m^3 ）※1	現在 1,800 円 ※2
-----------------------------	---------------

※1 条例上の使用料とは、一般家庭における 20 m^3 あたりの使用料をいう。

※2 桶川市は、消費税の増税に伴う下水道使用料の改定以外は昭和 56 年の供用開始以来、料金改定を行っていない。

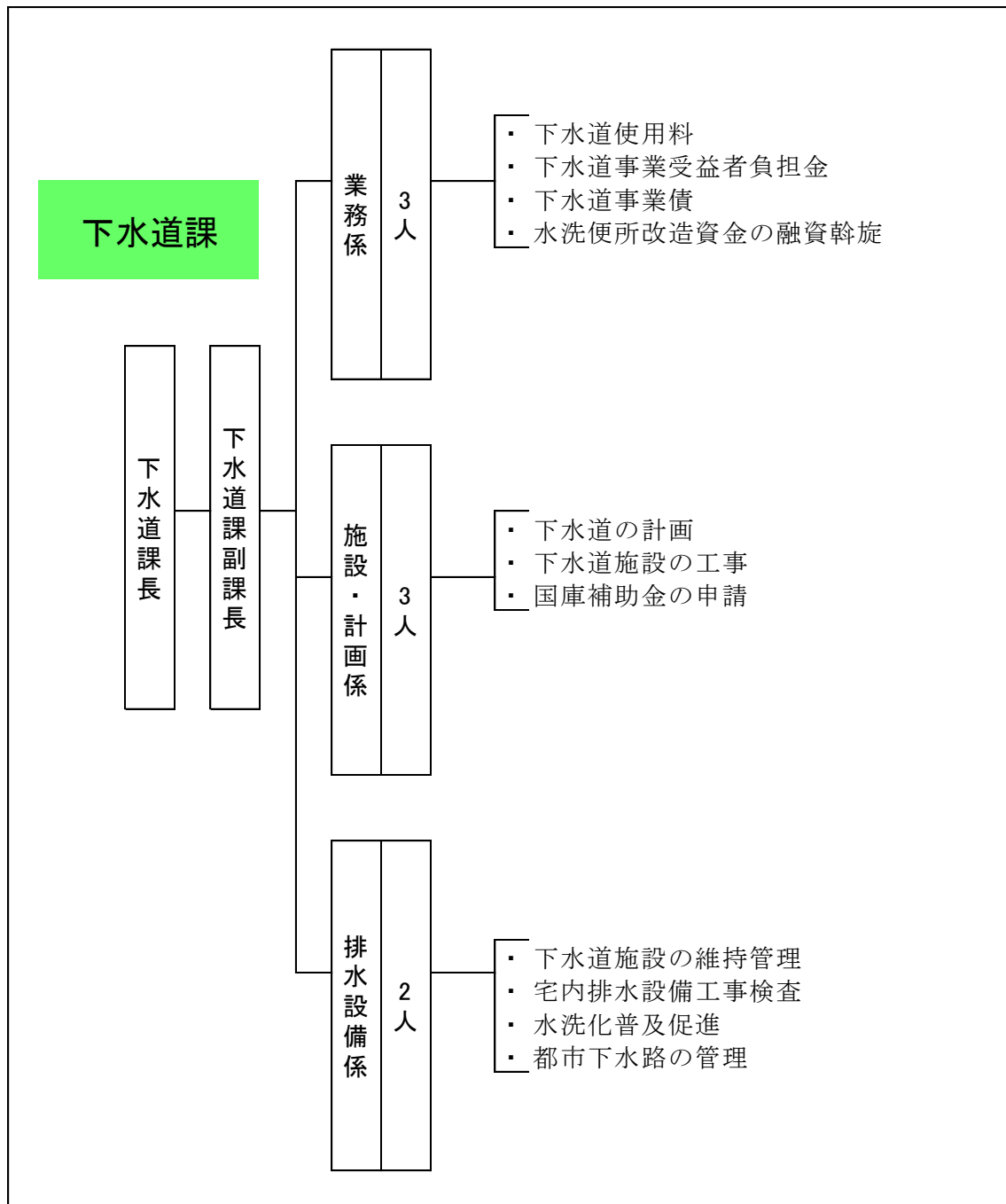
(9)桶川市下水道課組織

①職員数

下水道課は、令和2年4月1日現在10人。

②事業運営組織

下水道課は、課長1人、副課長（施設・計画係長及び排水設備係長兼務）1人、業務係3人、施設・計画係3人、排水整備係2人で運営を行っております。

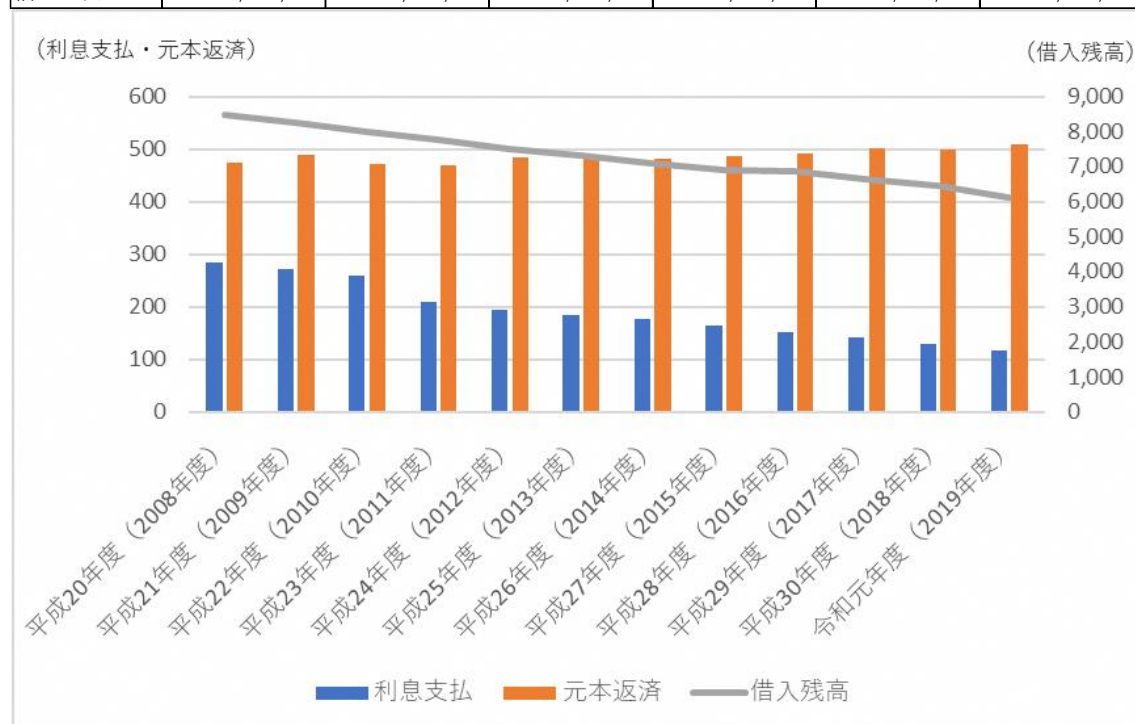


2.2.2 借入債務の現状

桶川市の公共下水道事業に係る債務は、令和元年度末現在で約 61 億円あります。この債務の返済元利金は、令和元年度で約 5 億円となっており、今後の事業費確保のための起債発行も考慮すると、公共下水道事業経営の資金収支に大きな負担となってきます。

(単位：千円)

年度	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)
利息支払	284,780	271,921	258,527	208,437	194,780	184,987
元本返済	474,236	490,091	472,633	468,754	484,866	486,139
借入残高	8,461,230	8,269,039	7,975,450	7,776,322	7,492,656	7,297,618
年度	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
利息支払	175,569	165,213	152,193	140,455	128,438	116,510
元本返済	482,345	487,556	490,423	500,716	499,375	507,852
借入残高	7,101,673	6,911,717	6,877,794	6,640,678	6,441,603	6,103,652



図表 2-8 借入債務の推移

2.2.3 減価償却費の推計

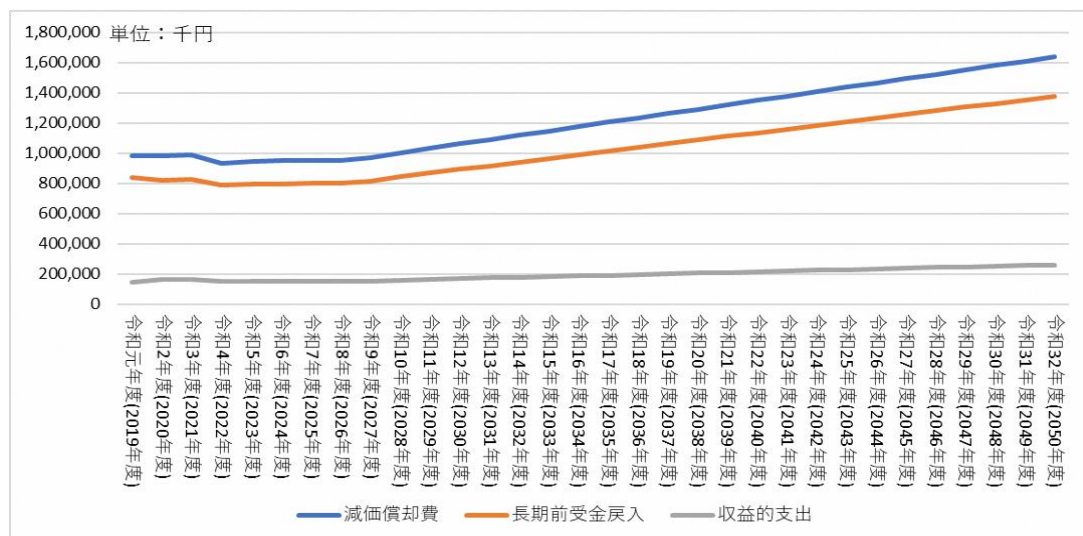
これまでの下水道施設の整備費用から、今後30年間の減価償却費用は、年間平均約12.1億円と推計され、一方で長期前受金戻入額は、年間約10.2億円と推計されるため、差引き（収益的支出）年間約1.7億円の収益的支出が計上され収益的収支への影響が懸念されます。将来の投資計画に係る減価償却費用が今後追加され、それに対応した適切な収益的収入が見込めるように、投資計画の慎重な検討が必要となってきております(図表2-9参照)。

2.2.4 長期前受金戻入の推計

減価償却を行うべき固定資産の取得又は、改良に充てるための一般会計からの繰入や国庫補助金等の交付を受けた場合、その交付を受けた金額に相当する額を、「長期前受金」として負債(繰延収益)に計上することとなりました。繰延収益については、国庫補助金等により取得し又は改良した固定資産の減価償却を行う際に、減価償却見合い分を長期前受金戻入として、順次収益化することになります。(図表2-9参照)

(単位：千円)

年度	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
減価償却費	980,395	979,696	989,635	933,478	941,401	948,104	948,719	950,848	967,762	1,002,937	1,031,737
長期前受金戻入	835,659	819,039	826,115	785,148	791,812	797,450	797,968	799,758	813,985	843,570	867,794
収益的支出	144,736	160,657	163,520	148,330	149,589	150,654	150,751	151,090	153,777	159,367	163,943
年度	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)
減価償却費	1,060,537	1,089,337	1,118,137	1,146,937	1,175,737	1,204,537	1,233,337	1,262,137	1,290,937	1,319,737	1,348,537
長期前受金戻入	892,018	916,241	940,465	964,689	988,912	1,013,136	1,037,360	1,061,583	1,085,807	1,110,031	1,134,254
収益的支出	168,519	173,096	177,672	182,248	186,825	191,401	195,977	200,554	205,130	209,706	214,283
年度	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)	令和25年度 (2043年度)	令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	平均
減価償却費	1,377,337	1,406,137	1,434,937	1,463,737	1,492,537	1,521,337	1,550,137	1,578,937	1,607,737	1,636,537	1,218,562
長期前受金戻入	1,158,478	1,182,702	1,206,926	1,231,149	1,255,373	1,279,597	1,303,820	1,328,044	1,352,268	1,376,491	1,024,926
収益的支出	218,859	223,435	228,011	232,588	237,164	241,740	246,317	250,893	255,469	260,046	193,636



図表2-9 減価償却費・長期前受金戻入・収益的支出の推計

2.2.5 経営指標分析

下水道事業の経営は、処理を行う規模、地理的条件や事業進捗度により様々であり、健全経営のための絶対的な基準を設定することは困難です。しかし、個々の下水道事業を基礎的な条件により類型化し、近隣団体との比較分析を行うことにより、経営上の課題を把握することは重要です。

次項にて、「桶川市公共下水道事業経営比較分析表」に基づき、経営上の課題を抽出していきます。

◆比較団体：熊谷市・行田市・鴻巣市・北本市・上尾市（参考）

(1)~(5)の各指標のグラフについて、桶川市は棒グラフ、他市は折れ線グラフで表示。

(1) 収益的収支比率・経常収支比率

収益的収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標です。(桶川市：法適化前の平成27～30年度) 経常収支比率は使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。(桶川市：法適化後の令和元年度から)

桶川市の経常収支比率を見ると100%を上回っていますが、近隣団体の平均値より低い数字であることがわかります。抜本的な解決方法としては、収入を上げていくことが一番の改善策となります。なお、平成30年度が平成29年度までと比較して収益的収支比率が下がっているのは、法適化に伴う打切決算により平成31年4月振込となった同年3月分の下水道使用料収入が含まれていないためです。また、令和元年度から法適化に伴い、収益的収支比率が経常収支比率となったため、算出方法が変更となりました。(図表2-10 参照)

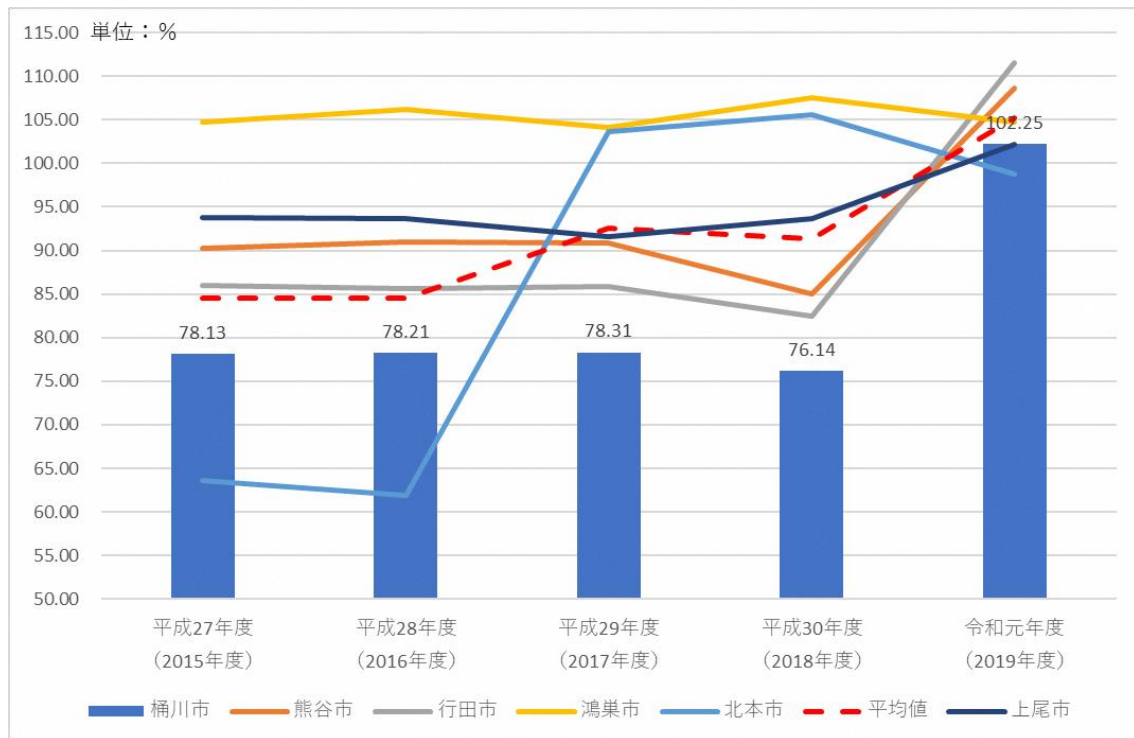
$$\text{収益的収支比率} = \text{総収益} \div (\text{総費用} + \text{地方債償還金}) \times 100$$

$$\text{経常収支比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

【収益的収支比率】

(単位：％)

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
桶川市	78.13	78.21	78.31	76.14	102.25
熊谷市	90.31	90.92	90.87	85.04	108.60
行田市	86.01	85.58	85.86	82.52	111.51
鴻巣市	104.75	106.24	104.15	107.48	104.77
北本市	63.59	61.92	103.69	105.60	98.72
平均値	84.56	84.57	92.58	91.36	105.17
上尾市	93.78	93.69	91.55	93.61	102.18



図表 2-10 収益的収支比率・経常収支比率

(2) 企業債残高対事業規模比率

企業債残高対事業規模比率は、料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。当該指標に明確な数値基準はありません。従って、経年比較や類似団体との比較等により桶川市の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか判断します。

桶川市の企業債残高対事業規模比率については類似団体と比較すると、現時点では行田市以外とは、ほぼ同水準です。

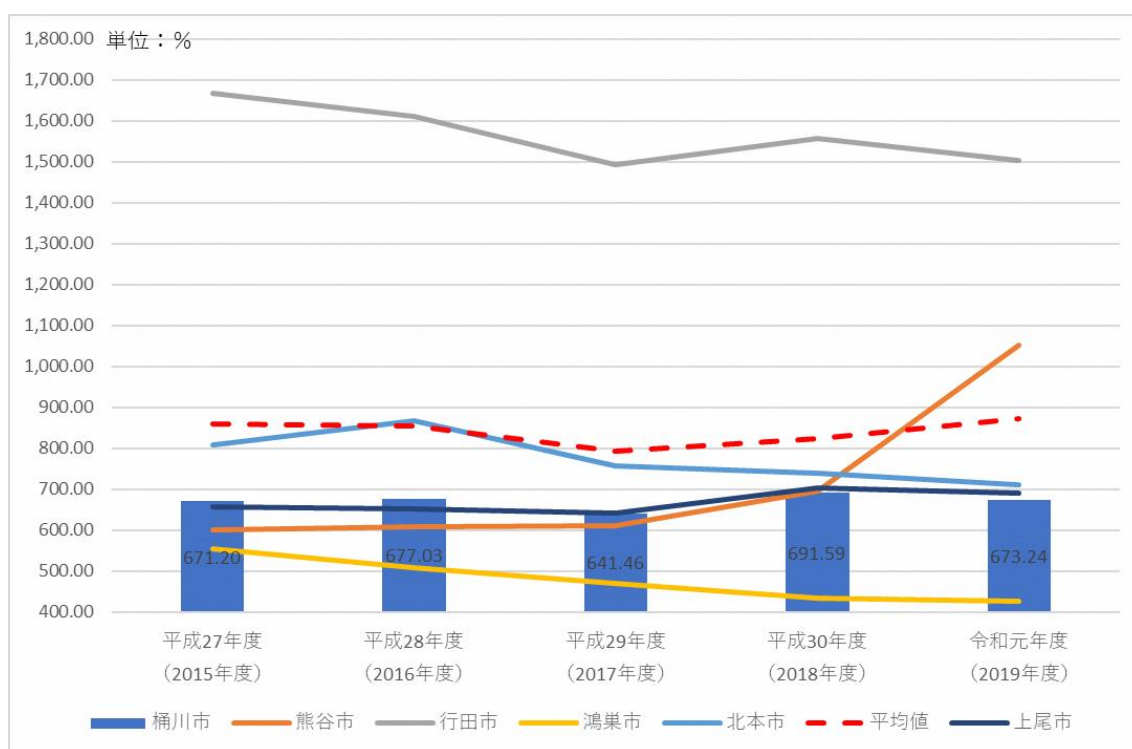
しかし、今後大規模な更新を行った場合、企業債残高が増加することが予想されるため、過度な住民負担にならないような資金計画を作成し、更新計画を構築していく必要があります。(図表 2-11 参照)

$$\text{企業債残高対事業規模比率} = \frac{\text{企業債現在残高} - \text{一般会計負担額}}{\text{経常収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$

【企業債残高対事業規模比率】

(単位：％)

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
桶川市	671.20	677.03	641.46	691.59	673.24
熊谷市	601.38	608.76	611.85	696.12	1,052.03
行田市	1,668.04	1,611.11	1,492.41	1,555.44	1,502.15
鴻巣市	553.53	509.46	468.96	433.40	427.87
北本市	807.78	867.31	756.63	740.29	710.51
平均値	860.39	854.73	794.26	823.37	873.16
上尾市	656.16	652.57	642.40	703.51	689.68



図表 2-11 企業債残高対事業規模比率

(3) 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能です。

数値が100%を下回っている場合は、污水处理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、使用料収入の適正化を図る必要があります。

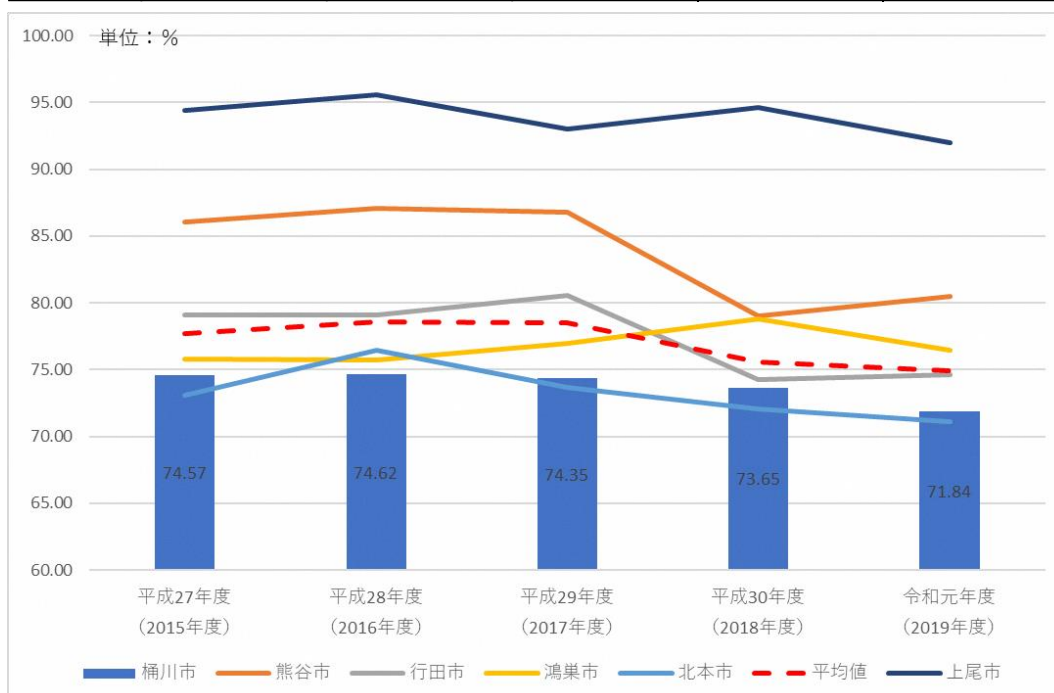
桶川市の値は、上尾市以外とは同水準ですが、現状では整備した下水道施設が料金収入で賄えていない状況です。今後は、有収水量増加、使用料改定等収入額増加に向けた施策を実施していく必要があります。(図表 2-12 参照)

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費(公費負担分を除く)}} \times 100$$

【経費回収率】

(単位：%)

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
桶川市	74.57	74.62	74.35	73.65	71.84
熊谷市	86.06	87.06	86.77	79.01	80.45
行田市	79.11	79.08	80.55	74.24	74.65
鴻巣市	75.80	75.74	76.98	78.81	76.43
北本市	73.07	76.46	73.67	72.05	71.12
平均値	77.72	78.59	78.46	75.55	74.90
上尾市	94.40	95.56	93.03	94.60	91.97



図表 2-12 経費回収率

(4) 汚水処理原価

汚水処理原価とは、有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

当該指標については、明確な数値基準はないですが、他団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているか分析します。

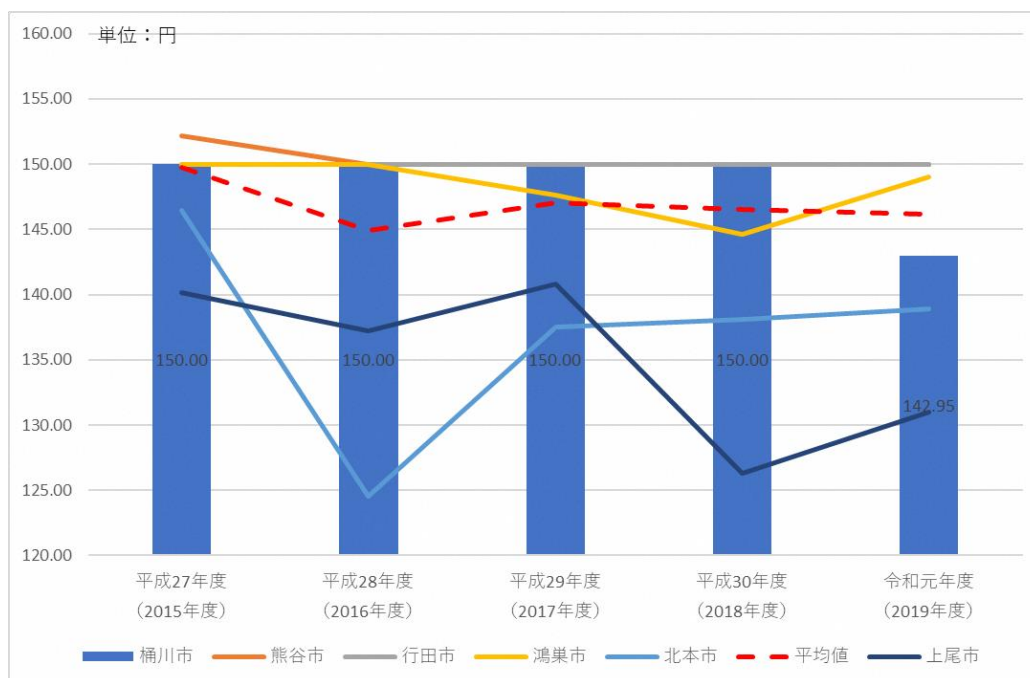
桶川市では他団体とほぼ同水準になっております。今後下水道施設整備開始より使用年数が経過した管渠の点検や改修等を実施していくことで有収水量を改善し、経費削減を図るとともに、継続して不明水対策を実施していく必要があります。(図表 2-13 参照)

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$$

【汚水処理原価】

(単位：円)

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
桶川市	150.00	150.00	150.00	150.00	142.95
熊谷市	152.15	150.00	150.00	150.00	150.00
行田市	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00
鴻巣市	150.00	150.00	147.65	144.62	149.02
北本市	146.45	124.55	137.52	138.12	138.92
平均値	149.72	144.91	147.03	146.55	146.18
上尾市	140.12	137.19	140.77	126.29	131.02



図表 2-13 汚水処理原価

(5) 水洗化率

水洗化率とは、現在処理区域内人口のうち、実際に公共下水道へ接続して汚水処理している人口の割合を表した指標です。

当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100% となっていることが望ましいです。

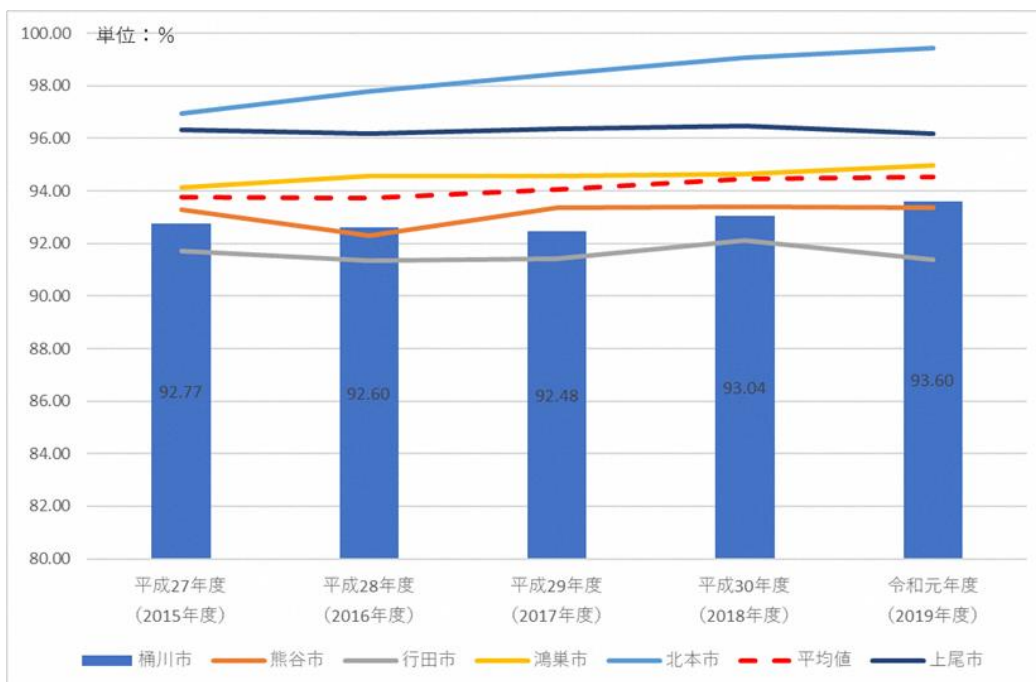
桶川市の値を見ると、近隣団体とほぼ同水準になっております。全団体でかなり下水道整備が進んでおりますので、数値の大幅な増加は難しい見込みです。(図表 2-14 参照)

$$\text{水洗化率} = \frac{\text{現在公共下水道接続人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

【水洗化率】

(単位：%)

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
桶川市	92.77	92.60	92.48	93.04	93.60
熊谷市	93.29	92.32	93.38	93.39	93.37
行田市	91.72	91.36	91.41	92.11	91.39
鴻巣市	94.12	94.58	94.57	94.64	94.96
北本市	96.96	97.8	98.44	99.07	99.44
平均值	93.77	93.73	94.06	94.45	94.55
上尾市	96.34	96.18	96.35	96.49	96.18



図表 2-14 水洗化率

(6) 使用料単価 20 m³当り（税込み）

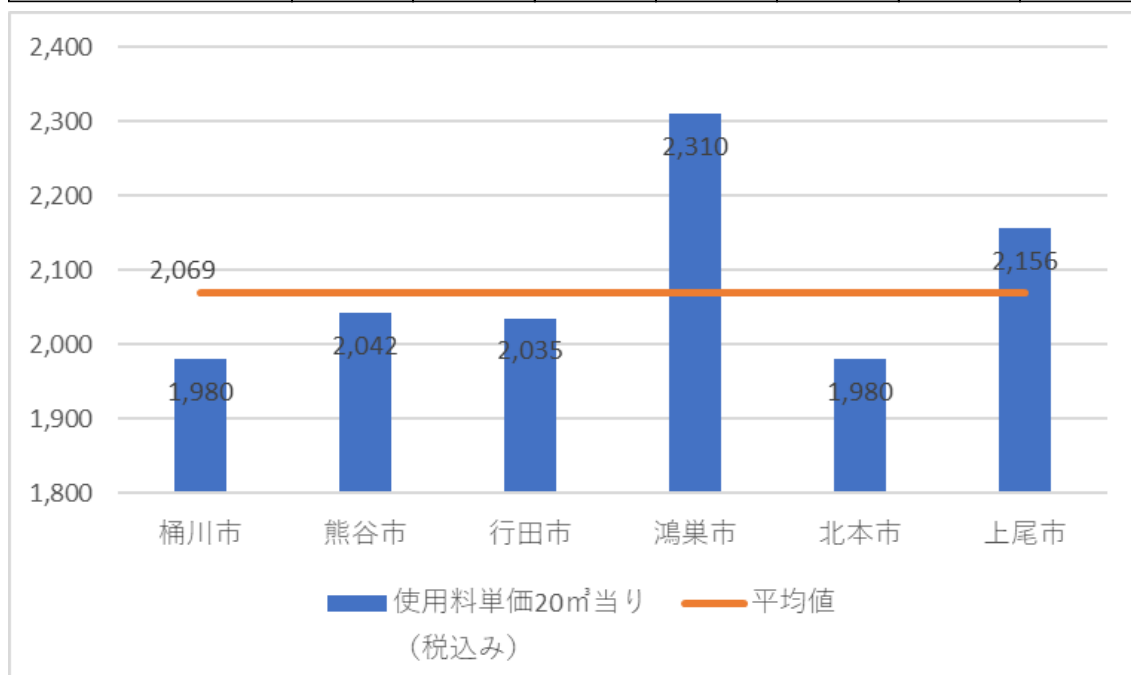
桶川市と近隣市町村 5 市の下水道使用料 20 m³当りの単価を比較したものです。

近隣市町村 5 市を比較した場合、高い順に上尾市、熊谷市、行田市となり、北本市と桶川市が一番安価となっています。

【近隣5市使用料単価20m³当り（税込み）】

（単位：円）

	桶川市	熊谷市	行田市	鴻巣市	北本市	平均値	上尾市
使用料単価20m ³ 当り （税込み）	1,980	2,042	2,035	2,310	1,980	2,069	2,156

図表 2-15 近隣 5 市使用料単価 20 m³当り（税込み）

第3章 経営戦略と具体的な施策

3.1 背景

人口減少や節水機器の普及などに伴う下水道料金収入の減少傾向が続くなかで、多くの施設は老朽化が進んでおり、施設の更新や耐震化に多大な費用が必要となるなど、経営環境は厳しさが増えています。

しかし、どのような状況下にあっても、下水道事業は、生活環境の改善(汚水の排除)、浸水の防除(雨水の排除)、公共用水域の水質保全という基本的な役割を持っています。また、今後のグローバルな課題である持続可能な循環型社会の構築に向けて下水道の有効活用が期待されています。

そのためには、人口減少、施設老朽化等の厳しい経営環境を踏まえ、将来にわたり事業を安定的に継続させる「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要です。

このため、桶川市では、総務省通知「公営企業の経営に当たっての留意事項について」を踏まえた「桶川市公共下水道事業経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいきます。

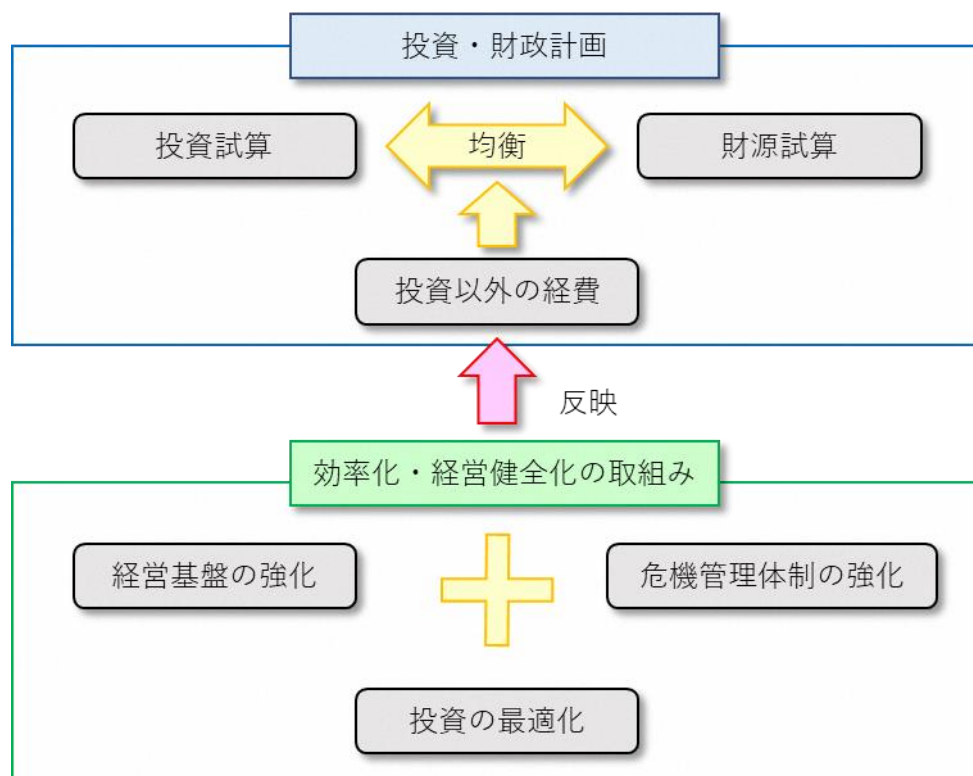
3.2 基本方針

近年では、人口減少や高齢化の進行、節水機器の普及などによる下水道使用料収入の減少に加えて、施設・設備の老朽化に伴う改築・更新事業への投資の増大など、今後の下水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予想されます。このため、本市では効率的で持続可能な下水道事業経営の実現に向け、“安全・安心で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供する。”ことを下水道経営の基本方針として、経営戦略を策定します。

資本集約型産業である下水道事業では、管渠施設や処理施設の健全性を維持することが、安定した操業を行うための前提条件となります。一方で、投資事業には多大な資金が必要になるため、その「投資試算」(投資事業にかかる費用の見通し)と財源試算(下水道料金収入など財源の見通し)を均衡させなければ、下水道事業を持続させることはできません。

この投資事業に必要な財源を確保し、「投資試算」と「財源試算」を均衡させるためには、徹底した「下水道事業の効率化・健全化」に取り組み、事業運営にかかる経常的なコストの削減と適正な使用料の設定を進めることで「経営基盤の強化」を図るとともに、管渠やポンプ施設などの「投資の最適化」を進めることが必要となります。

また、安定的に公共サービスを供給するためには、施設の監視や検査体制の充実に取り組むとともに、災害発生時に備えた取り組みも重要となるため、必要な経費については効果測定をしたうえで適切な投資を行っていきます。(図表 3-1 参照)



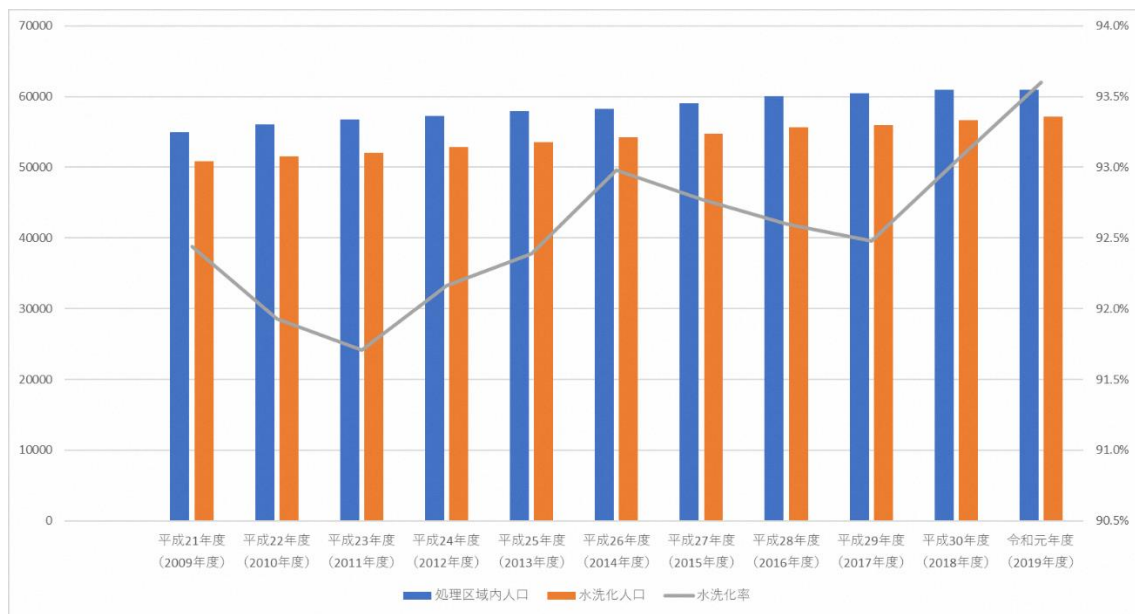
図表 3-1 基本方針体系

3.2.1 経営基盤の強化

(1) 水洗化率の向上

令和元年度末現在の水洗化率は 93.60%であり、未接続人口は約 3,900 人と推定されます。この未接続人口に対しては、水洗化の普及促進に努めます。また、現在運用されている「水洗便所改造資金融資あっせん制度」についても、運用を継続します。(図表 3-2 参照)

年度	処理区域内人口	水洗化人口	水洗化率
平成21年度（2009年度）	54,959	50,804	92.44%
平成22年度（2010年度）	56,050	51,527	91.93%
平成23年度（2011年度）	56,750	52,045	91.71%
平成24年度（2012年度）	57,292	52,801	92.16%
平成25年度（2013年度）	57,903	53,495	92.39%
平成26年度（2014年度）	58,300	54,207	92.98%
平成27年度（2015年度）	59,063	54,795	92.77%
平成28年度（2016年度）	60,073	55,628	92.60%
平成29年度（2017年度）	60,495	55,945	92.48%
平成30年度（2018年度）	60,913	56,676	93.04%
令和元年度（2019年度）	61,004	57,100	93.60%



図表 3-2 処理区域内人口・水洗化人口・水洗化率の推移

(2)有収率の向上

処理水量に対する有収水量の比率は、令和元年度末現在 72.1%と依然その水準は低く、不明水の原因調査とその対策をすることで改善致します。

不明水の原因としては、老朽化した管渠の継手部分等からの地下水侵入であることから管路更生や更新と合わせて検討していくことが必要です。

(3)弾力的な下水道料金の見直し

今後の施設の更新需要や使用量、また財務状況の検証を行い、適正な使用料水準の設定について検討していきます。

人口減少に伴い使用料収入が減少する一方で、既存施設の老朽化は進み、大規模な更新・改修工事が必ず必要になります。生活基盤である下水道を維持していくためには、弾力的な下水道料金の見直しが必要になります。

(4)定員の適正化と人材の育成

日常の施設管理を適切に行い、施設の長寿命化を図るため、また、人口減少などの社会情勢の変化に伴う新たな課題に柔軟に対応するために、技術職員の確保と育成に努めます。

3.2.2 投資の最適化

(1)管渠施設及びポンプ施設の長寿命化(予防保全型の維持管理)

「桶川市公共下水道ストックマネジメント計画」を策定し、計画的な維持管理や更新を行っていきます。

ポンプ設備については、故障や事故を予防するため、定期的に点検を行い、耐用年数を超えて長寿命化を図ってきました。今後も、設備の更新計画と整合を図りながら、予防保全的に維持管理を行うことで長寿命化に最大限取り組んでいきます。

管渠については、法定耐用年数どおりの更新をした場合、多額の費用が見込まれるため、最新の技術や製品の導入を検討して、更新費用や、償却費用の低減を図っていきます。

(2)性能の合理化(スペックの適正化)

管渠については、長期的な下水道需要予測に基づく受給ギャップを検証したうえで、経済性の優れた素材に代替するなどの性能の合理化を図ります。

電気・機械設備については、過去のデータと需要予測などから、機器のスペックが適正か判断して、その適正化を図ります。

(3)新たな知見や新技術の導入

管渠の老朽化の調査、点検について、最新の技術を検討・導入し、洗管箇所や布設替箇所の施工方法の最適化による工事費の削減を図ります。

また先進都市の導入事例を検証し、新たな知見や新技術の導入に努めていきます。

3.2.3 危機管理体制の強化

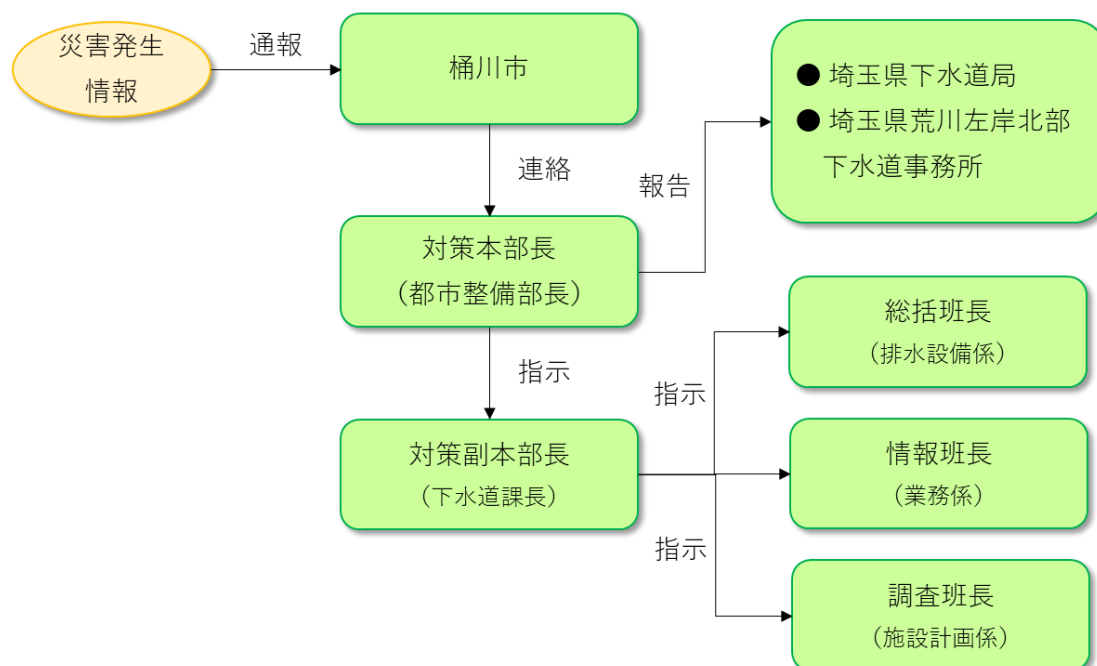
下水道施設は、市民生活にとって重要なライフラインの一つであり、災害時においてもその機能を維持また許容される時間内に早期回復することは、必要不可欠です。

桶川市では、平時から災害に備えるために、下水道事業BCP（下水道事業の業務継続計画）を策定しております。

(1)基本方針

- ① 災害発生時の業務継続・早期復旧にあたっては、市民、職員、関係者の安全確保を第一優先とする。
- ② 市民生活や地域経済活動のために必要となる下水道が果たすべき重要な機能を優先的に回復する。
- ③ 大規模地震をリスクとする。

(2)災害時の指示報告体制



図表 3-3 指示報告体制

3.3 下水道施設の更新

3.3.1 更新の背景

桶川市の公共下水道事業は、荒川左岸北部流域関連桶川公共下水道事業として、昭和 48 年 1 月に事業に着手し、汚水事業は昭和 56 年 4 月より供用を開始しています。

令和元年度末での汚水管渠の延長は約 242 km、雨水管渠の延長は約 31 km となっています。下水道の管渠の法定耐用年数は 50 年とされ、本戦略計画期間内には更新時期のピークが訪れます。この大量更新にも対応するために、長寿命化計画等を策定し延命化を実施する必要があります。

3.3.2 更新需要

昭和 48 年度に取得した最初の管渠が法定耐用年数 50 年に達する令和 7 年度から経営戦略の計画期間である令和 32 年度で必要な更新費用は、受贈財産（区画整理組合や開発業者から移管を受けたもの）を含め、総額で約 334 億円となります。

この試算については、ストックマネジメント計画及びアセットマネジメント計画により算出するものですが、桶川市では、令和 4・5 年で策定予定のため、今回は、法定耐用年数が経過した資産を取得した際の金額を計上することにより試算し、上記の計画が完成後に、経営戦略の更新を行います。

桶川市では、令和 11 年度から更新工事に着手予定で、令和 32 年度までの 22 年間で約 334 億円の更新費用となり、年間約 15 億円以上の更新費用が必要とされます。さらに荒川左岸北部流域下水道事業負担金や職員人件費等もあることから、令和 11 年度以降の建設改良費を年間 16 億円として試算することとします。

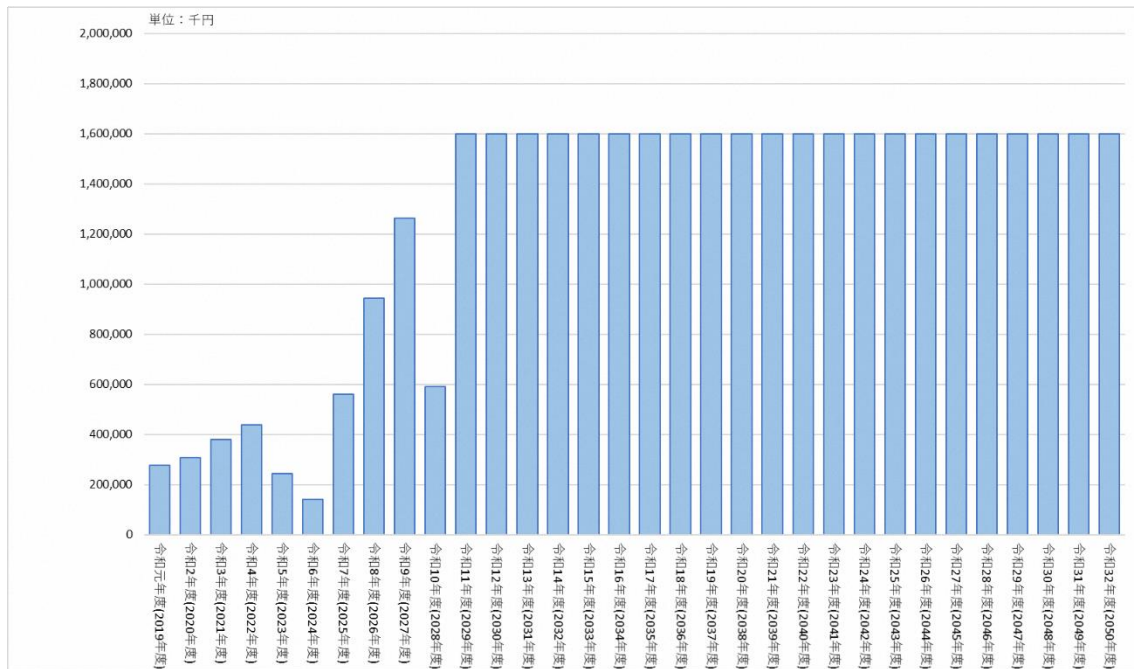
建設改良費が、施設更新主体になると、建設改良費の金額が今までとは比べられないほど大きくなることになります。

この費用を賄うことができない場合は、持続可能な事業運営ができなくなります。

◆令和元年度以降の建設改良費の推計

(単位：千円)

令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
277,089	307,980	378,239	436,961	244,454	140,480	559,128	944,434	1,263,370	591,040	1,600,000
令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)
1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)	令和25年度 (2043年度)	令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	総額
1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	39,758,106



図表 3-4 建設改良費の推計

3.3.3 更新に関する基本方針

本戦略においては固定資産台帳を基に単純更新を想定して投資計画を検討していますが、今後更新が発生した場合には以下の方針で対応します。

(1) 下水道施設の長寿命化

令和4年度～5年度にはストックマネジメント・アセットマネジメント計画の策定をします。各マネジメント等の知見を有効に活用し、施設の長寿命化を実現することで、中長期的な更新投資の節減や、LCC(ライフサイクルコスト)の低減、投資費用の平準化等に取り組めます。

(2) 下水道施設規模の最適化

採算性に乏しい施設・設備の更新については、慎重に検討をします。また更新対象となる施設が提供するサービスの将来需要の予測を踏まえて、施設の性能(サイズ、経済的耐用年数、能力)の合理化(スペックダウン)に取り組めます。

また、廃止・統合等(ダウンサイジング)に取り組み、更新費用の合理化を図ります。

それでも更新費用を賄うことができない場合は、管路をつなぐネットワーク型システム(公共下水道)から合併浄化槽への切り替えなど、個別処理による分散型システムへの転換も、更新方法の選択肢として検討いたします。

(3)下水道施設の耐震化

平成18年度以降の管渠については、耐震化対策が取られていますが、それ以前の管渠については不明なため、更新に合わせて対策を取ります。

(4)重要施設の更新

①圧送管

圧送管はバックアップを含めて1系統から2系統に増設し、確実な「汚水排除」に努めます。

②占用管

国道、県道及び軌道内に埋設されている下水道管路の破損は社会生活への影響が大きい
ため、早期に予防保全を行います。

第4章 投資計画

4.1 基本方針

資本集約型産業である下水道事業では、安定的に下水処理を行うために下水道施設や管渠の健全性を維持することが、極めて重要になります。

また人口減少や節水機器の普及等により、有収水量は将来的に減少することが予測され、今後の新規の投資(整備事業)については、公共性のみならずより経済性も考慮して、その投資効果を検証することが重要です。

4.2 主要事業

現在予定している主要な事業は下表のとおりで、機能維持に必要な改修工事も含め、公共性・経済性を考慮し進めていきます。

No.	事業名	R3～R7 事業費計	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
			事業費	国庫 補助金等	市債	一般 財源	事業費	国庫 補助金等	市債	一般 財源	事業費	国庫 補助金等	市債	一般 財源
1	下日出谷高井地区公共下水道整備事業・汚水	228,102	104,725	10,700	86,900	7,125	112,865	12,800	92,000	8,065	10,512		9,900	612
2	駅東口地区公共下水道整備事業・汚水	241,169	86,533	16,000	64,100	6,433	62,144		59,000	3,144	58,942	8,100	46,200	4,642
3	駅東口地区公共下水道整備事業・雨水	90,952				0	90,952	37,200	43,300	10,452				0
4	坂田西地区公共下水道整備事業・雨水	124,058				0				0				0
5	ストックマネジメント計画策定事業	56,000				0	23,000	11,500	10,300	1,200	33,000	16,500	14,800	1,700
6	公共下水道管更生事業	42,000				0				0				0
7	芝川ポンプ場圧送管更新事業	34,000				0				0				0
8	芝川ポンプ場施設更新事業(2回目)	24,000				0				0				0
9	経営戦略等実施支援委託	2,750	2,750			2,750				0				0
合 計		843,031	194,008	26,700	151,000	16,308	288,961	61,500	204,600	22,861	102,454	24,600	70,900	6,954

No.	事業名	R3～R7 事業費計	令和6年度				令和7年度				令和8～10年度合計			
			事業費	国庫 補助金等	市債	一般 財源	事業費	国庫 補助金等	市債	一般 財源	事業費	国庫 補助金等	市債	一般 財源
1	下日出谷高井地区公共下水道整備事業・汚水	228,102				0				0				0
2	駅東口地区公共下水道整備事業・汚水	241,169	33,550	31,500		2,050				0				0
3	駅東口地区公共下水道整備事業・雨水	90,952				0				0				0
4	坂田西地区公共下水道整備事業・雨水	124,058	8,930		8,400	530	115,128	48,600	53,200	13,328	434,845	176,400	209,400	49,045
5	ストックマネジメント計画策定事業	56,000				0				0				0
6	公共下水道管更生事業	42,000	10,000	5,000	4,500	500	32,000	5,000	25,400	1,600	696,000	315,000	346,200	34,800
7	芝川ポンプ場圧送管更新事業	34,000	12,000	6,000	5,400	600	22,000		20,900	1,100	640,000	300,000	308,000	32,000
8	芝川ポンプ場施設更新事業(2回目)	24,000	4,000	2,000	1,800	200	20,000		19,000	1,000	512,000	200,000	286,400	25,600
9	経営戦略等実施支援委託	2,750				0				0	21,000	0	0	21,000
合 計		843,031	68,480	44,500	20,100	3,880	189,128	53,600	118,500	17,028	2,303,845	991,400	1,150,000	162,445

4.3 水洗便所改造資金融資あっせん制度

水洗便所への改造は、供用開始後 3 年以内という期限が定められています。このため桶川市では、1 日も早く水洗便所に改造していただくために、また、市民の方の一時的な費用の負担を少しでも軽減するため「水洗便所改造資金融資あっせん制度」を行っています。

【融資あっせんの対象】

くみ取り便所及び、浄化槽式便所を公共下水道に接続する場合

【融資金額】

一般住宅 10 万円から 50 万円まで

集合住宅 50 万円から 200 万円まで

【貸付利息】

年利 2.0% 以下

【償還方法】

貸付を受けた月の翌月から元利均等で 35 カ月以内の月賦償還（一括繰上償還も可）

【融資あっせんの条件】

- ① 処理開始後 3 年以内の改造工事であること
- ② 市税及び受益者負担金の滞納がないこと
- ③ 集合住宅の場合は、県内に住居する連帯保証人が 1 名以上必要

【添付書類】

- ① 源泉徴収票または所得証明書
- ② 指定工事店の見積書
- ③ その他市長が必要と認める書類

水洗化が遅れると多額の費用を投じて建設した下水道の投資効果が上がりません。

今後も水洗便所改造資金融資あっせん制度を継続して運用し、水洗化率を高めていくことによって、安定した料金収入を確保していきます。

第5章 投資・財政計画

5.1 基本方針

投資事業に必要な財源を確保して、少なくとも「投資試算」と「財源試算」（下水道料金収入など財源の見通し）を均衡させなければ、下水道事業を持続させることはできません。

今後の下水道事業は、施設更新がメインとなっていきます。計画的かつ効率的な更新を行い、場合によってはスペックダウンやダウンサイジングを図り、「投資の最適化」を進め、投資費用の圧縮に努めます。また、事業運営にかかる経常的なコストの削減の研究を行い、「経営の効率化」を図ります。そして「投資の最適化」や「経営の効率化」を進めつつ、不足する財源を確保するために「料金の見直し」も検討する必要があります。

また、事業を健全に持続するためには、赤字補填のための一般会計からの繰入金に頼るのではなく、公営企業会計の本旨である独立採算制の原則のもと、料金の見直しによって経営を成立させる必要があります。

5.2 前提条件

5.2.1 人口・普及率等の前提条件

経営戦略の策定に際し、桶川市の人口推移を国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）が公表している人口に基づき推計しています。加えて、普及率や水洗化率から、処理区域内人口・市街化調整区域内人口・水洗化人口を推計しています。また、過年度の実績から一人当たり処理水量・有収率を設定し、年間総水量と年間有収水量を推計しています。

	人口推計	人口減少率	市街化区域内人口比率	市街化区域内人口	処理区内人口	普及率 (下水道)	水洗化率	水洗便所 設置済人口	一人当たり処理水 量(m)	年間総水量(m)	有収率	年間有収水量(m)
H27年度実績	75,150	-	-	-	59,063	78.7%	92.77%	54,795	135.0	7,416,839	75.0%	5,563,056
H28年度実績	75,263	0.2%	-	-	60,073	79.8%	92.60%	55,628	127.0	7,063,496	80.2%	5,662,622
H29年度実績	75,258	0.0%	-	-	60,495	80.4%	92.48%	55,945	131.0	7,330,985	78.0%	5,720,220
H30年度実績	75,388	0.2%	-	-	60,913	81.0%	93.04%	56,676	119.0	6,767,337	84.9%	5,744,037
R1年度実績	75,286	-0.1%	-	-	61,004	81.0%	93.60%	57,100	140.0	7,978,052	72.1%	5,748,360
R2年度計画	74,482	-1.1%	82.9%	61,745	60,965	81.9%	93.60%	56,860	130.4	7,414,544	78.0%	5,785,304
R3年度計画	73,679	-1.1%	83.2%	61,300	60,925	82.7%	93.23%	56,802	130.4	7,406,981	78.0%	5,779,403
R4年度計画	72,875	-1.1%	83.5%	60,850	60,886	83.5%	93.10%	56,683	130.4	7,391,463	78.0%	5,767,295
R5年度計画	72,071	-1.1%	83.8%	60,395	60,847	84.4%	93.06%	56,623	130.4	7,383,639	78.0%	5,761,190
R6年度計画	71,268	-1.1%	84.1%	59,936	60,807	85.3%	92.92%	56,501	130.4	7,367,730	78.0%	5,748,777
R7年度計画	70,464	-1.1%	84.4%	59,471	59,471	84.4%	94.90%	56,437	130.4	7,359,385	78.0%	5,742,265
R8年度計画	69,955	-0.7%	84.7%	59,251	59,251	84.7%	95.10%	56,347	130.4	7,347,649	78.0%	5,733,108
R9年度計画	69,446	-0.7%	85.0%	59,028	59,028	85.0%	95.40%	56,312	130.4	7,343,085	78.0%	5,729,547
R10年度計画	68,936	-0.7%	85.3%	58,802	58,802	85.3%	95.60%	56,214	130.4	7,330,306	78.0%	5,719,576
R11年度計画	68,427	-0.7%	85.6%	58,573	58,573	85.6%	95.90%	56,171	130.4	7,324,698	78.0%	5,715,201
R12年度計画	67,918	-0.7%	85.9%	58,341	58,341	85.9%	96.20%	56,124	130.4	7,318,570	78.0%	5,710,419
R13年度計画	67,369	-0.8%	86.2%	58,072	58,072	86.2%	96.40%	55,981	130.4	7,299,922	78.0%	5,695,869
R14年度計画	66,820	-0.8%	86.5%	57,799	57,799	86.5%	96.70%	55,891	130.4	7,288,186	78.0%	5,686,712
R15年度計画	66,271	-0.8%	86.8%	57,523	57,523	86.8%	96.90%	55,739	130.4	7,268,366	78.0%	5,671,246
R16年度計画	65,722	-0.8%	87.1%	57,243	57,243	87.1%	97.20%	55,640	130.4	7,255,456	78.0%	5,661,174
R17年度計画	65,173	-0.8%	87.4%	56,961	56,961	87.4%	97.40%	55,480	130.4	7,234,592	78.0%	5,644,894
R18年度計画	64,629	-0.8%	87.7%	56,679	56,679	87.7%	97.70%	55,375	130.4	7,220,900	78.0%	5,634,211
R19年度計画	64,086	-0.8%	88.0%	56,395	56,395	88.0%	98.00%	55,267	130.4	7,206,817	78.0%	5,623,222
R20年度計画	63,542	-0.8%	88.3%	56,107	56,107	88.3%	98.20%	55,097	130.4	7,184,649	78.0%	5,605,925
R21年度計画	62,999	-0.9%	88.6%	55,816	55,816	88.6%	98.50%	54,978	130.4	7,169,131	78.0%	5,593,817
R22年度計画	62,455	-0.9%	88.9%	55,522	55,522	88.9%	98.70%	54,800	130.4	7,145,920	78.0%	5,575,707
R23年度計画	61,942	-0.8%	89.2%	55,252	55,252	89.2%	99.00%	54,699	130.4	7,132,750	78.0%	5,565,430
R24年度計画	61,430	-0.8%	89.5%	54,979	54,979	89.5%	99.20%	54,539	130.4	7,111,886	78.0%	5,549,151
R25年度計画	60,917	-0.8%	89.8%	54,703	54,703	89.8%	99.50%	54,429	130.4	7,097,542	78.0%	5,537,959
R26年度計画	60,405	-0.8%	90.1%	54,424	54,424	90.1%	99.70%	54,260	130.4	7,075,504	78.0%	5,520,763
R27年度計画	59,892	-0.8%	90.4%	54,142	54,142	90.4%	100.00%	54,142	130.4	7,060,117	78.0%	5,508,757
R28年度計画	59,383	-0.8%	90.7%	53,860	53,860	90.7%	100.00%	53,860	130.4	7,023,344	78.0%	5,480,065
R29年度計画	58,875	-0.9%	91.0%	53,576	53,576	91.0%	100.00%	53,576	130.4	6,986,310	78.0%	5,451,169
R30年度計画	58,366	-0.9%	91.3%	53,288	53,288	91.3%	100.00%	53,288	130.4	6,948,755	78.0%	5,421,866
R31年度計画	57,858	-0.9%	91.6%	52,997	52,997	91.6%	100.00%	52,997	130.4	6,910,809	78.0%	5,392,258
R32年度計画	57,349	-0.9%	91.9%	52,703	52,703	91.9%	100.00%	52,703	130.4	6,872,471	78.0%	5,362,344

※有収率については小数点第1位まで表示していますが、実際の計算は小数点第10位までで行っています。

5.2.2 前提条件計算根拠

(1)人口推計

平成 27 年度～令和元年度は実績、令和 7 年度・12 年度・17 年度・22 年度・27 年度の推計は、社人研の推計値を用いております。令和 2～6 年度、令和 8～11 年度、令和 13～16 年度、令和 18～21 年度、令和 23～26 年度、令和 28～32 年度の人口は、社人研で推計された年度を定点とし、年度間の減少人口の平均値を用いて推計しています。

(2)処理区域内人口

平成 27 年度～令和元年度は実績。令和 2 年度～令和 6 年度は前後の年度より推計しています。令和 7 年度以降は事業認可区域内を整備済と想定し推計しています。

(3)普及率

平成 27 年度～令和元年度は実績。令和 2 年度以降の普及率は、「処理区域内人口」÷「人口推計」で推計しています。

(4)水洗化人口

平成 27 年度～令和元年度は実績。令和 2 年度以降の水洗化人口は「処理区域内人口」×「水洗化率」で推計しています。

(5)水洗化率

平成 27 年度～令和元年度は実績。令和 2 年度以降の水洗化率は、令和 2 年度、令和 27 年度を定点とし、増減率の平均を用いて推計しています。

(6)有収率

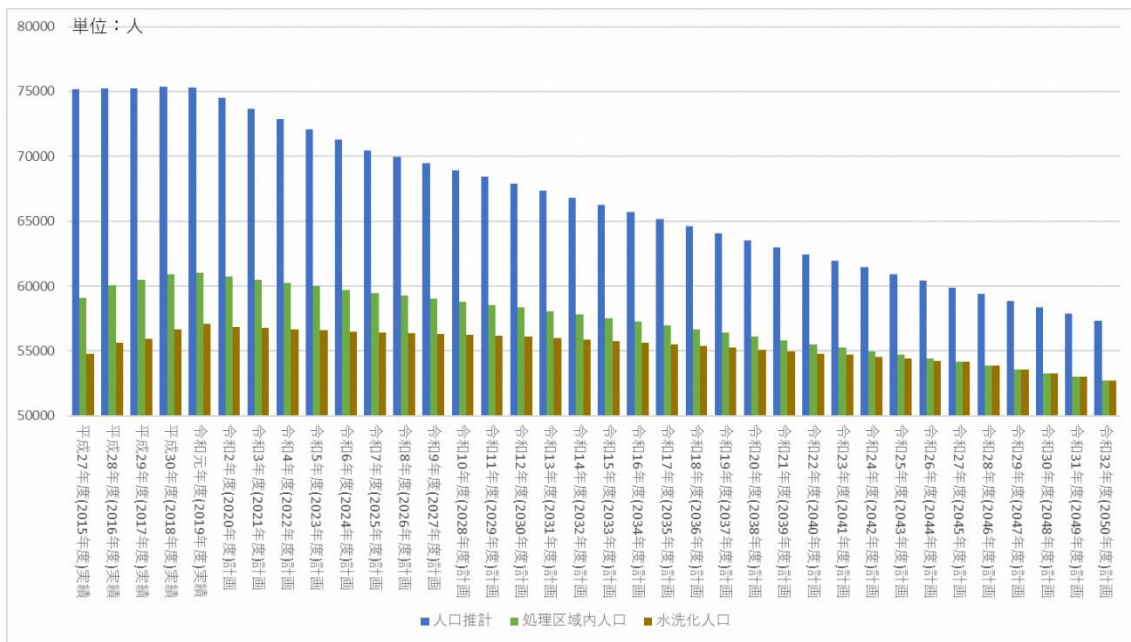
平成 27 年度～令和元年度は実績。令和 2 年度以降の有収率は、平成 27 年度～令和元年度（平成 30 年度を除く）の平均値を用いて推計しています。

(7)年間総水量

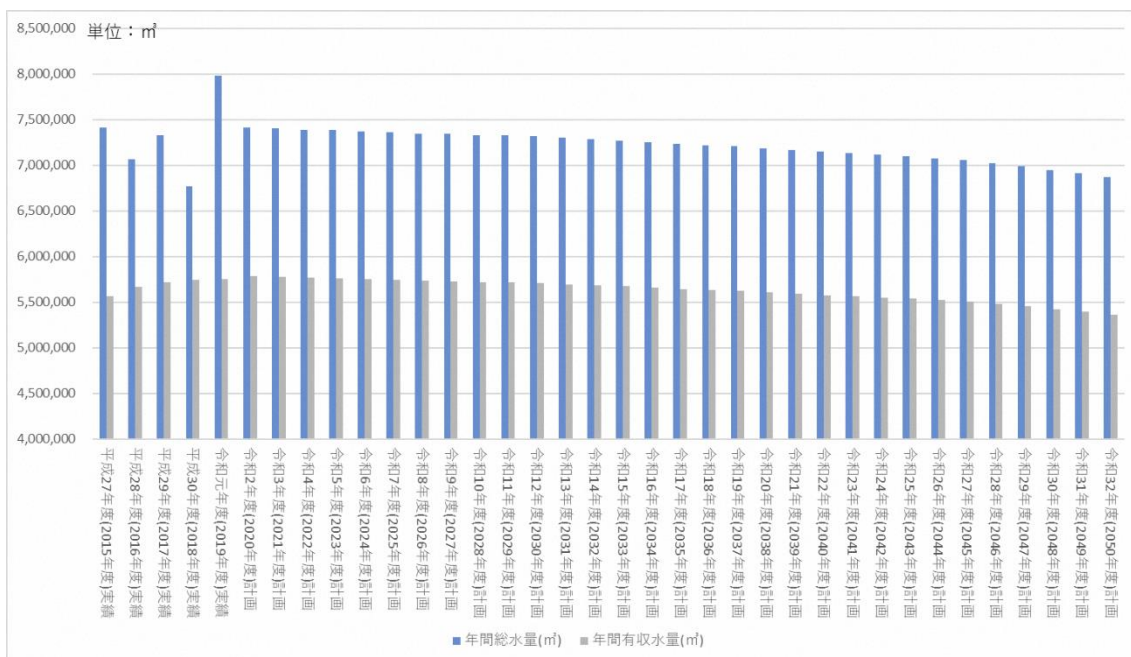
平成 27 年度～令和元年度は実績。令和 2 年度以降の年間総水量は、「水洗化人口」×「一人当たり処理水量」で推計しています。

(8)年間有収水量

平成 27 年度～令和元年度は実績。令和 2 年度以降の年間有収水量は、「年間総水量」×「有収率」で推計しています。



図表 5-1 人口推計・処理区域内人口・水洗化人口の推移



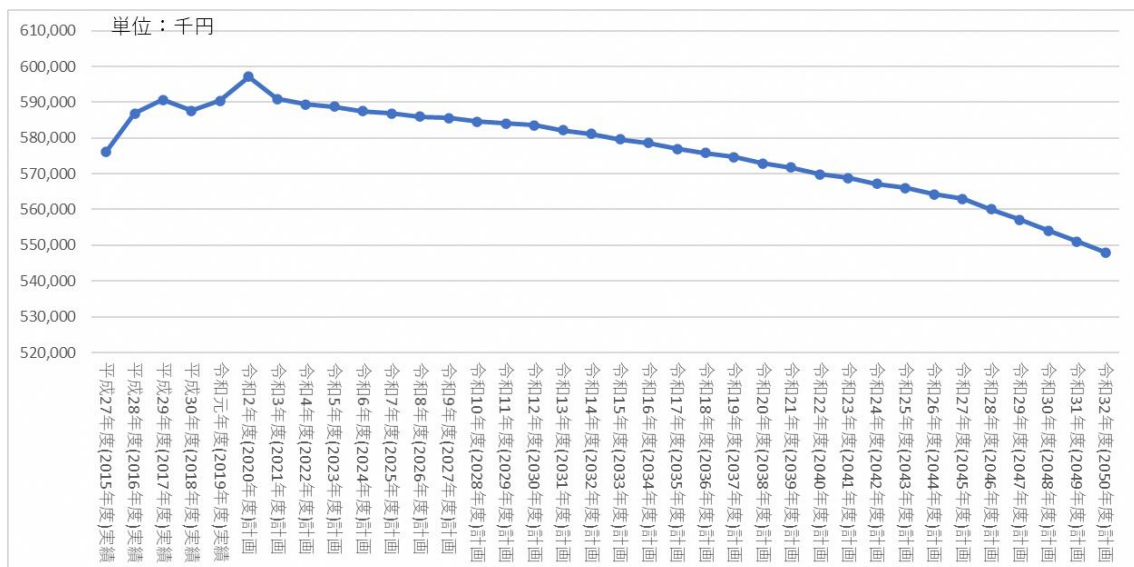
図表 5-2 有収水量・有収率の推移

5.2.3 財源試算（使用料収入）

前述した前提条件を基に、現状の使用料単価のまま推移した場合の使用料収入について試算を行いました。結果は以下の図表の通り、一貫して使用料収入は減少していきます。

（単位：千円、税抜き）

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
使用料(税抜き)	576,174	586,870	590,688	587,587	590,375	597,182	590,909	589,418	588,794
年度	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
使用料(税抜き)	587,525	586,859	585,924	585,560	584,541	584,094	583,605	582,118	581,182
年度	令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)
使用料(税抜き)	579,601	578,572	576,908	575,816	574,693	572,926	571,688	569,837	568,787
年度	令和24年度 (2042年度)	令和25年度 (2043年度)	令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)
使用料(税抜き)	567,123	565,979	564,222	562,995	560,063	557,109	554,115	551,089	548,032



図表 5-3 使用料収入の推移

5.2.4 目標設定にあたって

経営戦略策定ガイドラインでは、『計画期間内に必要となる財政負担額について、現行料金体系で見込まれる収入で賄うことができない公営企業は、速やかに料金見直しについて検討する必要性が高い』とされています。経営戦略は、【経営の健全化】を第一の目的に作成するものであり、速やかに財政計画を立案することが基本となっています。

そこで、本経営戦略の目標設定にあたり、早期経営改善を図るモデルケースとして、『本経営戦略の策定後、速やかに料金改定を行うこと』と仮定した財源試算を行います。(P.42 参照)

※なお、この財源試算はシミュレーションであり、実際の料金改定の実施時期等に関しては、新型コロナウイルス感染症の状況など、社会情勢等を十分に考慮しながら、慎重に判断していきます。

(本経営戦略をもって、「料金改定を行うこと」及び「その時期」について決定するものではありません。)

5.2.5 目標設定

(1)目標設定

総務省基準である、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(総務省自治財政局通知 平成21年7月8日)に基づき、公営企業が最低限行う経営努力として、「下水道使用料 月 3,300 円/20 m³ (税込)」までの料金改定を目指します。これにあたり、後述する複数の値上げパターンの一つを採用することとします。(P.42 参照)

収益的支出の動力費・修繕費・その他経費に関し、将来的な物価上昇(想定値:5年毎に前年比1%上昇)を企業努力により吸収するものとします。

収益的支出の動力費・修繕費・その他経費の目標値を令和元年度から令和3年度の平均値と設定し、これを達成するよう努めます。

(2)目標年度

採用した値上げパターン(P.42 参照)により「下水道使用料 月 3,300 円/20 m³ (税込)」に到達する年度とします。

(3)将来事業費の整理について

施設の更新費用が、支出(投資)の多くを占めるため、今後はストックマネジメント計画を策定し、更新費用の平準化を行い、施設運営を図ります。

5.2.6 収益的収支・資本的収支の計算根拠

前述の人口推計に基づき、現状のままで経営を継続した場合の収益的収支・資本的収支を推計するため、各科目の前提条件を以下のとおり設定します。

(1)収益的収支

区 分			計算根拠	
収 益	的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	-	
		(1) 料 金 収 入	令和4年度以降は、P.35財源試算に基づき算定	
		(2) 受託工事収 入	(B) -	
		(3) そ の 他	① 雨水処理負担金（雨水債利子・基準内繰入金）。 ②令和4年度以降、雨水債務利子算定額とし、R1 3以降は前年同値で固定	
		2. 営 業 外 収 益	-	
		(1) 補 助 金	-	
		他 会 計 補 助 金	①基準外繰入金。 ②令和4年度以降は、管渠費・総係費の人件費計 ③（3）その他③の計算により上限を超えた額がある場合はその額を加算	
		そ の 他 補 助 金	-	
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	①令和4年度以降は、減価償却費×84.11%で試算 ※84.11%＝令和元年度から令和3年度までの減価償却費に対する長期前受金戻入の比率の平均	
		(3) そ の 他	①他会計負担金（基準内繰入） ②令和4年度以降は収益的収支の収入計－支出計の不足額 ※マイナスの場合0 ③ ②の計算の結果、算定繰出基準額を超えた場合は上限額とする。	
	入 収 入 計 (C)	-		
	的 収 支	的 収 入	1. 営 業 費 用	-
			(1) 職 員 給 与 費	-
基 本 給			令和4年度以降は、前年同額で推移とし、10年毎に1%UP（管渠＋総係「給料」計）	
退 職 給 付 費			-	
そ の 他			令和4年度以降は、前年同額で推移とし、10年毎に1%UP （管渠＋総係「手当」、「法定福利費」、「賞与引当金繰入額」「法定福利費引当金繰入額」、「負担金」のうち市町村総合事務組合負担金額の計）	
(2) 経 費			-	
動 力 費			令和4年度以降は、平成27年度～令和元年度の平均値 物価上昇踏まえ5年毎に1%UP	
修 繕 費			令和4年度以降は、令和3年度と同額とする。ただし、物価上昇踏まえ5年毎に1%UP 管渠、総係の修繕費計。	
材 料 費			-	
そ の 他			令和4年度以降は、令和3年度と同額 ただし、ポンプ場費の委託料（R3 73,473千円）のみ 3年毎に14%UPして算定	
(3) 減 価 償 却 費		令和4年度以降は、「固定資産台帳」を基に単純更新した場合の減価償却費に、「当初予算編成資料（P.30）」から計算した減価償却費を加算して試算 ※令和11年度以降の建設改良費は16億円		
2. 営 業 外 費 用		-		
(1) 支 払 利 息		①令和4年度以降は、算定企業債償還額 ②令和元年度までは据置なし、令和2年度以降は5年据置で試算 ③令和11年度以降は5年据え置きなしで計算		
(2) そ の 他	令和4年度以降は、R3同額 消費税＋予備費			
出 支 出 計 (D)	-			
支 経 常 損 益 (C)-(D) (E)	-			
特 別 利 益 (F)	-			
特 別 損 失 (G)	-			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	-			
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)			-	

※令和元年度は実績、令和2年度は3月補正予算額、令和3年度は当初予算額。

(2)資本的収支

区 分			計算根拠
資本的収入	資本的収入	1. 企業債	①令和3年度～令和10年度は「当初予算編成資料」の数値＋算定荒川左岸建設負担金 ②令和11年度以降は、建設改良費の半額（国補助金額）の90%
		うち資本費平準化債	-
		2. 他会計出資金	-
		3. 他会計補助金	①基準外繰入金 ②令和4年度以降は、資本的収入計－支出計＋損益勘定留保資金でなお不足する金額 ただし、建設改良費の職員給与と費を下回る場合は、左の金額と同額とする
		4. 他会計負担金	他会計負担金（基準内繰入） R4以降は、算定繰出基準額－収益的収入のうち他会計負担金の差額で算出。
		5. 他会計借入金	-
		6. 国（都道府県）補助金	①令和3年度～令和10年度は「当初予算編成資料（P.30）」の数値 ②令和11年度以降は、建設改良費の半額
		7. 固定資産売却代金	-
		8. 工事負担金	①受益者負担金の金額を工事負担金の項目として計上 ②令和4年度～令和5年度は、対象地区算定受益者負担金 ③令和6年度以降は新規負担区がないため、0円で試算
		9. その他	R4以降は0
		計 (A)	-
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	-
		純 計 (A)-(B) (C)	-
	資本的支出	1. 建設改良費	①令和3年度～令和10年度は「当初予算編成資料（P.30）」の数値＋算定荒川左岸建設負担金＋職員給与と費 ②令和11年度からは固定資産台帳に基づき更新予測を試算（毎年16億円とする）
		うち職員給与と費	①建設改良給与、「手当」、「法定福利費」、「賞与引当金繰入額」「法定福利費引当金繰入額」、「負担金」のうち市町村総合事務組合負担金額の計 ②令和3年度以降は、前年同額で推移とし、10年毎に1%UP
		2. 企業債償還金	①令和3年度以降は算定企業債償還額 ②令和11年度以降は5年据え置きをしない
		3. 他会計長期借入返還金	-
		4. 他会計への支出金	-
		5. その他	R4以降は0
計 (D)	-		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C) (E)			-
補填財源	1. 損益勘定留保資金	令和3年度以降は、「減価償却費－長期前受金戻入」で算定	
	2. 利益剰余金処分額	-	
	3. 繰越工事資金	-	
	4. その他	収益的収支の純利益	
計 (F)			-
補填財源不足額 (E)-(F)			-
他会計借入金残高 (G)			-
企業債残高 (H)			令和4年度以降は、以下の数式で算定 企業債残高＝前年度残高＋当年度企業債発行額－当年度企業債償還額

○他会計繰入金

区 分		計算根拠
収益的収支分	うち基準内繰入金	収益的収入 1. 営業収益 (3) その他 および 2. 営業外収益 (3) その他
	うち基準外繰入金	収益的収入 2. 営業外収益 (2) 他会計補助金
	計	-
資本的収支分	うち基準内繰入金	資本的収入 4. 他会計負担金
	うち基準外繰入金	資本的収入 3. 他会計補助金
	合計	-

※令和元年度は実績、令和2年度は3月補正予算額、令和3年度は当初予算額。

5.3 投資・財政計画

5.3.1 投資・財政計画試算（現状推移）

現状に基づく今後 30 年間の収益的収支の予測は以下のようになります。

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
区 分		(決算)	(決算見込)								
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	611,336	616,971	608,137	604,776	602,469	599,689	597,722	595,671	594,351	592,467
	(1) 料 金 収 入	590,375	597,182	590,909	589,418	588,794	587,525	586,859	585,924	585,560	584,541
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
	(3) そ の 他	20,961	19,789	17,228	15,358	13,675	12,164	10,863	9,747	8,791	7,926
	2. 営 業 外 収 益	978,881	950,823	941,251	934,552	939,502	942,843	950,039	954,633	978,179	1,034,897
	(1) 補 助 金	49,734	60,546	61,475	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528
	他 会 計 補 助 金	49,734	60,546	61,475	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528
	そ の 他 補 助 金										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	835,659	825,061	826,115	785,148	791,812	797,450	797,968	799,758	813,985	843,570
	(3) そ の 他	93,488	65,216	53,661	93,876	92,162	89,865	96,543	99,347	108,666	135,799
収 益 的 収 支	収 入 計 (C)	1,590,217	1,567,794	1,549,388	1,539,328	1,541,971	1,542,532	1,547,761	1,550,304	1,572,530	1,627,364
	1. 営 業 費 用	1,437,830	1,462,848	1,463,149	1,443,732	1,451,655	1,458,358	1,469,259	1,471,486	1,488,400	1,533,861
	(1) 職 員 給 与 費	41,935	57,224	58,084	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528
	基 本 給 付 費	25,750	26,741	27,248	26,092	26,092	26,092	26,092	26,092	26,092	26,092
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	16,185	30,483	30,836	29,436	29,436	29,436	29,436	29,436	29,436	29,436
	(2) 経 営 費	415,500	419,906	415,430	454,726	454,726	454,726	465,012	465,110	465,110	475,396
	動 力 費	8,657	8,217	9,744	9,744	9,744	9,744	9,744	9,841	9,841	9,841
	修 繕 費	1,321	2,193	2,092	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092
	材 料 費										
支 出	そ の 他	405,522	409,496	403,594	443,890	443,890	443,890	454,176	454,177	454,177	464,463
	(3) 減 価 償 却 費	980,395	985,718	989,635	933,478	941,401	948,104	948,719	950,848	967,762	1,002,937
	2. 営 業 外 費 用	117,325	105,099	93,656	95,596	90,316	84,174	78,502	78,818	84,130	93,503
	(1) 支 払 利 息	117,259	93,099	81,656	83,596	78,316	72,174	66,502	66,818	72,130	81,503
	(2) そ の 他	66	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	支 出 計 (D)	1,555,155	1,567,947	1,556,805	1,539,328	1,541,971	1,542,532	1,547,761	1,550,304	1,572,530	1,627,364
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	35,062	△ 153	△ 7,417	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 利 益 (F)										
	特 別 損 失 (G)	9,737									
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 9,737	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	25,325	△ 153	△ 7,417	0	0	0	0	0	0	0

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
区 分		(決算)	(決算見込)								
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	169,900	195,900	301,300	352,600	212,900	92,100	488,500	546,700	741,100	378,200
	うち 資本 費 平 準 化 債										
	2. 他 会 計 出 資 金										
	3. 他 会 計 補 助 金	207,260	181,034	142,381	167,947	140,697	127,936	110,562	123,581	136,526	121,041
	4. 他 会 計 負 担 金	153,536	200,841	205,135	157,852	152,693	148,305	135,124	125,995	110,524	77,407
	5. 他 会 計 借 入 金										
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	53,000	36,000	25,000	61,500	24,600	44,500	53,600	351,900	459,300	180,200
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金										
	8. 工 事 負 担 金	2,780	59	20,316	28,544	9,360	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	8,850	3,670	5,175	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 支 出	計 (A)	595,326	617,504	699,307	768,443	540,250	412,841	787,786	1,148,176	1,447,450	756,848
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)										
	純 計 (A)-(B) (C)	595,326	617,504	699,307	768,443	540,250	412,841	787,786	1,148,176	1,447,450	756,848
	1. 建 設 改 良 費	277,089	272,493	372,097	458,996	266,489	162,515	581,163	966,469	1,285,405	613,075
	うち 職 員 給 与 費	21,495	22,675	22,999	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035
	2. 企 業 債 償 還 金	507,852	501,648	486,397	457,777	423,350	400,980	357,374	332,797	315,822	303,140
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金										
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金										
	5. そ の 他	716	4,020	5,275	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	785,657	778,161	863,769	916,773	689,839	563,495	938,537	1,299,266	1,601,227	916,215
補 填 財 源	資本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C) (E)	190,331	160,657	164,462	148,330	149,589	150,654	150,751	151,090	153,777	159,367
	1. 損 益 勘 定 留 保 助 金	144,736	160,657	163,520	148,330	149,589	150,654	150,751	151,090	153,777	159,367
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額										
	3. 繰 越 工 事 資 金										
	4. そ の 他	46,537	942	942	0	0	0	0	0	0	0
	計 (F)	191,273	161,599	164,462	148,330	149,589	150,654	150,751	151,090	153,777	159,367
	補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)	△ 942	△ 942	0	0	0	0	0	0	0	0
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)										
	企 業 債 残 高 (H)	6,103,652	5,797,904	5,612,807	5,507,630	5,297,180	4,988,300	5,119,426	5,333,329	5,758,607	5,833,667

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
区 分		(決算)	(決算見込)								
収 益 的 収 支 分		164,183	145,551	132,364	164,762	161,365	157,557	162,934	164,622	172,985	199,253
	うち 基 準 内 繰 入 金	114,449	85,005	70,889	109,234	105,837	102,029	107,406	109,094	117,457	143,725
	うち 基 準 外 繰 入 金	49,734	60,546	61,475	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528
資 本 的 収 支 分		360,796	381,875	347,516	325,799	293,390	276,241	245,686	249,576	247,050	198,448
	うち 基 準 内 繰 入 金	153,536	200,841	205,135	157,852	152,693	148,305	135,124	125,995	110,524	77,407
	うち 基 準 外 繰 入 金	207,260	181,034	142,381	167,947	140,697	127,936	110,562	123,581	136,526	121,041
合 計		524,979	527,426	479,880	490,561	454,755	433,798	408,620	414,198	420,035	397,701

区 分		年 度											(単位:千円)
		令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	
収 益	1. 営 業 収 益 (A)	591,204	589,929	588,442	587,506	585,925	584,896	583,232	582,140	581,017	579,250	578,012	
	(1) 料 金 収 入	584,094	583,605	582,118	581,182	579,601	578,572	576,908	575,816	574,693	572,926	571,688	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
	(3) そ の 他	7,110	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	
	2. 営 業 外 収 益	1,067,288	1,110,776	1,165,916	1,210,044	1,255,043	1,309,937	1,355,500	1,400,945	1,456,957	1,503,552	1,549,743	
	(1) 補 助 金	55,528	56,083	56,083	67,856	88,631	119,302	140,641	161,862	193,651	216,022	237,989	
	そ の 他 会 計 補 助 金	55,528	56,083	56,083	67,856	88,631	119,302	140,641	161,862	193,651	216,022	237,989	
	(2) そ の 他 補 助 金												
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	867,794	892,018	916,241	940,465	964,689	988,912	1,013,136	1,037,360	1,061,583	1,085,807	1,110,031	
	(4) そ の 他	143,966	162,675	193,592	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	
収 入	(5) 収 入 計 (C)	1,658,492	1,700,705	1,754,358	1,797,550	1,840,968	1,894,833	1,938,732	1,983,085	2,037,974	2,082,802	2,127,755	
	1. 営 業 費 用	1,562,661	1,591,461	1,631,211	1,660,011	1,688,811	1,727,898	1,756,698	1,785,608	1,824,694	1,853,494	1,882,294	
	(1) 職 員 給 与 費	55,528	55,528	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	
	基 本 給	26,092	26,092	26,353	26,353	26,353	26,353	26,353	26,353	26,353	26,353	26,353	
	退 職 給 付 費												
	そ の 他	29,436	29,436	29,730	29,730	29,730	29,730	29,730	29,730	29,730	29,730	29,730	
	(2) 経 営 費	475,396	475,396	485,791	485,791	485,791	496,078	496,078	496,188	506,474	506,474	506,474	
	動 力 費	9,841	9,841	9,939	9,939	9,939	9,939	9,939	10,038	10,038	10,038	10,038	
	修 繕 費	1,092	1,092	1,103	1,103	1,103	1,103	1,103	1,114	1,114	1,114	1,114	
	材 料 費												
支 出	(3) 減 価 償 却 費	464,463	464,463	474,749	474,749	474,749	485,036	485,036	485,036	495,322	495,322	495,322	
	2. 営 業 外 費 用	1,031,737	1,060,537	1,089,337	1,118,137	1,146,937	1,175,737	1,204,537	1,233,337	1,262,137	1,290,937	1,319,737	
	(1) 支 払 金	95,831	109,244	123,147	137,539	152,157	166,935	182,034	197,477	213,280	229,308	245,461	
	(2) 支 払 金	83,831	97,244	111,147	125,539	140,157	154,935	170,034	185,477	201,280	217,308	233,461	
	(3) 支 出 計 (D)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
	(E) 経 常 損 益 (C)-(D)	1,658,492	1,700,705	1,754,358	1,797,550	1,840,968	1,894,833	1,938,732	1,983,085	2,037,974	2,082,802	2,127,755	
	(F) 特 別 損 益 (E)-(D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(G) 特 別 損 失 (F)-(G)												
	(H) 特 別 損 益 (F)-(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(I) 当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(単位:千円)													
年 度		令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	
資 本 的 収 入	区 分												
	1. 企 業 債	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	
	うち 資 本 費 平 準 化 債												
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金	152,994	186,488	221,898	269,363	322,768	351,075	363,432	374,161	390,484	411,916	438,479	
	4. 他 会 計 負 担 金	63,419	39,048	8,131	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計 (A)	(A)	1,736,413	1,745,536	1,750,029	1,789,363	1,842,768	1,871,075	1,883,432	1,894,161	1,910,484	1,931,916	1,958,479	
	(B)												
純 計 (C)	(C)	1,736,413	1,745,536	1,750,029	1,789,363	1,842,768	1,871,075	1,883,432	1,894,161	1,910,484	1,931,916	1,958,479	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	
	うち 職 員 給 与 費	22,035	22,035	22,255	22,255	22,255	22,255	22,255	22,255	22,255	22,255	22,255	
	2. 企 業 債 償 還 金	300,356	314,055	323,125	367,035	425,016	457,900	474,833	490,138	511,038	537,046	568,185	
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (D)	(D)	1,900,356	1,914,055	1,923,125	1,967,035	2,025,016	2,057,900	2,074,833	2,090,138	2,111,038	2,137,046	2,168,185
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C)	(E)	163,943	168,519	173,096	177,672	182,248	186,825	191,401	195,977	200,554	205,130	209,706
	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	163,943	168,519	173,096	177,672	182,248	186,825	191,401	195,977	200,554	205,130	209,706
2. 利 益 剰 余 金 処 分 額													
3. 繰 越 工 事 資 金													
4. そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (F)	(F)	163,943	168,519	173,096	177,672	182,248	186,825	191,401	195,977	200,554	205,130	209,706	
	(E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	(G)												
	企 業 債 残 高 (H)	6,253,311	6,659,256	7,056,131	7,409,096	7,704,079	7,966,179	8,211,346	8,441,208	8,650,170	8,833,124	8,984,939	

○他会計繰入金												(単位:千円)
年 度		令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度
区 分												
収 益 的 収 支 分		206,604	225,082	255,999	275,903	296,678	327,349	348,688	369,909	401,698	424,069	446,036
	うち 基準内繰入金	151,076	168,999	199,916	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047
	うち 基準外繰入金	55,528	56,083	56,083	67,856	88,631	119,302	140,641	161,862	193,651	216,022	237,989
資 本 的 収 支 分		216,413	225,536	230,029	269,363	322,768	351,075	363,432	374,161	390,484	411,916	438,479
	うち 基準内繰入金	63,419	39,048	8,131	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	152,994	186,488	221,898	269,363	322,768	351,075	363,432	374,161	390,484	411,916	438,479
合 計		423,017	450,618	486,028	545,266	619,446	678,424	712,120	744,070	792,182	835,985	884,515

区 分		年 度										
		令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度
収 益	1. 営 業 収 益 (A)	576,161	575,111	573,447	572,303	570,546	569,319	566,387	563,433	560,439	557,413	554,356
	(1) 料 金 収 入	569,837	568,787	567,123	565,979	564,222	562,995	560,063	557,109	554,115	551,089	548,032
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)											
	(3) そ の 他	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324
	2. 営 業 外 収 益	1,606,970	1,654,152	1,701,446	1,758,689	1,806,403	1,853,769	1,913,362	1,962,614	2,011,905	2,071,549	2,120,966
	(1) 補 助 金	270,993	293,951	317,021	350,040	373,531	396,673	432,042	457,071	482,138	517,558	542,752
	他 会 計 補 助 金	270,993	293,951	317,021	350,040	373,531	396,673	432,042	457,071	482,138	517,558	542,752
	そ の 他 補 助 金											
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,134,254	1,158,478	1,182,702	1,206,926	1,231,149	1,255,373	1,279,597	1,303,820	1,328,044	1,352,268	1,376,491
	(3) そ の 他	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723
	(1) 収 入 計 (C)	2,183,131	2,229,263	2,274,893	2,330,982	2,376,949	2,423,088	2,479,749	2,526,047	2,572,344	2,628,962	2,675,322
	1. 営 業 費 用	1,921,381	1,950,853	1,979,853	2,018,739	2,047,539	2,076,339	2,115,538	2,144,338	2,173,138	2,212,224	2,241,024
	(1) 職 員 給 与 費	56,083	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644
	基 本 給 付 費	26,353	26,616	26,616	26,616	26,616	26,616	26,616	26,616	26,616	26,616	26,616
	退 職 給 付 費											
	そ の 他	29,730	30,028	30,028	30,028	30,028	30,028	30,028	30,028	30,028	30,028	30,028
	(2) 経 営 費	516,761	516,872	516,872	527,158	527,158	537,557	537,557	537,557	537,557	547,843	547,843
	動 力 費	10,038	10,138	10,138	10,138	10,138	10,138	10,239	10,239	10,239	10,239	10,239
	修 繕 費	1,114	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,136	1,136	1,136	1,136	1,136
	材 料 費											
	そ の 他	505,609	505,609	505,609	515,895	515,895	515,895	526,182	526,182	526,182	536,468	536,468
	(3) 減 価 償 却 費	1,348,537	1,377,337	1,406,137	1,434,937	1,463,737	1,492,537	1,521,337	1,550,137	1,578,937	1,607,737	1,636,537
	2. 営 業 外 費 用	261,750	278,410	295,240	312,253	329,410	346,749	364,211	381,709	399,206	416,738	434,298
	(1) 支 払 金	249,750	266,410	283,240	300,253	317,410	334,749	352,211	369,709	387,206	404,738	422,298
	(2) そ の 他	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	支 出 計 (D)	2,183,131	2,229,263	2,274,893	2,330,982	2,376,949	2,423,088	2,479,749	2,526,047	2,572,344	2,628,962	2,675,322
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 益 (F)											
	特 別 損 失 (G)											
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

区 分		年 度										
		令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000
	うち 資 本 費 平 準 化 債											
	2. 他 会 計 出 資 金											
	3. 他 会 計 補 助 金	445,334	464,732	480,319	499,298	513,858	528,784	546,965	560,548	580,330	598,943	621,236
	4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金											
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金											
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	1,965,334	1,984,732	2,000,319	2,019,298	2,033,858	2,048,784	2,066,965	2,080,548	2,100,330	2,118,943	2,141,236
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
	純 計 (A)-(B) (C)	1,965,334	1,984,732	2,000,319	2,019,298	2,033,858	2,048,784	2,066,965	2,080,548	2,100,330	2,118,943	2,141,236
	1. 建 設 改 良 費	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
	うち 職 員 給 与 費	22,255	22,478	22,478	22,478	22,478	22,478	22,478	22,478	22,478	22,478	22,478
	2. 企 業 債 償 還 金	579,617	603,591	623,754	647,309	666,446	685,948	708,705	726,865	751,223	774,412	801,282
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金											
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金											
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	2,179,617	2,203,591	2,223,754	2,247,309	2,266,446	2,285,948	2,308,705	2,326,865	2,351,223	2,374,412	2,401,282
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C) (E)	214,283	218,859	223,435	228,011	232,588	237,164	241,740	246,317	250,893	255,469	260,046
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	214,283	218,859	223,435	228,011	232,588	237,164	241,740	246,317	250,893	255,469	260,046
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額											
	3. 繰 越 工 事 資 金											
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (F)	214,283	218,859	223,435	228,011	232,588	237,164	241,740	246,317	250,893	255,469	260,046
	補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高	(G)											
	企 業 債 残 高 (H)	9,125,322	9,241,731	9,337,977	9,410,668	9,464,222	9,498,274	9,509,569	9,502,703	9,471,481	9,417,069	9,335,786

区 分		年 度										
		令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度
収 益 的 収 支 分		479,040	501,998	525,068	558,087	581,578	604,720	640,089	665,118	690,185	725,605	750,799
	うち 基 準 内 繰 入 金	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047
	うち 基 準 外 繰 入 金	270,993	293,951	317,021	350,040	373,531	396,673	432,042	457,071	482,138	517,558	542,752
資 本 的 収 支 分		445,334	464,732	480,319	499,298	513,858	528,784	546,965	560,548	580,330	598,943	621,236
	うち 基 準 内 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 基 準 外 繰 入 金	445,334	464,732	480,319	499,298	513,858	528,784	546,965	560,548	580,330	598,943	621,236
合 計		924,374	966,730	1,005,387	1,057,385	1,095,436	1,133,504	1,187,054	1,225,666	1,270,515	1,324,548	1,372,035

資本的収支を見ていくと、老朽化した資産の更新費用（建設改良費）が令和 8 年度以降徐々に増え始めます。令和 11 年度以降は、更新費用（建設改良費）の平準化を図り、毎年度 16 億円を見込んでいます。

これらの主な財源は企業債・補助金・損益勘定留保資金となっておりますが、それでもなお足りない分は赤字補填のための一般会計からの繰入金（基準外繰入金）で賄われます。年々その金額は大きくなり、令和 32 年度には約 11.6 億円にもなります。

公営企業の原則である独立採算の観点から考えますと、下水道事業の経営ができていない状況にあることがわかります。

5.3.2 財源試算

現状のままでは、将来的に発生する建設改良費を賄いきれず、事業継続が困難になることが予想されます。

下水道事業の独立採算を確保していくため、財源である使用料の改定を検討したシミュレーションを行います。シミュレーションのパターンは下表のとおりです。

パターン①	値上げなし（ベースパターン）1,980円
パターン②	令和4年度以降、4年毎に基準使用料（円/20m ³ ）を330円値上げ。ただし、基準使用料の上限を3,300円とする。（計4回）
パターン③	令和4年度以降、4年毎に基準使用料（円/20m ³ ）を550円値上げ。ただし、基準使用料の上限を3,300円とする。（計3回）
パターン④	令和4年度以降、4年毎に基準使用料（円/20m ³ ）を660円値上げ。ただし、基準使用料の上限を3,300円とする。（計2回）
パターン⑤	令和4年度に1,320円値上げし、基準使用料（円/20m ³ ）の3,300円とする。（計1回）

使用料収入に関しては、総務省から出されている総務省基準があり、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（総務省自治財政局通知 平成 21 年 7 月 8 日）が通知され、公営企業が最低限行う経営努力として、「下水道使用料 月 3,300 円/20 m³（税込）」とされております。

国土交通省も、「社会資本整備交付金交付要綱の改正について」（令和 2 年 3 月 31 日国官会第 29901 号）において、少なくとも 5 年に 1 回の頻度で経費回収率向上に向けたロードマップの作成および実施を義務付け、経費回収率の向上すなわち料金改定を行わない場合は社会資本整備総合交付金の重点配分の対象としないと通知しました。

そのため、今後は「下水道使用料 3,300 円/20 m³（税込）」に向けての料金改定が全国的に進んでいくと考えられます。

5.3.3 他会計繰入金の推移

各パターンの他会計繰入金の推移を見ていきます。

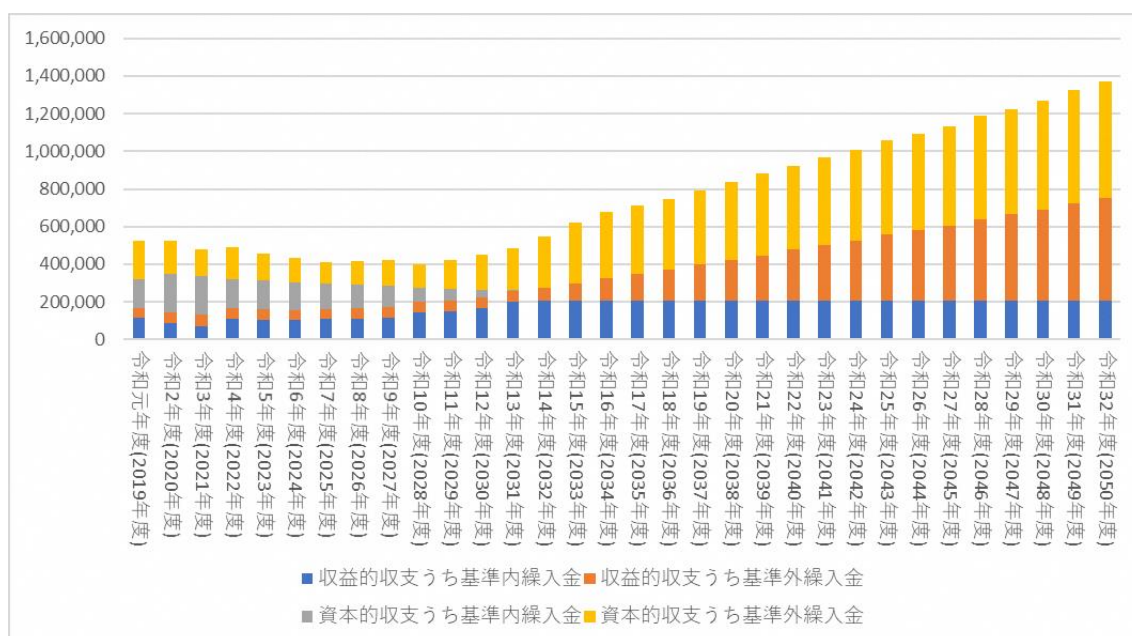
パターン②～⑤については、平均使用料（円/20 m²）の上限額を 3,300 円に設定しているため、上限額に達した後の数値は各パターン同値となっています。

(1)パターン①（値上げなし）の分析

（単位：千円）

	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
収益的収支分	164,183	145,551	132,364	164,762	161,365	157,557	162,934	164,622	172,985	199,253	206,604
うち基準内繰入金	114,449	85,005	70,889	109,234	105,837	102,029	107,406	109,094	117,457	143,725	151,076
うち基準外繰入金	49,734	60,546	61,475	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528
資本的収支分	360,796	381,875	347,516	325,799	293,390	276,241	245,686	249,576	247,050	198,448	216,413
うち基準内繰入金	153,536	200,841	205,135	157,852	152,693	148,305	135,124	125,995	110,524	77,407	63,419
うち基準外繰入金	207,260	181,034	142,381	167,947	140,697	127,936	110,562	123,581	136,526	121,041	152,994
合計	524,979	527,426	479,880	490,561	454,755	433,798	408,620	414,198	420,035	397,701	423,017
基準内繰入金合計	267,985	285,846	276,024	267,086	258,530	250,334	242,530	235,089	227,981	221,132	214,495
基準外繰入金合計	256,994	241,580	203,856	223,475	196,225	183,464	166,090	179,109	192,054	176,569	208,522
企業債借入圧縮額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)
収益的収支分	225,082	255,999	275,903	296,678	327,349	348,688	369,909	401,698	424,069	446,036	479,040
うち基準内繰入金	168,999	199,916	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047
うち基準外繰入金	56,083	56,083	67,856	88,631	119,302	140,641	161,862	193,651	216,022	237,989	270,993
資本的収支分	225,536	230,029	269,363	322,768	351,075	363,432	374,161	390,484	411,916	438,479	445,334
うち基準内繰入金	39,048	8,131	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準外繰入金	186,488	221,898	269,363	322,768	351,075	363,432	374,161	390,484	411,916	438,479	445,334
合計	450,618	486,028	545,266	619,446	678,424	712,120	744,070	792,182	835,985	884,515	924,374
基準内繰入金合計	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047
基準外繰入金合計	242,571	277,981	337,219	411,399	470,377	504,073	536,023	584,135	627,938	676,468	716,327
企業債借入圧縮額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)	令和25年度 (2043年度)	令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	合計
収益的収支分	501,998	525,068	558,087	581,578	604,720	640,089	665,118	690,185	725,605	750,799	11,616,144
うち基準内繰入金	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	5,338,555
うち基準外繰入金	293,951	317,021	350,040	373,531	396,673	432,042	457,071	482,138	517,558	542,752	6,277,589
資本的収支分	464,732	480,319	499,298	513,858	528,784	546,965	560,548	580,330	598,943	621,236	11,617,709
うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,223,633
うち基準外繰入金	464,732	480,319	499,298	513,858	528,784	546,965	560,548	580,330	598,943	621,236	10,394,076
合計	966,730	1,005,387	1,057,385	1,095,436	1,133,504	1,187,054	1,225,666	1,270,515	1,324,548	1,372,035	23,233,853
基準内繰入金合計	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	6,562,188
基準外繰入金合計	758,683	797,340	849,338	887,389	925,457	979,007	1,017,619	1,062,468	1,116,501	1,163,988	16,671,665
企業債借入圧縮額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※合計は令和3年度以降の積算。



図表 5-4 繰入金の推移（パターン①）

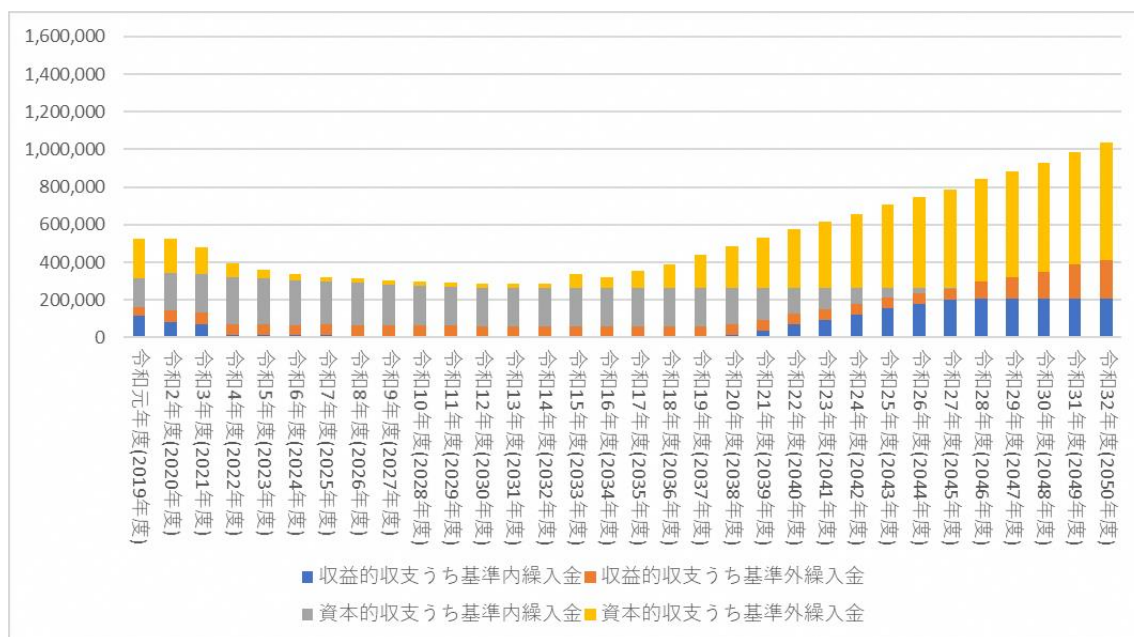
値上げをせず現状のまま推移した場合、令和3年度～令和32年度の30年間で、赤字補填のための一般会計からの繰入金（基準外繰入金）の累計額は約167億円（年平均約5.6億円）となります。また、企業債借入圧縮額の発生も見込めません。

(2)パターン②（330 円値上げ）の分析

(単位：千円)

	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
収益の収支分	164,183	145,551	132,364	70,886	69,203	67,692	68,186	65,275	64,319	63,454	62,638
うち基準内繰入金	114,449	85,005	70,889	15,358	13,675	12,164	12,658	9,747	8,791	7,926	7,110
うち基準外繰入金	49,734	60,546	61,475	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528
資本的収支分	360,796	381,875	347,516	324,515	290,493	271,251	251,907	247,377	241,225	235,241	229,420
うち基準内繰入金	153,536	200,841	205,135	251,728	244,855	238,170	229,872	225,342	219,190	213,206	207,385
うち基準外繰入金	207,260	181,034	142,381	72,787	45,638	33,081	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035
合計	524,979	527,426	479,880	395,401	359,696	338,943	320,093	312,652	305,544	298,695	292,058
基準内繰入金合計	267,985	285,846	276,024	267,086	258,530	250,334	242,530	235,089	227,981	221,132	214,495
基準外繰入金合計	256,994	241,580	203,856	128,315	101,166	88,609	77,563	77,563	77,563	77,563	77,563
企業債借入圧縮額	0	0	0	0	0	0	6,221	87,646	74,584	89,740	57,642
	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)
収益の収支分	62,407	62,407	62,407	62,407	62,407	62,407	62,407	62,407	72,017	94,744	128,885
うち基準内繰入金	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	15,934	38,661	72,802
うち基準外繰入金	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083
資本的収支分	223,758	223,978	223,978	276,312	260,495	295,213	327,834	376,636	411,916	438,479	445,334
うち基準内繰入金	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	192,113	169,386	135,245
うち基準外繰入金	22,035	22,255	22,255	74,589	58,772	93,490	126,111	174,913	219,803	269,093	310,089
合計	286,165	286,385	286,385	338,719	322,902	357,620	390,241	439,043	483,933	533,223	574,219
基準内繰入金合計	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047
基準外繰入金合計	78,118	78,338	78,338	130,672	114,855	149,573	182,194	230,996	275,886	325,176	366,172
企業債借入圧縮額	118,213	82,303	22,611	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)	令和25年度 (2043年度)	令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	合計
収益の収支分	152,489	176,581	210,303	234,874	258,770	295,941	322,784	349,692	386,971	414,044	4,261,368
うち基準内繰入金	95,845	119,937	153,659	178,230	202,126	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	2,126,339
うち基準外繰入金	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	87,894	114,737	141,645	178,924	205,997	2,135,029
資本的収支分	464,732	480,319	499,298	513,858	528,784	546,965	560,548	580,330	598,943	621,236	11,337,891
うち基準内繰入金	112,202	88,110	54,388	29,817	5,921	0	0	0	0	0	4,435,849
うち基準外繰入金	352,530	392,209	444,910	484,041	522,863	546,965	560,548	580,330	598,943	621,236	6,902,042
合計	617,221	656,900	709,601	748,732	787,554	842,906	883,332	930,022	985,914	1,035,280	15,599,259
基準内繰入金合計	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	6,562,188
基準外繰入金合計	409,174	448,853	501,554	540,685	579,507	634,859	675,285	721,975	777,867	827,233	9,037,071
企業債借入圧縮額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	538,960

※合計は令和3年度以降の積算。



図表 5-5 繰入金の推移（パターン②）

令和4年度に基準料金を330円値上げした場合、令和3年度～令和32年度の30年間で、赤字補填のための一般会計からの繰入金（基準外繰入金）の累計額は約90億円となります。そこから、企業債借入圧縮額約5.4億円を差し引き、約84.6億円（年平均約2.82億円）を赤字補填のための一般会計からの繰入金（基準外繰入金）として扱います。

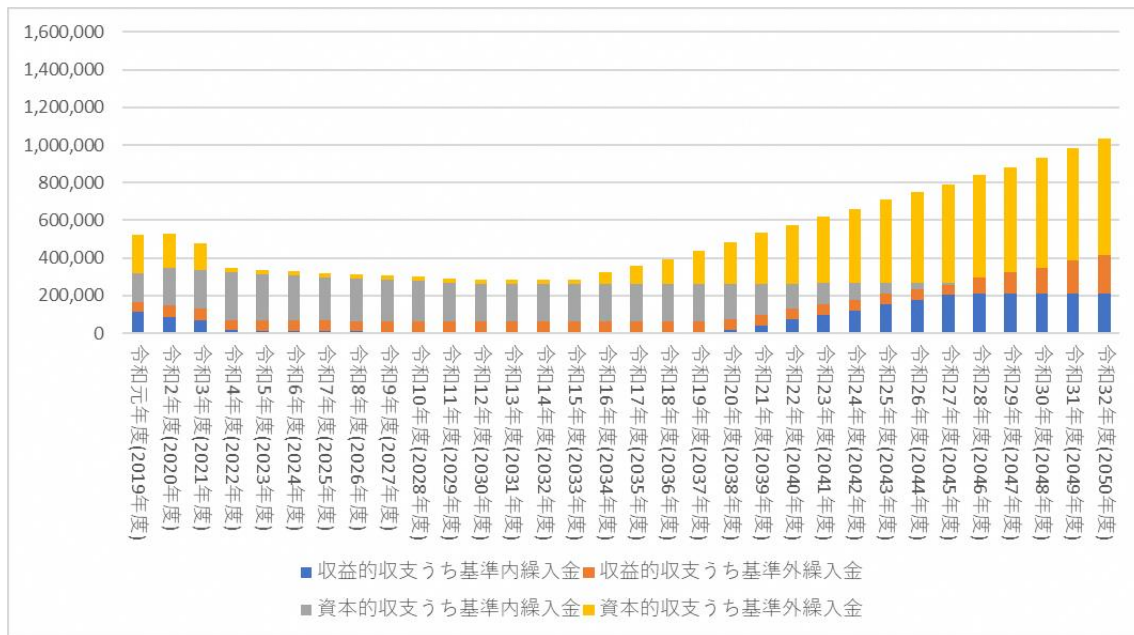
（本来、企業債借入圧縮額が発生した場合には、その年の企業債借入金額を圧縮するところですが、シミュレーションが2重になってしまうため、行いません。）

(3) パターン③（550 円値上げ）の分析

(単位：千円)

	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
収益の収支分	164,183	145,551	132,364	70,886	69,203	67,692	66,391	65,275	64,319	63,454	62,638
うち基準内繰入金	114,449	85,005	70,889	15,358	13,675	12,164	10,863	9,747	8,791	7,926	7,110
うち基準外繰入金	49,734	60,546	61,475	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528
資本的収支分	360,796	381,875	347,516	273,763	266,890	260,205	253,702	247,377	241,225	235,241	229,420
うち基準内繰入金	153,536	200,841	205,135	251,728	244,855	238,170	231,667	225,342	219,190	213,206	207,385
うち基準外繰入金	207,260	181,034	142,381	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035
合計	524,979	527,426	479,880	344,649	336,093	327,897	320,093	312,652	305,544	298,695	292,058
基準内繰入金合計	267,985	285,846	276,024	267,086	258,530	250,334	242,530	235,089	227,981	221,132	214,495
基準外繰入金合計	256,994	241,580	203,856	77,563	77,563	77,563	77,563	77,563	77,563	77,563	77,563
企業債借入圧縮額	0	0	0	12,688	39,770	52,190	69,386	213,775	200,634	215,570	183,377
	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)
収益の収支分	62,407	62,407	62,407	62,407	62,407	62,407	62,407	62,407	72,017	94,744	128,885
うち基準内繰入金	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	15,934	38,661	72,802
うち基準外繰入金	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083
資本的収支分	223,758	223,978	223,978	223,978	260,495	295,213	327,834	376,636	411,916	438,479	445,334
うち基準内繰入金	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	192,113	169,386	135,245
うち基準外繰入金	22,035	22,255	22,255	22,255	58,772	93,490	126,111	174,913	219,803	269,093	310,089
合計	286,165	286,385	286,385	286,385	322,902	357,620	390,241	439,043	483,933	533,223	574,219
基準内繰入金合計	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047
基準外繰入金合計	78,118	78,338	78,338	78,338	114,855	149,573	182,194	230,996	275,886	325,176	366,172
企業債借入圧縮額	194,161	158,058	98,244	23,094	0	0	0	0	0	0	0
	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)	令和25年度 (2043年度)	令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	合計
収益の収支分	152,489	176,581	210,303	234,874	258,770	295,941	322,784	349,692	386,971	414,044	4,259,573
うち基準内繰入金	95,845	119,937	153,659	178,230	202,126	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	2,124,544
うち基準外繰入金	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	87,894	114,737	141,645	178,924	205,997	2,135,029
資本的収支分	464,732	480,319	499,298	513,858	528,784	546,965	560,548	580,330	598,943	621,236	11,201,951
うち基準内繰入金	112,202	88,110	54,388	29,817	5,921	0	0	0	0	0	4,437,644
うち基準外繰入金	352,530	392,209	444,910	484,041	522,863	546,965	560,548	580,330	598,943	621,236	6,764,307
合計	617,221	656,900	709,601	748,732	787,554	842,906	883,332	930,022	985,914	1,035,280	15,461,524
基準内繰入金合計	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	6,562,188
基準外繰入金合計	409,174	448,853	501,554	540,685	579,507	634,859	675,285	721,975	777,867	827,233	8,899,336
企業債借入圧縮額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,460,947

※合計は令和3年度以降の積算。



図表 5-6 繰入金の推移（パターン③）

令和4年度に基準料金を550円値上げした場合、令和3年度～令和32年度の30年間で、赤字補填のための一般会計からの繰入金（基準外繰入金）の累計額は約89億円となります。そこから、企業債借入圧縮額約14.6億円を差し引き、約74.4億円（年平均約2.48億円）を赤字補填のための一般会計からの繰入金（基準外繰入金）として扱います。

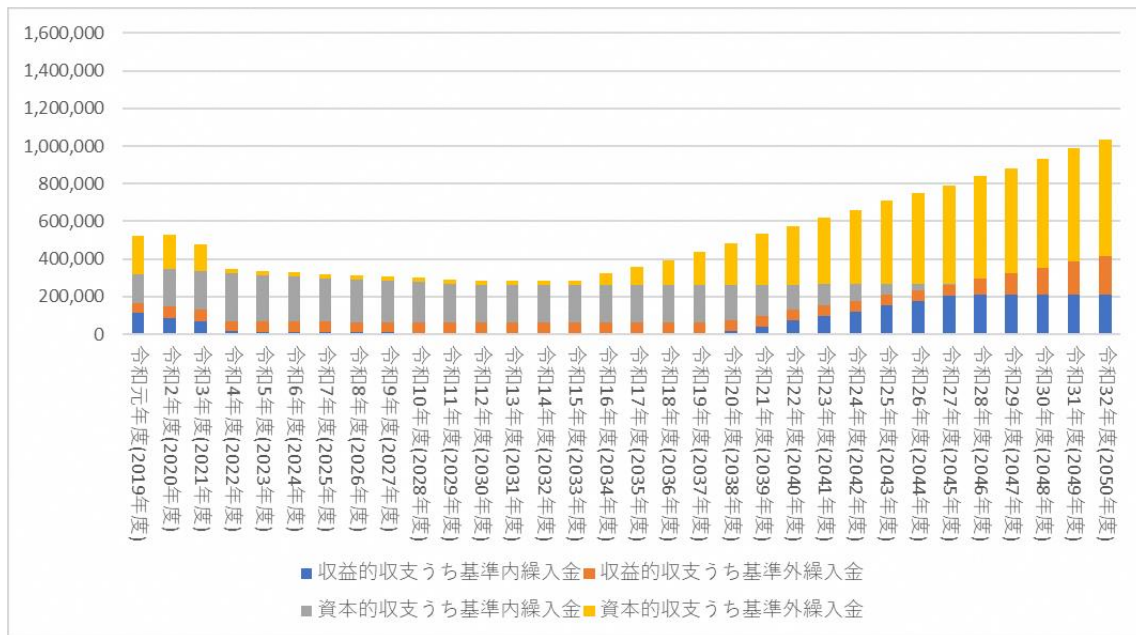
（本来、企業債借入圧縮額が発生した場合には、その年の企業債借入金額を圧縮するところですが、シミュレーションが2重になってしまうため、行いません。）

(4)パターン④（660 円値上げ）の分析

(単位：千円)

	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
収益の収支分	164,183	145,551	132,364	70,886	69,203	67,692	66,391	65,275	64,319	63,454	62,638
うち基準内繰入金	114,449	85,005	70,889	15,358	13,675	12,164	10,863	9,747	8,791	7,926	7,110
うち基準外繰入金	49,734	60,546	61,475	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528
資本的収支分	360,796	381,875	347,516	273,763	266,890	260,205	253,702	247,377	241,225	235,241	229,420
うち基準内繰入金	153,536	200,841	205,135	251,728	244,855	238,170	231,667	225,342	219,190	213,206	207,385
うち基準外繰入金	207,260	181,034	142,381	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035
合計	524,979	527,426	479,880	344,649	336,093	327,897	320,093	312,652	305,544	298,695	292,058
基準内繰入金合計	267,985	285,846	276,024	267,086	258,530	250,334	242,530	235,089	227,981	221,132	214,495
基準外繰入金合計	256,994	241,580	203,856	77,563	77,563	77,563	77,563	77,563	77,563	77,563	77,563
企業債借入圧縮額	0	0	0	44,408	71,457	83,809	100,968	258,493	245,324	260,183	227,955
	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)
収益の収支分	62,407	62,407	62,407	62,407	62,407	62,407	62,407	62,407	72,017	94,744	128,885
うち基準内繰入金	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	15,934	38,661	72,802
うち基準外繰入金	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083
資本的収支分	223,758	223,978	223,978	223,978	260,495	295,213	327,834	376,636	411,916	438,479	445,334
うち基準内繰入金	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	192,113	169,386	135,245
うち基準外繰入金	22,035	22,255	22,255	22,255	58,772	93,490	126,111	174,913	219,803	269,093	310,089
合計	286,165	286,385	286,385	286,385	322,902	357,620	390,241	439,043	483,933	533,223	574,219
基準内繰入金合計	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047
基準外繰入金合計	78,118	78,338	78,338	78,338	114,855	149,573	182,194	230,996	275,886	325,176	366,172
企業債借入圧縮額	194,161	158,058	98,244	23,094	0	0	0	0	0	0	0
	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)	令和25年度 (2043年度)	令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	合計
収益の収支分	152,489	176,581	210,303	234,874	258,770	295,941	322,784	349,692	386,971	414,044	4,259,573
うち基準内繰入金	95,845	119,937	153,659	178,230	202,126	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	2,124,544
うち基準外繰入金	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	87,894	114,737	141,645	178,924	205,997	2,135,029
資本的収支分	464,732	480,319	499,298	513,858	528,784	546,965	560,548	580,330	598,943	621,236	11,201,951
うち基準内繰入金	112,202	88,110	54,388	29,817	5,921	0	0	0	0	0	4,437,644
うち基準外繰入金	352,530	392,209	444,910	484,041	522,863	546,965	560,548	580,330	598,943	621,236	6,764,307
合計	617,221	656,900	709,601	748,732	787,554	842,906	883,332	930,022	985,914	1,035,280	15,461,524
基準内繰入金合計	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	6,562,188
基準外繰入金合計	409,174	448,853	501,554	540,685	579,507	634,859	675,285	721,975	777,867	827,233	8,899,336
企業債借入圧縮額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,766,154

※合計は令和3年度以降の積算。



図表 5-7 繰入金の推移（パターン④）

令和4年度に基準料金を660円値上げした場合、令和3年度～令和32年度の30年間で、赤字補填のための一般会計からの繰入金（基準外繰入金）の累計額は約89億円となります。そこから、企業債借入圧縮額約17.7億円を差し引き、約71.3億円（年平均約2.38億円）を赤字補填のための一般会計からの繰入金（基準外繰入金）として扱います。

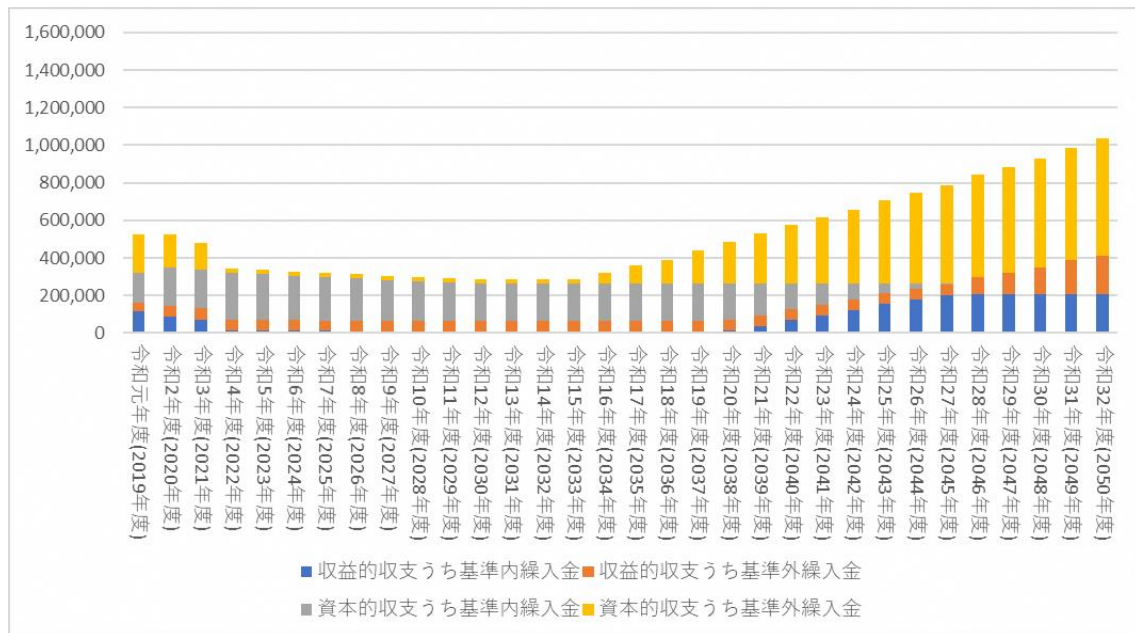
（本来、企業債借入圧縮額が発生した場合には、その年の企業債借入金額を圧縮するところですが、シミュレーションが2重になってしまうため、行いません。）

(5)パターン⑤（1,320 円値上げ）の分析

(単位：千円)

	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
収益の収支分	164,183	145,551	132,364	70,886	69,203	67,692	66,391	65,275	64,319	63,454	62,638
うち基準内繰入金	114,449	85,005	70,889	15,358	13,675	12,164	10,863	9,747	8,791	7,926	7,110
うち基準外繰入金	49,734	60,546	61,475	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528
資本的収支分	360,796	381,875	347,516	273,763	266,890	260,205	253,702	247,377	241,225	235,241	229,420
うち基準内繰入金	153,536	200,841	205,135	251,728	244,855	238,170	231,667	225,342	219,190	213,206	207,385
うち基準外繰入金	207,260	181,034	142,381	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035
合計	524,979	527,426	479,880	344,649	336,093	327,897	320,093	312,652	305,544	298,695	292,058
基準内繰入金合計	267,985	285,846	276,024	267,086	258,530	250,334	242,530	235,089	227,981	221,132	214,495
基準外繰入金合計	256,994	241,580	203,856	77,563	77,563	77,563	77,563	77,563	77,563	77,563	77,563
企業債借入圧縮額	0	0	0	216,274	243,140	255,122	272,088	258,493	245,324	260,183	227,955
	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)
収益の収支分	62,407	62,407	62,407	62,407	62,407	62,407	62,407	62,407	72,017	94,744	128,885
うち基準内繰入金	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	15,934	38,661	72,802
うち基準外繰入金	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083
資本的収支分	223,758	223,978	223,978	223,978	260,495	295,213	327,834	376,636	411,916	438,479	445,334
うち基準内繰入金	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	192,113	169,386	135,245
うち基準外繰入金	22,035	22,255	22,255	22,255	58,772	93,490	126,111	174,913	219,803	269,093	310,089
合計	286,165	286,385	286,385	286,385	322,902	357,620	390,241	439,043	483,933	533,223	574,219
基準内繰入金合計	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047
基準外繰入金合計	78,118	78,338	78,338	78,338	114,855	149,573	182,194	230,996	275,886	325,176	366,172
企業債借入圧縮額	194,161	158,058	98,244	23,094	0	0	0	0	0	0	0
	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)	令和25年度 (2043年度)	令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	合計
収益の収支分	152,489	176,581	210,303	234,874	258,770	295,941	322,784	349,692	386,971	414,044	4,259,573
うち基準内繰入金	95,845	119,937	153,659	178,230	202,126	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	2,124,544
うち基準外繰入金	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	87,894	114,737	141,645	178,924	205,997	2,135,029
資本的収支分	464,732	480,319	499,298	513,858	528,784	546,965	560,548	580,330	598,943	621,236	11,201,951
うち基準内繰入金	112,202	88,110	54,388	29,817	5,921	0	0	0	0	0	4,437,644
うち基準外繰入金	352,530	392,209	444,910	484,041	522,863	546,965	560,548	580,330	598,943	621,236	6,764,307
合計	617,221	656,900	709,601	748,732	787,554	842,906	883,332	930,022	985,914	1,035,280	15,461,524
基準内繰入金合計	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047	6,562,188
基準外繰入金合計	409,174	448,853	501,554	540,685	579,507	634,859	675,285	721,975	777,867	827,233	8,899,336
企業債借入圧縮額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,452,136

※合計は令和3年度以降の積算。



図表 5-8 繰入金の推移（パターン⑤）

令和4年度に基準料金を3,300円まで値上げした場合、令和3年度～令和32年度の30年間で、赤字補填のための一般会計からの繰入金（基準外繰入金）の累計額は約89億円となります。そこから、企業債借入圧縮額約24.5億円を差し引き、約64.5億円（年平均約2.15億円）を赤字補填のための一般会計からの繰入金（基準外繰入金）として扱います。

（本来、企業債借入圧縮額が発生した場合には、その年の企業債借入金額を圧縮するところですが、シミュレーションが2重になってしまうため、行いません。）

5.3.4 収益的収支・資本的収支試算（パターン別）

(1)パターン②（330 円値上げ）の分析

		(単位:千円)									
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
区 分		(決算)	(決算見込)								
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	611,336	616,971	608,137	699,936	697,528	694,544	692,470	784,863	783,426	781,213
	(1) 料 金 収 入	590,375	597,182	590,909	684,578	683,853	682,380	681,607	775,116	774,635	773,287
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
	(3) そ の 他	20,961	19,789	17,228	15,358	13,675	12,164	10,863	9,747	8,791	7,926
	2. 営 業 外 収 益	978,881	950,823	941,251	840,676	847,340	852,978	855,291	855,286	869,513	899,098
	(1) 補 助 金	49,734	60,546	61,475	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528
	他 会 計 補 助 金	49,734	60,546	61,475	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	835,659	825,061	826,115	785,148	791,812	797,450	797,968	799,758	813,985	843,570
	(3) そ の 他	93,488	65,216	53,661	0	0	0	0	0	0	0
	収 入 計 (C)	1,590,217	1,567,794	1,549,388	1,540,612	1,544,868	1,547,522	1,547,761	1,640,149	1,652,939	1,680,311
収 支 的 支 出	1. 営 業 費 用	1,437,830	1,462,848	1,463,149	1,443,732	1,451,655	1,458,358	1,469,259	1,471,486	1,488,400	1,533,861
	(1) 職 員 給 与 費	41,935	57,224	58,084	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528
	基 本 給 付 費	25,750	26,741	27,248	26,092	26,092	26,092	26,092	26,092	26,092	26,092
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	16,185	30,483	30,836	29,436	29,436	29,436	29,436	29,436	29,436	29,436
	(2) 経 費	415,500	419,906	415,430	454,726	454,726	454,726	465,012	465,110	465,110	475,396
	助 力 費	8,657	8,217	9,744	9,744	9,744	9,744	9,841	9,841	9,841	9,841
	修 繕 費	10,699	2,193	2,092	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092
	材 料 費										
	そ の 他	405,522	409,496	403,594	443,890	443,890	443,890	454,176	454,177	454,177	464,463
特 別 収 入	(3) 減 価 償 却 費	980,395	985,718	989,635	933,478	941,401	948,104	948,719	950,848	967,762	1,002,937
	2. 営 業 外 費 用	117,325	105,099	93,656	95,596	90,316	84,174	78,502	78,818	84,130	93,503
	(1) 支 払 費 用	117,259	93,099	81,656	83,596	78,316	72,174	66,502	66,818	72,130	81,503
	(2) そ の 他	66	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	支 出 計 (D)	1,555,155	1,567,947	1,556,805	1,539,328	1,541,971	1,542,532	1,547,761	1,550,304	1,572,530	1,627,364
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	35,062	△ 153	△ 7,417	1,284	2,897	4,990	0	89,845	80,409	52,947
	特 別 収 入 (F)										
	特 別 損 失 (G)	9,737									
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 9,737	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	25,325	△ 153	△ 7,417	1,284	2,897	4,990	0	89,845	80,409	52,947

		(単位:千円)									
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
区 分		(決算)	(決算見込)								
資 本 的 収 入	1. 企 業 債 償 還 金	169,900	195,900	301,300	352,600	212,900	92,100	488,500	546,700	741,100	378,200
	2. 他 会 計 出 資 金										
	3. 他 会 計 補 助 金	207,260	181,034	142,381	72,787	45,638	33,081	22,035	22,035	22,035	22,035
	4. 他 会 計 負 担 金	153,536	200,841	205,135	251,728	244,855	238,170	229,872	225,342	219,190	213,206
	5. 他 会 計 借 入 金										
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	53,000	36,000	25,000	61,500	24,600	44,500	53,600	351,900	459,300	180,200
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金										
	8. 工 事 負 担 金	2,780	59	20,316	28,544	9,360	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	8,850	3,670	5,175	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	595,326	617,504	699,307	767,159	537,353	407,851	794,007	1,145,977	1,441,625	793,641
資 本 的 支 出	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)										
	純 計 (A)-(B) (C)	595,326	617,504	699,307	767,159	537,353	407,851	794,007	1,145,977	1,441,625	793,641
	1. 建 設 改 良 費	277,089	272,493	372,097	458,996	266,489	162,515	581,163	966,469	1,285,405	613,075
	2. 企 業 債 償 還 金	507,852	501,648	486,397	457,777	423,350	400,980	357,374	332,797	315,822	303,140
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金										
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金										
	5. そ の 他	716	4,020	5,275	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	785,657	778,161	863,769	916,773	689,839	563,495	938,537	1,299,266	1,601,227	916,215
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)-(D)	190,331	160,657	164,462	149,614	152,486	155,644	144,530	153,289	159,602	122,574
	補 填 財 源										
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	144,736	160,657	163,520	148,330	149,589	150,654	150,751	151,090	153,777	159,367
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額										
	3. 繰 越 工 事 資 金										
	4. そ の 他	46,537	942	942	1,284	2,897	4,990	0	89,845	80,409	52,947
補 填 財 源 不 足 額	計 (F)	191,273	161,599	164,462	149,614	152,486	155,644	150,751	240,935	234,186	212,314
	(E)-(F) (G)	△ 942	△ 942	0	0	0	0	△ 6,221	△ 87,646	△ 74,584	△ 89,740
	他 会 計 借 入 金 残 高 (H)										
	企 業 債 残 高 (H)	6,103,652	5,797,904	5,612,807	5,507,630	5,297,180	4,988,300	5,119,426	5,333,329	5,758,607	5,833,667

		(単位:千円)									
年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
区 分		(決算)	(決算見込)								
収 益 的 収 支 分		164,183	145,551	132,364	70,886	69,203	67,692	68,186	65,275	64,319	63,454
	うち 基 準 内 繰 入 金	114,449	85,005	70,889	15,358	13,675	12,164	12,658	9,747	8,791	7,926
	うち 基 準 外 繰 入 金	49,734	60,546	61,475	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528
資 本 的 収 支 分		360,796	381,875	347,516	324,515	290,493	271,251	251,907	247,377	241,225	235,241
	うち 基 準 内 繰 入 金	153,536	200,841	205,135	251,728	244,855	238,170	229,872	225,342	219,190	213,206
	うち 基 準 外 繰 入 金	207,260	181,034	142,381	72,787	45,638	33,081	22,035	22,035	22,035	22,035
合 計		524,979	527,426	479,880	395,401	359,696	338,943	320,093	312,652	305,544	298,695

区 分		(単位:千円)										
		年 度										
		令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度
収 益	1. 営 業 収 益 (A)	779,805	872,595	870,387	868,998	866,652	940,418	937,732	935,969	934,156	931,302	929,304
	(1) 料 金 収 入	772,695	866,271	864,063	862,674	860,328	934,094	931,408	929,645	927,832	924,978	922,980
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)											
	(3) そ の 他	7,110	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324
	2. 営 業 外 収 益	923,322	948,101	972,324	996,548	1,020,772	1,044,995	1,069,219	1,093,443	1,117,666	1,151,500	1,198,451
	(1) 補 助 金	55,528	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083
	他 会 計 補 助 金	55,528	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083
	そ の 他 補 助 金											
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	867,794	892,018	916,241	940,465	964,689	988,912	1,013,136	1,037,360	1,061,583	1,085,807	1,110,031
	(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,610	32,337
収 入	収 入 計 (C)	1,703,127	1,820,696	1,842,711	1,865,546	1,887,424	1,985,413	2,006,951	2,029,412	2,051,822	2,082,802	2,127,755
	1. 営 業 費 用	1,562,661	1,591,461	1,631,211	1,660,011	1,688,811	1,727,898	1,756,698	1,785,608	1,824,694	1,853,494	1,882,294
	(1) 職 員 給 与 費	55,528	55,528	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083
	基 本 給	26,092	26,092	26,353	26,353	26,353	26,353	26,353	26,353	26,353	26,353	26,353
	退 職 給 付 費											
	そ の 他	29,436	29,436	29,730	29,730	29,730	29,730	29,730	29,730	29,730	29,730	29,730
	(2) 経 費	475,396	475,396	485,780	485,791	485,791	496,078	496,078	496,177	506,474	506,474	506,474
	動 力 費	9,841	9,841	9,939	9,939	9,939	9,939	9,939	9,939	10,038	10,038	10,038
	修 繕 料	1,092	1,092	1,092	1,103	1,103	1,103	1,103	1,103	1,114	1,114	1,114
	材 料 費											
支 出	そ の 他	464,463	464,463	474,749	474,749	474,749	485,036	485,036	485,036	495,322	495,322	495,322
	(3) 減 価 償 却 費	1,031,737	1,060,537	1,089,337	1,118,137	1,146,937	1,175,737	1,204,537	1,233,337	1,262,137	1,290,937	1,319,737
	2. 営 業 外 費 用	95,831	109,244	123,147	137,539	152,157	166,935	182,034	197,477	213,280	229,308	245,461
	(1) 支 払 金	83,831	97,244	111,147	125,539	140,157	154,935	170,034	185,477	201,280	217,308	233,461
	(2) そ の 他	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	支 出 計 (D)	1,658,492	1,700,705	1,754,358	1,797,550	1,840,968	1,894,833	1,938,732	1,983,085	2,037,974	2,082,802	2,127,755
	経 常 損 益 (C)-(D)	(E)	44,635	119,991	88,353	67,996	46,456	90,580	68,219	46,327	13,848	0
	特 別 損 益 (F)											
	特 別 損 失 (G)											
	特 別 損 益 (F)-(G)	(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)		44,635	119,991	88,353	67,996	46,456	90,580	68,219	46,327	13,848	0	0

(単位:千円)													
年 度		令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	
区 分													
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	
	うち 資 本 費 平 準 化 債												
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金	22,035	22,035	22,255	22,255	74,589	58,772	93,490	126,111	174,913	219,803	269,093	
	4. 他 会 計 負 担 金	207,385	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	192,113	169,386	
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (A)		1,749,420	1,743,758	1,743,978	1,743,978	1,796,312	1,780,495	1,815,213	1,847,834	1,896,636	1,931,916	1,958,479	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純 計 (A)-(B) (C)		1,749,420	1,743,758	1,743,978	1,743,978	1,796,312	1,780,495	1,815,213	1,847,834	1,896,636	1,931,916	1,958,479	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	
	うち 職 員 給 与 費	22,035	22,035	22,255	22,255	22,255	22,255	22,255	22,255	22,255	22,255	22,255	
	2. 企 業 債 償 還 金	300,356	314,055	323,125	367,035	425,016	457,900	474,833	490,138	511,038	537,046	568,185	
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (D)		1,900,356	1,914,055	1,923,125	1,967,035	2,025,016	2,057,900	2,074,833	2,090,138	2,111,038	2,137,046	2,168,185
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)=(D)-(C)		150,936	170,297	179,146	223,057	228,704	277,405	259,620	242,304	214,402	205,130	209,706
	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	163,943	168,519	173,096	177,672	182,248	186,825	191,401	195,977	200,554	205,130	209,706
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額											
3. 繰 越 工 事 資 金													
4. そ の 他		44,635	119,991	88,353	67,996	46,456	90,580	68,219	46,327	13,848	0	0	
計 (F)		208,578	288,510	261,449	245,668	228,704	277,405	259,620	242,304	214,402	205,130	209,706	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		△ 57,642	△ 118,213	△ 82,303	△ 22,611	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)		6,253,311	6,659,256	7,056,131	7,409,096	7,704,079	7,966,179	8,211,346	8,441,208	8,650,170	8,833,124	8,984,939	

○他会計繰入金												(単位:千円)
年 度		令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度
区 分	区 分											
	区 分											
収 益 的 収 支 分	収 益 的 収 支 分	62,638	62,407	62,407	62,407	62,407	62,407	62,407	62,407	62,407	72,017	94,744
	うち基準内繰入金	7,110	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	15,934	38,661
	うち基準外繰入金	55,528	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083
資 本 的 収 支 分	資 本 的 収 支 分	229,420	223,758	223,978	223,978	276,312	260,495	295,213	327,834	376,636	411,916	438,479
	うち基準内繰入金	207,385	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	192,113	169,386
	うち基準外繰入金	22,035	22,035	22,255	22,255	74,589	58,772	93,490	126,111	174,913	219,803	269,093
合 計		292,058	286,165	286,385	286,385	338,719	322,902	357,620	390,241	439,043	483,933	533,223

区 分		(単位:千円)										
		令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度
収 益	1. 営 業 収 益 (A)	926.316	924.620	921.934	920.087	917.250	915.269	910.535	905.767	900.932	896.047	891.111
	(1) 料 金 収 入	919.992	918.296	915.610	913.763	910.926	908.945	904.211	899.443	894.608	889.723	884.787
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)											
	(3) そ の 他 (C)	6.324	6.324	6.324	6.324	6.324	6.324	6.324	6.324	6.324	6.324	6.324
	2. 営 業 外 収 益 (D)	1,256.815	1,304.643	1,352.959	1,410.905	1,459.699	1,507.819	1,569.214	1,620.280	1,671.412	1,732.915	1,784.211
	(1) 補 助 金 (E)	56.083	56.644	56.644	56.644	56.644	56.644	87.894	114.737	141.645	178.924	205.997
	(2) そ の 他 (F)	56.083	56.644	56.644	56.644	56.644	56.644	87.894	114.737	141.645	178.924	205.997
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入 (G)	1,134.254	1,158.478	1,182.702	1,206.926	1,231.149	1,255.373	1,279.597	1,303.820	1,328.044	1,352.268	1,376.491
	(4) そ の 他 (H)	66.478	89.521	113.613	147.335	171.906	195.802	201.723	201.723	201.723	201.723	201.723
	収 入 計 (I)	2,183.131	2,229.263	2,274.893	2,330.992	2,376.949	2,423.088	2,479.749	2,526.047	2,572.344	2,628.962	2,675.322
支 出	1. 営 業 費 用 (J)	1,921.381	1,950.853	1,979.653	2,018.739	2,047.539	2,076.339	2,115.538	2,144.338	2,173.138	2,212.224	2,241.024
	(1) 職 員 給 与 費 (K)	56.083	56.644	56.644	56.644	56.644	56.644	56.644	56.644	56.644	56.644	56.644
	(2) 経 営 費 (L)	26.353	26.616	26.616	26.616	26.616	26.616	26.616	26.616	26.616	26.616	26.616
	(3) 退 職 給 付 費 (M)	29.730	30.028	30.028	30.028	30.028	30.028	30.028	30.028	30.028	30.028	30.028
	(4) 勤 労 基 金 費 (N)	516.761	516.861	516.872	527.158	527.158	537.546	537.557	537.557	547.843	547.843	547.843
	(5) 修 繕 材 料 費 (O)	10.038	10.138	10.138	10.138	10.138	10.138	10.239	10.239	10.239	10.239	10.239
	(6) 建 築 材 料 費 (P)	1.114	1.114	1.125	1.125	1.125	1.125	1.125	1.136	1.136	1.136	1.136
	(7) そ の 他 (Q)	505.609	505.609	505.609	515.895	515.895	515.895	526.182	526.182	526.182	536.468	536.468
	(8) 減 価 償 却 費 (R)	1,348.537	1,377.337	1,406.137	1,434.937	1,463.737	1,492.537	1,521.337	1,550.137	1,578.937	1,607.737	1,636.537
	2. 営 業 外 費 用 (S)	261.750	278.410	295.240	312.253	329.410	346.749	364.211	381.709	399.206	416.738	434.298
(1) 支 払 金 (T)	249.750	266.410	283.240	300.253	317.410	334.749	352.211	369.709	387.206	404.738	422.298	
(2) そ の 他 (U)	12.000	12.000	12.000	12.000	12.000	12.000	12.000	12.000	12.000	12.000	12.000	
支 出 計 (V)	2,183.131	2,229.263	2,274.893	2,330.992	2,376.949	2,423.088	2,479.749	2,526.047	2,572.344	2,628.962	2,675.322	
経 常 損 益 (W)	(D)-(I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 失 (X)	(F)-(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 益 (Y)	(F)-(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益 (又は純損失) (Z)	(E)+(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2)パターン③（550円値上げ）の分析

年 度 区 分		令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	611,336	616,971	608,137	763,376	760,901	757,780	755,635	910,992	909,476	907,043
	(1) 料 金 収 入	590,375	597,182	590,909	748,018	747,226	745,616	744,772	901,245	900,685	899,117
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
	(3) そ の 他	20,961	19,789	17,228	15,358	13,675	12,164	10,863	9,747	8,791	7,926
	2. 営 業 外 収 益	978,881	950,823	941,251	840,676	847,340	852,978	853,496	855,286	869,513	899,098
	(1) 補 助 金	49,734	60,546	61,475	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528
	他 会 計 補 助 金	49,734	60,546	61,475	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528
	そ の 他 補 助 金										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	835,659	825,061	826,115	785,148	791,812	797,450	797,968	799,758	813,985	843,570
	(3) そ の 他	93,488	65,216	53,661	0	0	0	0	0	0	0
	収 入 計 (C)	1,590,217	1,567,794	1,549,388	1,604,052	1,608,241	1,610,758	1,609,131	1,766,278	1,778,989	1,806,141
	1. 営 業 費 用	1,437,830	1,462,848	1,463,149	1,443,732	1,451,655	1,458,358	1,469,259	1,471,486	1,488,400	1,533,861
	(1) 職 員 給 与 費	41,935	57,224	58,084	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528
	基 本 給 付 費	25,750	26,741	27,248	26,092	26,092	26,092	26,092	26,092	26,092	26,092
	退 職 給 付 費										
収 益 的 支 出	(2) 経 費	16,185	30,483	30,836	29,436	29,436	29,436	29,436	29,436	29,436	29,436
	助 力 費	415,500	419,906	415,430	454,726	454,726	454,726	465,012	465,110	465,110	475,396
	修 繕 費	8,657	8,217	9,744	9,744	9,744	9,744	9,744	9,841	9,841	9,841
	材 料 費	10,699	2,193	2,092	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092
	そ の 他	405,522	409,496	403,594	443,890	443,890	443,890	454,176	454,177	454,177	464,463
	(3) 減 価 償 却 費	980,395	985,718	989,635	933,478	941,401	948,719	950,848	967,762	967,762	1,002,937
	2. 営 業 外 費 用	117,325	105,099	93,656	95,596	90,316	84,174	78,502	78,818	84,130	93,503
	(1) 支 払 金	117,259	93,099	81,656	83,596	78,316	72,174	66,502	66,818	72,130	81,503
	(2) そ の 他	66	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	支 出 計 (D)	1,555,155	1,567,947	1,556,805	1,539,328	1,541,971	1,542,532	1,547,761	1,550,304	1,572,530	1,627,364
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	35,062	△ 153	△ 7,417	64,724	66,270	68,226	61,370	215,974	206,459	178,777
	特 別 利 益 (F)										
	特 別 損 失 (G)	9,737									
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 9,737	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	25,325	△ 153	△ 7,417	64,724	66,270	68,226	61,370	215,974	206,459	178,777

年 度 区 分		令和元年度 (決 算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債 償 還 金	169,900	195,900	301,300	352,600	212,900	92,100	488,500	546,700	741,100	378,200
	2. 他 会 計 出 資 金										
	3. 他 会 計 補 助 金	207,260	181,034	142,381	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035
	4. 他 会 計 負 担 金	153,536	200,841	205,135	251,728	244,855	238,170	231,667	225,342	219,190	213,206
	5. 他 会 計 借 入 金										
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	53,000	36,000	25,000	61,500	24,600	44,500	53,600	351,900	459,300	180,200
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金										
	8. 工 事 負 担 金	2,780	59	20,316	28,544	9,360	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	8,850	3,670	5,175	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	595,326	617,504	699,307	716,407	513,750	396,805	795,802	1,145,977	1,441,625	793,641
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)										
	純 計 (A)-(B) (C)	595,326	617,504	699,307	716,407	513,750	396,805	795,802	1,145,977	1,441,625	793,641
	1. 建 設 改 良 費	277,089	272,493	372,097	458,996	266,489	162,515	581,163	966,469	1,285,405	613,075
	2. 企 業 債 償 還 金	507,852	501,648	486,397	457,777	423,350	400,980	357,374	332,797	315,822	303,140
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金										
資 本 的 支 出	4. 他 会 計 へ の 支 出 金										
	5. そ の 他	716	4,020	5,275	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	785,657	778,161	863,769	916,773	689,839	563,495	938,537	1,299,266	1,601,227	916,215
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C) (E)	190,331	160,657	164,462	200,366	176,089	166,690	142,735	153,289	159,602	122,574
	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	144,736	160,657	163,520	148,330	149,589	150,654	150,751	151,090	153,777	159,367
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額										
	3. 繰 越 工 事 資 金										
	4. そ の 他	46,537	942	942	64,724	66,270	68,226	61,370	215,974	206,459	178,777
	計 (F)	191,273	161,599	164,462	213,054	215,859	218,880	212,121	367,064	360,236	338,144
	補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)	△ 942	△ 942	0	△ 12,688	△ 39,770	△ 52,190	△ 69,386	△ 213,775	△ 200,634	△ 215,570
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)										
	企 業 債 残 高 (H)	6,103,652	5,797,904	5,612,807	5,507,630	5,297,180	4,988,300	5,119,426	5,333,329	5,758,607	5,833,667

年 度 区 分		令和元年度 (決 算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
収 益 的 収 支 分		164,183	145,551	132,364	70,886	69,203	67,692	66,391	65,275	64,319	63,454
	うち 基 準 内 繰 入 金	114,449	85,005	70,889	15,358	13,675	12,164	10,863	9,747	8,791	7,926
	うち 基 準 外 繰 入 金	49,734	60,546	61,475	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528
資 本 的 収 支 分		360,796	381,875	347,516	273,763	266,890	260,205	253,702	247,377	241,225	235,241
	うち 基 準 内 繰 入 金	153,536	200,841	205,135	251,728	244,855	238,170	231,667	225,342	219,190	213,206
	うち 基 準 外 繰 入 金	207,260	181,034	142,381	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035
合 計		524,979	527,426	479,880	344,649	336,093	327,897	320,093	312,652	305,544	298,695

区 分		年 度											(単位:千円)
		令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	
収 益	1. 営 業 収 益 (A)	905,540	948,543	946,142	944,631	942,080	940,418	937,732	935,969	934,156	931,302	929,304	
	(1) 料 金 収 入	898,430	942,219	939,818	938,307	935,756	934,094	931,408	929,645	927,832	924,978	922,980	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
	(3) そ の 他	7,110	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	
	2. 営 業 外 収 益	923,322	948,101	972,324	996,548	1,020,772	1,044,995	1,069,219	1,093,443	1,117,666	1,151,500	1,198,451	
	(1) 補 助 金	55,528	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	
	他 会 計 補 助 金	55,528	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	
	そ の 他 補 助 金												
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	867,794	892,018	916,241	940,465	964,689	988,912	1,013,136	1,037,360	1,061,583	1,085,807	1,110,031	
	(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,610	32,337	
収 入	収 入 計 (C)	1,828,862	1,896,644	1,918,466	1,941,179	1,962,852	1,985,413	2,006,951	2,029,412	2,051,822	2,082,802	2,127,755	
	1. 営 業 費 用	1,562,661	1,591,461	1,631,211	1,660,011	1,688,811	1,727,898	1,756,698	1,785,608	1,824,694	1,853,494	1,882,294	
	(1) 職 員 給 与 費	55,528	55,528	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	
	基 本 給	26,092	26,092	26,353	26,353	26,353	26,353	26,353	26,353	26,353	26,353	26,353	
	退 職 給 付 費												
	そ の 他	29,436	29,436	29,730	29,730	29,730	29,730	29,730	29,730	29,730	29,730	29,730	
	(2) 経 営 費	475,396	475,396	485,780	485,791	485,791	496,078	496,078	496,177	506,474	506,474	506,474	
	動 力 費	9,841	9,841	9,939	9,939	9,939	9,939	9,939	9,939	10,038	10,038	10,038	
	修 繕 費	1,092	1,092	1,092	1,103	1,103	1,103	1,103	1,103	1,114	1,114	1,114	
	材 料 費												
支 出	(3) 減 価 償 却 費	464,463	464,463	474,749	474,749	474,749	485,036	485,036	485,036	495,322	495,322	495,322	
	2. 営 業 外 費 用	1,031,737	1,060,537	1,089,337	1,118,137	1,146,937	1,175,737	1,204,537	1,233,337	1,262,137	1,290,937	1,319,737	
	(1) 支 払 金	95,831	109,244	123,147	137,539	152,157	166,935	182,034	197,477	213,280	229,308	245,461	
	(2) 支 払 利 息	83,831	97,244	111,147	125,539	140,157	154,935	170,034	185,477	201,280	217,308	233,461	
	(3) そ の 他	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
	支 出 計 (D)	1,658,492	1,700,705	1,754,358	1,797,505	1,840,968	1,894,833	1,938,732	1,983,085	2,037,974	2,082,802	2,127,755	
	経 常 損 益 (C)-(D)	170,370	195,939	164,108	143,629	121,884	90,580	68,219	46,327	13,848	0	0	
	特 別 損 益 (F)												
	特 別 損 失 (G)												
	特 別 損 益 (F)-(G)												
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	170,370	195,939	164,108	143,629	121,884	90,580	68,219	46,327	13,848	0	0		

(単位:千円)													
年 度		令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	
資 本 的 収 入	区 分												
	1. 企 業 債	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	
	うち 資 本 費 平 準 化 債												
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金	22,035	22,035	22,255	22,255	22,255	58,772	93,490	126,111	174,913	219,803	269,093	
	4. 他 会 計 負 担 金	207,385	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	192,113	169,386	
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国（都道府県）補助金	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計 (A)		1,749,420	1,743,758	1,743,978	1,743,978	1,743,978	1,780,495	1,815,213	1,847,834	1,896,636	1,931,916	1,958,479	
資 本 的 支 出	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純 計 (A)-(B) (C)		1,749,420	1,743,758	1,743,978	1,743,978	1,743,978	1,780,495	1,815,213	1,847,834	1,896,636	1,931,916	1,958,479
	1. 建 設 改 良 費	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	
	うち 職 員 給 与 費	22,035	22,035	22,255	22,255	22,255	22,255	22,255	22,255	22,255	22,255	22,255	
	2. 企 業 債 償 還 金	300,356	314,055	323,125	367,035	425,016	457,900	474,833	490,138	511,038	537,046	568,185	
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金												
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (D)		1,900,356	1,914,055	1,923,125	1,967,035	2,025,016	2,057,900	2,074,833	2,090,138	2,111,038	2,137,046	2,168,185
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C) (E)		150,936	170,297	179,146	223,057	281,038	277,405	259,620	242,304	214,402	205,130	209,706
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	163,943	168,519	173,096	177,672	182,248	186,825	191,401	195,977	200,554	205,130	209,706	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他	170,370	195,939	164,108	143,629	121,884	90,580	68,219	46,327	13,848	0	0	
	計 (F)	334,313	364,458	337,204	321,301	304,132	277,405	259,620	242,304	214,402	205,130	209,706	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)		△ 183,377	△ 194,161	△ 158,058	△ 98,244	△ 23,094	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)		6,253,311	6,659,256	7,056,131	7,409,096	7,704,079	7,966,179	8,211,346	8,441,208	8,650,170	8,833,124	8,984,939	

○他会計繰入金												(単位:千円)
年 度		令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度
区 分												
収 益 的 収 支 分		62,638	62,407	62,407	62,407	62,407	62,407	62,407	62,407	62,407	72,017	94,744
	うち 基 準 内 繰 入 金	7,110	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	15,934	38,661
	うち 基 準 外 繰 入 金	55,528	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083
資 本 的 収 支 分		229,420	223,758	223,978	223,978	223,978	260,495	295,213	327,834	376,636	411,916	438,479
	うち 基 準 内 繰 入 金	207,385	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	192,113	169,386
	うち 基 準 外 繰 入 金	22,035	22,035	22,255	22,255	22,255	58,772	93,490	126,111	174,913	219,803	269,093
合 計		292,058	286,165	286,385	286,385	286,385	322,902	357,620	390,241	439,043	483,933	533,223

(単位:千円)

年 度		令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度
区 分												
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	926,316	924,620	921,934	920,087	917,250	915,269	910,535	905,767	900,932	896,047	891,111
	(1) 料 金 収 入	919,992	918,296	915,610	913,763	910,926	908,945	904,211	899,443	894,608	889,723	884,787
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)											
	(3) そ の 他	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324
	2. 営 業 外 収 益	1,256,815	1,304,643	1,352,959	1,410,905	1,459,699	1,507,819	1,569,214	1,620,280	1,671,412	1,732,915	1,784,211
	(1) 補 助 金	56,083	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	87,894	114,737	141,645	178,924	205,997
	他 会 計 補 助 金	56,083	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	87,894	114,737	141,645	178,924	205,997
	(2) そ の 他 補 助 金											
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,134,254	1,158,478	1,182,702	1,206,826	1,231,149	1,255,373	1,279,597	1,303,820	1,328,044	1,352,268	1,376,491
	(4) そ の 他	66,478	89,521	113,613	147,335	171,906	195,892	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723
	(5) 収 入 計 (C)	2,183,131	2,229,263	2,274,893	2,330,992	2,376,949	2,423,088	2,479,749	2,526,047	2,572,344	2,628,962	2,675,322
	1. 営 業 費 用	1,921,381	1,950,853	1,979,853	2,018,739	2,047,539	2,076,339	2,115,538	2,144,338	2,173,138	2,212,224	2,241,024
	(1) 職 員 給 与 費	56,083	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644
	基 本 給	26,353	26,616	26,616	26,616	26,616	26,616	26,616	26,616	26,616	26,616	26,616
	退 職 給 付 費											
	そ の 他	29,730	30,028	30,028	30,028	30,028	30,028	30,028	30,028	30,028	30,028	30,028
	(2) 経 営 費	516,761	516,861	516,872	527,158	527,158	537,557	537,557	537,557	537,557	547,843	547,843
	動 力 費	10,038	10,138	10,138	10,138	10,138	10,138	10,239	10,239	10,239	10,239	10,239
	修 繕 費	1,114	1,114	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,136	1,136	1,136	1,136
	材 料 費											
	そ の 他	505,609	505,609	505,609	515,895	515,895	515,895	526,182	526,182	526,182	536,468	536,468
	(3) 減 価 償 却 費	1,348,537	1,377,337	1,406,137	1,434,937	1,463,737	1,492,537	1,521,337	1,550,137	1,578,937	1,607,737	1,636,537
	2. 営 業 外 費 用	261,750	278,410	295,240	312,253	329,410	346,749	364,211	381,709	399,206	416,738	434,298
	(1) 支 払 金	249,750	266,410	283,240	300,253	317,410	334,749	352,211	369,709	387,206	404,738	422,298
	(2) そ の 他	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	支 出 計 (D)	2,183,131	2,229,263	2,274,893	2,330,992	2,376,949	2,423,088	2,479,749	2,526,047	2,572,344	2,628,962	2,675,322
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 失 (F)											
	特 別 損 失 (G)											
	特 別 損 失 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

年 度		令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度
区 分												
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000
	うち 資 本 費 平 準 化 債											
	2. 他 会 計 出 資 金											
	3. 他 会 計 補 助 金	310,089	352,530	392,209	444,910	484,041	522,863	546,965	560,548	580,330	598,943	621,236
	4. 他 会 計 負 担 金	135,245	112,202	88,110	54,388	29,817	5,921	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金											
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金											
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	1,965,334	1,984,732	2,000,319	2,019,298	2,033,858	2,048,784	2,066,965	2,080,548	2,100,330	2,118,943	2,141,236
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
	純 計 (A)-(B) (C)	1,965,334	1,984,732	2,000,319	2,019,298	2,033,858	2,048,784	2,066,965	2,080,548	2,100,330	2,118,943	2,141,236
	1. 建 設 改 良 費	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
	うち 職 員 給 与 費	22,255	22,478	22,478	22,478	22,478	22,478	22,478	22,478	22,478	22,478	22,478
	2. 企 業 債 償 還 金	579,617	603,591	623,754	647,309	666,446	685,948	708,705	726,865	751,223	774,412	801,282
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金											
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金											
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	2,179,617	2,203,591	2,223,754	2,247,309	2,266,446	2,285,948	2,308,705	2,326,865	2,351,223	2,374,412	2,401,282
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C) (E)	214,283	218,859	223,435	228,011	232,588	237,164	241,740	246,317	250,893	255,469	260,046
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	214,283	218,859	223,435	228,011	232,588	237,164	241,740	246,317	250,893	255,469	260,046
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額											
	3. 繰 越 工 事 資 金											
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (F)	214,283	218,859	223,435	228,011	232,588	237,164	241,740	246,317	250,893	255,469	260,046
	補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高	(G)											
	企 業 債 残 高 (H)	9,125,322	9,241,731	9,337,977	9,410,668	9,464,222	9,498,274	9,509,569	9,502,703	9,471,481	9,417,069	9,335,786

(単位:千円)

年 度		令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度
区 分												
収 益 的 収 支 分		128,885	152,489	176,581	210,303	234,874	258,770	295,941	322,784	349,692	386,971	414,044
	うち 基 準 内 繰 入 金	72,802	95,845	119,937	153,659	178,230	202,126	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047
	うち 基 準 外 繰 入 金	56,083	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	87,894	114,737	141,645	178,924	205,997
資 本 的 収 支 分		445,334	464,732	480,319	499,298	513,858	528,784	546,965	560,548	580,330	598,943	621,236
	うち 基 準 内 繰 入 金	135,245	112,202	88,110	54,388	29,817	5,921	0	0	0	0	0
	うち 基 準 外 繰 入 金	310,089	352,530	392,209	444,910	484,041	522,863	546,965	560,548	580,330	598,943	621,236
合 計		574,219	617,221	656,900	709,601	748,732	787,554	842,906	883,332	930,022	985,914	1,035,280

(3)パターン④（660円値上げ）の分析

年 度 区 分		令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	611,336	616,971	608,137	795,096	792,588	789,399	787,217	955,710	954,166	951,656
	(1) 料 金 収 入	590,375	597,182	590,909	779,738	778,913	777,235	776,354	945,963	945,375	943,730
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
	(3) そ の 他	20,961	19,789	17,228	15,358	13,675	12,164	10,863	9,747	8,791	7,926
	2. 営 業 外 収 益	978,881	950,823	941,251	840,676	847,340	852,978	853,496	855,286	869,513	899,098
	(1) 補 助 金	49,734	60,546	61,475	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528
	他 会 計 補 助 金	49,734	60,546	61,475	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528
	そ の 他 補 助 金										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	835,659	825,061	826,115	785,148	791,812	797,450	797,968	799,758	813,985	843,570
	(3) そ の 他	93,488	65,216	53,661	0	0	0	0	0	0	0
	収 入 計 (C)	1,590,217	1,567,794	1,549,388	1,635,772	1,639,928	1,642,377	1,640,713	1,810,996	1,823,679	1,850,754
	1. 営 業 費 用	1,437,830	1,462,848	1,463,149	1,443,732	1,451,655	1,458,358	1,469,259	1,471,486	1,488,400	1,533,861
	(1) 職 員 給 与 費	41,935	57,224	58,084	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528
	基 本 給 付 費	25,750	26,741	27,248	26,092	26,092	26,092	26,092	26,092	26,092	26,092
	退 職 給 付 費										

年 度		(単位:千円)										
		令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度
区 分	1. 営 業 収 益 (A)	950,118	948,543	946,142	944,631	942,080	940,418	937,732	935,969	934,156	931,302	929,304
	(1) 料 金 収 入	943,008	942,219	939,818	938,307	935,756	934,094	931,408	929,645	927,832	924,978	922,980
収 益	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)											
	(3) そ の 他	7,110	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324
2. 営 業 外 収 益	923,322	948,101	972,324	996,548	1,020,772	1,044,995	1,069,219	1,093,443	1,117,666	1,151,500	1,198,451	
	(1) 補 助 金	55,528	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083
収 入	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	867,794	892,018	916,241	940,465	964,689	988,912	1,013,136	1,037,360	1,061,583	1,085,807	1,110,031
	(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,610	32,337
1. 営 業 費 用	1,873,440	1,896,644	1,918,466	1,941,179	1,962,852	1,985,413	2,006,951	2,029,412	2,051,822	2,082,802	2,127,755	
	(1) 職 員 給 与 費	1,562,661	1,591,461	1,631,211	1,660,011	1,688,811	1,727,898	1,756,698	1,785,608	1,824,694	1,853,494	1,882,294
収 益	(2) 経 営 費	55,528	55,528	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083
	(3) 減 価 償 却 費	26,092	26,092	26,353	26,353	26,353	26,353	26,353	26,353	26,353	26,353	26,353
支 出	(4) 材 料 費	29,436	29,436	29,730	29,730	29,730	29,730	29,730	29,730	29,730	29,730	29,730
	(5) 修 繕 費	9,841	9,841	9,939	9,939	9,939	9,939	9,939	10,039	10,039	10,039	10,039
支 出	(6) 材 料 費	1,092	1,092	1,103	1,103	1,103	1,103	1,103	1,114	1,114	1,114	1,114
	(7) 減 価 償 却 費	464,463	464,463	474,749	474,749	474,749	485,035	485,035	485,035	495,322	495,322	495,322
支 出	(8) 営 業 外 収 益	1,031,737	1,060,537	1,089,337	1,118,137	1,146,937	1,175,737	1,204,537	1,233,337	1,262,137	1,290,937	1,319,737
	(9) 支 払 金	95,831	109,244	123,147	137,539	152,157	166,935	182,034	197,477	213,280	229,308	245,461
支 出	(10) そ の 他	83,831	97,244	111,147	125,539	140,157	154,935	170,034	185,477	201,280	217,308	233,461
	(11) 支 払 金	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
支 出	(12) 経 営 費	1,658,492	1,700,705	1,754,358	1,797,550	1,840,968	1,884,833	1,938,732	1,983,085	2,037,974	2,082,802	2,127,755
	(13) 支 払 金	214,948	195,939	164,108	143,629	121,884	90,580	68,219	46,327	13,848	0	0
特 別 収 益	(14) 特 別 収 益											
	(15) 特 別 損 失											
特 別 損 失	(16) 特 別 損 失											
	(17) 特 別 損 失											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失)	(18) 当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失)	214,948	195,939	164,108	143,629	121,884	90,580	68,219	46,327	13,848	0	0

年 度		(単位:千円)										
		令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度
区 分	1. 企 業 債	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000
	(2) 他 会 計 出 資 金											
資 本 的 収 入	(3) 他 会 計 補 助 金	22,035	22,035	22,255	22,255	22,255	58,772	93,490	126,111	174,913	219,803	269,093
	(4) 他 会 計 負 担 金	207,385	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	192,113	169,386
資 本 的 収 入	(5) 他 会 計 借 入 金											
	(6) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
資 本 的 収 入	(7) 固 定 資 産 売 却 代 金											
	(8) 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 入	(9) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(10) 計	1,749,420	1,743,758	1,743,978	1,743,978	1,743,978	1,780,495	1,815,213	1,847,834	1,896,636	1,931,916	1,958,479
資 本 的 支 出	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額											
	(B) 純 計 (A)-(B) (C)	1,749,420	1,743,758	1,743,978	1,743,978	1,743,978	1,780,495	1,815,213	1,847,834	1,896,636	1,931,916	1,958,479
資 本 的 支 出	(1) 建 設 改 良 費	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
	(2) 職 員 給 与 費	22,035	22,035	22,255	22,255	22,255	22,255	22,255	22,255	22,255	22,255	22,255
資 本 的 支 出	(3) 企 業 債 償 還 金	300,356	314,055	323,125	367,035	425,016	457,900	474,833	490,138	511,038	537,046	568,185
	(4) 他 会 計 へ の 支 出 金											
資 本 的 支 出	(5) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(6) 計	1,900,356	1,914,055	1,923,125	1,967,035	2,025,016	2,057,900	2,074,833	2,090,138	2,111,038	2,137,046	2,168,185
資 本 的 収 入	(7) 資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額 (D)-(C) (E)	150,936	170,297	179,146	223,057	281,038	277,405	259,620	242,304	214,402	205,130	209,706
	(8) 損 益 勘 定 留 保 資 金	163,943	168,519	173,096	177,672	182,248	186,825	191,401	195,977	200,554	205,130	209,706
補 填 財 源	(9) 利 益 剰 余 金 処 分 額											
	(10) 繰 越 工 事 費 金											
補 填 財 源	(11) そ の 他	214,948	195,939	164,108	143,629	121,884	90,580	68,219	46,327	13,848	0	0
	(12) 計	378,891	364,458	337,204	321,301	304,132	277,405	259,620	242,304	214,402	205,130	209,706
補 填 財 源 不 足 額	(13) 補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)	△ 227,955	△ 194,161	△ 158,058	△ 98,244	△ 23,094	0	0	0	0	0	0
	(14) 他 会 計 借 入 金 残 高 (H)	6,253,311	6,659,256	7,056,131	7,409,096	7,704,079	7,966,179	8,211,346	8,441,208	8,650,170	8,833,124	8,984,939

年 度		(単位:千円)										
		令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度
区 分	1. 営 業 収 益 (A)	950,118	948,543	946,142	944,631	942,080	940,418	937,732	935,969	934,156	931,302	929,304
	(1) 料 金 収 入	943,008	942,219	939,818	938,307	935,756	934,094	931,408	929,645	927,832	924,978	922,980
収 益	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)											
	(3) そ の 他	7,110	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324
資 本 的 収 入	923,322	948,101	972,324	996,548	1,020,772	1,044,995	1,069,219	1,093,443	1,117,666	1,151,500	1,198,451	
	(1) 補 助 金	55,528	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083
資 本 的 収 入	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	867,794	892,018	916,241	940,465	964,689	988,912	1,013,136	1,037,360	1,061,583	1,085,807	1,110,031
	(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,610	32,337
資 本 的 支 出	(4) 建 設 改 良 費	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
	(5) 職 員 給 与 費	22,035	22,035	22,255	22,255	22,255	22,255	22,255	22,255	22,255	22,255	22,255
資 本 的 支 出	(6) 企 業 債 償 還 金	300,356	314,055	323,125	367,035	425,016	457,900	474,833	490,138	511,038	537,046	568,185
	(7) 他 会 計 へ の 支 出 金											
資 本 的 支 出	(8) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(9) 計	1,900,356	1,914,055	1,923,125	1,967,035	2,025,016	2,057,900	2,074,833	2,090,138	2,111,038	2,137,046	2,168,185
資 本 的 収 入	(10) 資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額 (D)-(C) (E)	150,936	170,297	179,146	223,057	281,038	277,405	259,620	242,304	214,402	205,130	209,706
	(11) 損 益 勘 定 留 保 資 金	163,943	168,519	173,096	177,672	182,248	186,825	191,401	195,977	200,554	205,130	209,706
補 填 財 源	(12) 利 益 剰 余 金 処 分 額											
	(13) 繰 越 工 事 費 金											
補 填 財 源	(14) そ の 他	214,948	195,939	164,108	143,629	121,884	90,580	68,219	46,327	13,848	0	0
	(15) 計	378,891	364,458	337,204	321,301	304,132	277,405	259,620	242,304	214,402	205,130	209,706
補 填 財 源 不 足 額	(16) 補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)	△ 227,955	△ 194,161	△ 158,058	△ 98,244	△ 23,094	0	0	0	0	0	0
	(17) 他 会 計 借 入 金 残 高 (H)	6,253,311	6,659,256	7,056,131	7,409,096	7,704,079	7,966,179	8,211,346	8,441,208	8,650,170	8,833,124	8,984,939

年 度		令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度
区 分		令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度
収 益	1. 営 業 収 益 (A)	926,316	924,620	921,934	920,087	917,250	915,269	910,535	905,767	900,932	896,047	891,111
	(1) 料 金 収 入	919,992	918,296	915,610	913,763	910,926	908,945	904,211	899,443	894,608	889,723	884,787
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)											
	(3) そ の 他	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324
	2. 営 業 外 収 益	1,256,815	1,304,643	1,352,959	1,410,905	1,459,699	1,507,819	1,569,214	1,620,280	1,671,412	1,732,915	1,784,211
	(1) 補 助 金	56,083	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	87,894	114,737	141,645	178,924	205,997
	他 会 計 補 助 金	56,083	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	87,894	114,737	141,645	178,924	205,997
	(2) そ の 他 補 助 金											
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,134,254	1,158,478	1,182,702	1,206,826	1,231,149	1,255,373	1,279,597	1,303,820	1,328,044	1,352,268	1,376,491
	(4) そ の 他	66,478	89,521	113,613	147,335	171,906	195,892	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723
収 入	(5) 収 入 計 (C)	2,183,131	2,229,263	2,274,893	2,330,992	2,376,949	2,423,088	2,479,749	2,526,047	2,572,344	2,628,962	2,675,322
	1. 営 業 費 用	1,921,381	1,950,853	1,979,853	2,018,739	2,047,539	2,076,339	2,115,538	2,144,338	2,173,138	2,212,224	2,241,024
	(1) 職 員 給 与 費	56,083	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644
	基 本 給	26,353	26,616	26,616	26,616	26,616	26,616	26,616	26,616	26,616	26,616	26,616
	退 職 給 付 費											
	そ の 他	29,730	30,028	30,028	30,028	30,028	30,028	30,028	30,028	30,028	30,028	30,028
	(2) 経 費	516,761	516,872	516,872	527,158	527,158	537,557	537,557	537,557	537,557	547,844	547,844
	動 力 費	10,039	10,139	10,139	10,139	10,139	10,139	10,241	10,241	10,241	10,241	10,241
	修 繕 費	1,114	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,136	1,136	1,136	1,136	1,136
	材 料 費											
支 出	(3) 減 価 償 却 費	505,608	505,608	505,608	515,894	515,894	515,894	526,180	526,180	526,180	536,467	536,467
	2. 営 業 外 費 用	1,348,537	1,377,337	1,406,137	1,434,937	1,463,737	1,492,537	1,521,337	1,550,137	1,578,937	1,607,737	1,636,537
	(1) 支 払 金	261,750	278,410	295,240	312,253	329,410	346,749	364,211	381,709	399,206	416,738	434,298
	(2) 支 払 金 計 (D)	249,750	266,410	283,240	300,253	317,410	334,749	352,211	369,709	387,206	404,738	422,298
	(3) 支 払 金 の 他	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	特 殊 損 益 計 (E)	2,183,131	2,229,263	2,274,893	2,330,992	2,376,949	2,423,088	2,479,749	2,526,047	2,572,344	2,628,962	2,675,322
	特 殊 損 益 計 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 殊 損 失 計 (G)											
	特 殊 損 失 計 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

年 度		令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度
区 分		令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000
	うち 資 本 費 平 準 化 債											
	2. 他 会 計 出 資 金											
	3. 他 会 計 補 助 金	310,089	352,530	392,209	444,910	484,041	522,863	546,965	560,548	580,330	598,943	621,236
	4. 他 会 計 負 担 金	135,245	112,202	88,110	54,388	29,817	5,921	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金											
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金											
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 支 出	計 (A)	1,965,334	1,984,732	2,000,319	2,019,298	2,033,858	2,048,784	2,066,965	2,080,548	2,100,330	2,118,943	2,141,236
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
	純 計 (A)-(B) (C)	1,965,334	1,984,732	2,000,319	2,019,298	2,033,858	2,048,784	2,066,965	2,080,548	2,100,330	2,118,943	2,141,236
	1. 建 設 改 良 費	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
	うち 職 員 給 与 費	22,255	22,478	22,478	22,478	22,478	22,478	22,478	22,478	22,478	22,478	22,478
	2. 企 業 債 償 還 金	579,617	603,591	623,754	647,309	666,446	685,948	708,705	726,865	751,223	774,412	801,282
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金											
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金											
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	2,179,617	2,203,591	2,223,754	2,247,309	2,266,446	2,285,948	2,308,705	2,326,865	2,351,223	2,374,412	2,401,282
補 填 財 源	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	214,283	218,859	223,435	228,011	232,588	237,164	241,740	246,317	250,893	255,469	260,046
	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	214,283	218,859	223,435	228,011	232,588	237,164	241,740	246,317	250,893	255,469	260,046
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額											
	3. 繰 越 工 事 資 金											
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (F)	214,283	218,859	223,435	228,011	232,588	237,164	241,740	246,317	250,893	255,469	260,046
	補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他 会 計 借 入 金 残 高 (H)											
	企 業 債 残 高 (I)	9,125,322	9,241,731	9,337,977	9,410,668	9,464,222	9,498,274	9,509,569	9,502,703	9,471,481	9,417,069	9,335,786

○他会計繰入金												(単位:千円)
年 度		令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度
区 分												
収 益 的 収 支 分		128,885	152,489	176,581	210,303	234,874	258,770	295,941	322,784	349,692	386,971	414,044
	うち 基準内繰入金	72,802	95,845	119,937	153,659	178,230	202,126	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047
	うち 基準外繰入金	56,083	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	87,894	114,737	141,645	178,924	205,997
資 本 的 収 支 分		445,334	464,732	480,319	499,298	513,858	528,784	546,965	560,548	580,330	598,943	621,236
	うち 基準内繰入金	135,245	112,202	88,110	54,388	29,817	5,921	0	0	0	0	0
	うち 基準外繰入金	310,089	352,530	392,209	444,910	484,041	522,863	546,965	560,548	580,330	598,943	621,236
合 計		574,219	617,221	656,900	709,601	748,732	787,554	842,906	883,332	930,022	985,914	1,035,280

(4)パターン⑤（1,320 円値上げ）の分析

年 度 区 分		令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	611,336	616,971	608,137	966,962	964,271	960,712	958,337	955,710	954,166	951,656
	(1) 料 金 収 入	590,375	597,182	590,909	951,604	950,596	948,548	947,474	945,963	945,375	943,730
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
	(3) そ の 他	20,961	19,789	17,228	15,358	13,675	12,164	10,863	9,747	8,791	7,926
	2. 営 業 外 収 益	978,881	950,823	941,251	840,676	847,340	852,978	853,496	855,286	869,513	899,098
	(1) 補 助 金	49,734	60,546	61,475	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528
	他 会 計 補 助 金	49,734	60,546	61,475	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528
	そ の 他 補 助 金										
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	835,659	825,061	826,115	785,148	791,812	797,450	797,968	799,758	813,985	843,570
	(3) そ の 他	93,488	65,216	53,661	0	0	0	0	0	0	0
収 益 的 支 出	収 入 計 (C)	1,590,217	1,567,794	1,549,388	1,807,638	1,811,611	1,813,690	1,811,833	1,810,996	1,823,679	1,850,754
	1. 営 業 費 用	1,437,830	1,462,848	1,463,149	1,443,732	1,451,655	1,458,358	1,469,259	1,471,486	1,488,400	1,533,861
	(1) 職 員 給 与 費	41,935	57,224	58,084	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528
	基 本 給 付 費	25,750	26,741	27,248	26,092	26,092	26,092	26,092	26,092	26,092	26,092
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	16,185	30,483	30,836	29,436	29,436	29,436	29,436	29,436	29,436	29,436
	(2) 経 費	415,500	419,906	415,430	454,726	454,726	454,726	465,012	465,110	465,110	475,396
	助 力 費	8,657	8,217	9,744	9,744	9,744	9,744	9,744	9,841	9,841	9,841
	修 繕 費	10,699	2,193	2,092	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092
	材 料 費										
支 出	そ の 他	405,522	409,496	403,594	443,890	443,891	443,891	454,177	454,177	454,177	464,463
	(3) 減 価 償 却 費	980,395	985,718	989,635	933,478	941,401	948,719	950,848	950,848	967,762	1,002,937
	2. 営 業 外 費 用	117,325	105,099	93,656	95,956	90,316	84,174	78,502	78,818	84,130	93,503
	(1) 支 払 金	117,259	93,099	81,656	83,596	78,316	72,174	66,502	66,818	72,130	81,503
	(2) そ の 他	66	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	支 出 計 (D)	1,555,155	1,567,947	1,556,805	1,539,328	1,541,971	1,542,532	1,547,761	1,550,304	1,572,530	1,627,364
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	35,062	△ 153	△ 7,417	268,310	269,640	271,158	264,072	260,692	251,149	223,390
	特 別 利 益 (F)										
	特 別 損 失 (G)	9,737									
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 9,737	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	25,325	△ 153	△ 7,417	268,310	269,640	271,158	264,072	260,692	251,149	223,390

年 度 区 分		令和元年度 (決 算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債 償 還 金	169,900	195,900	301,300	352,600	212,900	92,100	488,500	546,700	741,100	378,200
	2. 他 会 計 出 資 金										
	3. 他 会 計 補 助 金	207,260	181,034	142,381	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035
	4. 他 会 計 負 担 金	153,536	200,841	205,135	251,728	244,855	238,170	231,667	225,342	219,190	213,206
	5. 他 会 計 借 入 金										
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	53,000	36,000	25,000	61,500	24,600	44,500	53,600	351,900	459,300	180,200
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金										
	8. 工 事 負 担 金	2,780	59	20,316	28,544	9,360	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	8,850	3,670	5,175	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	595,326	617,504	699,307	716,407	513,750	396,805	795,802	1,145,977	1,441,625	793,641
資 本 的 支 出	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)										
	純 計 (A)-(B) (C)	595,326	617,504	699,307	716,407	513,750	396,805	795,802	1,145,977	1,441,625	793,641
	1. 建 設 改 良 費	277,089	272,493	372,097	458,996	266,489	162,515	581,163	966,469	1,285,405	613,075
	2. 企 業 債 償 還 金	507,852	501,648	486,397	457,777	423,350	400,980	357,374	332,797	315,822	303,140
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金										
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金										
	5. そ の 他	716	4,020	5,275							
	計 (D)	785,657	778,161	863,769	916,773	689,839	563,495	938,537	1,299,266	1,601,227	916,215
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C) (E)	190,331	160,657	164,462	200,366	176,089	166,690	142,735	153,289	159,602	122,574
	補 填 財 源										
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	144,736	160,657	163,520	148,330	149,589	150,654	150,751	151,090	153,777	159,367
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額										
	3. 繰 越 工 事 資 金										
	4. そ の 他	46,537	942	942	268,310	269,640	271,158	264,072	260,692	251,149	223,390
補 填 財 源 不 足 額	計 (F)	191,273	161,599	164,462	416,640	419,229	421,812	414,823	411,782	404,926	382,757
	(E)-(F) (G)	△ 942	△ 942	0	△ 216,274	△ 243,140	△ 255,122	△ 272,088	△ 258,493	△ 245,324	△ 260,183
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)										
	企 業 債 残 高 (H)	6,103,652	5,797,904	5,612,807	5,507,630	5,297,180	4,988,300	5,119,426	5,333,329	5,758,607	5,833,667

年 度 区 分		令和元年度 (決 算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
収 益 的 収 支 分		164,183	145,551	132,364	70,886	69,203	67,692	66,391	65,275	64,319	63,454
	うち 基 準 内 繰 入 金	114,449	85,005	70,889	15,358	13,675	12,164	10,863	9,747	8,791	7,926
	うち 基 準 外 繰 入 金	49,734	60,546	61,475	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528	55,528
資 本 的 収 支 分		360,796	381,875	347,516	273,763	266,890	260,205	253,702	247,377	241,225	235,241
	うち 基 準 内 繰 入 金	153,536	200,841	205,135	251,728	244,855	238,170	231,667	225,342	219,190	213,206
	うち 基 準 外 繰 入 金	207,260	181,034	142,381	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035	22,035
合 計		524,979	527,426	479,880	344,649	336,093	327,897	320,093	312,652	305,544	298,695

区 分		(単位:千円)										
		令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度
収 益	1. 営 業 収 益 (A)	950,118	948,543	946,142	944,631	942,080	940,418	937,732	935,969	934,156	931,302	929,304
	(1) 料 金 収 入	943,008	942,219	939,818	938,307	935,756	934,094	931,408	929,645	927,832	924,978	922,980
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)											
	(3) そ の 他	7,110	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324
	2. 営 業 外 収 益	923,322	948,101	972,324	996,548	1,020,772	1,044,995	1,069,219	1,093,443	1,117,666	1,151,500	1,198,451
	(1) 補 助 金	55,528	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083
	他 会 計 補 助 金	55,528	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083
	そ の 他 補 助 金											
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	867,794	892,018	916,241	940,465	964,689	988,912	1,013,136	1,037,360	1,061,583	1,085,807	1,110,031
	(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,610	32,337
収 入	1. 営 業 費 用 (C)	1,873,440	1,896,644	1,918,466	1,941,179	1,962,852	1,985,413	2,006,951	2,029,412	2,051,822	2,082,802	2,127,755
	(1) 職 員 給 与 費	1,562,661	1,591,461	1,631,211	1,660,011	1,688,811	1,727,898	1,756,698	1,785,608	1,824,694	1,853,494	1,882,294
	基 本 給	26,092	26,092	26,353	26,353	26,353	26,353	26,353	26,353	26,353	26,353	26,353
	退 職 給 付 費											
	そ の 他	29,436	29,436	29,730	29,730	29,730	29,730	29,730	29,730	29,730	29,730	29,730
	(2) 経 営 費	475,396	475,396	485,791	485,791	485,791	496,078	496,078	496,188	506,474	506,474	506,474
	動 力 費	9,841	9,841	9,939	9,939	9,939	9,939	9,939	10,039	10,039	10,039	10,039
	修 繕 費	1,092	1,092	1,103	1,103	1,103	1,103	1,103	1,114	1,114	1,114	1,114
	材 料 費											
	(3) 減 価 償 却 費	1,031,737	1,060,537	1,089,337	1,118,137	1,146,937	1,175,737	1,204,537	1,233,337	1,262,137	1,290,937	1,319,737
支 出	2. 営 業 外 費 用	95,831	109,244	123,147	137,539	152,157	166,935	182,034	197,477	213,280	229,308	245,461
	(1) 支 払 金	83,831	97,244	111,147	125,539	140,157	154,935	170,034	185,477	201,280	217,308	233,461
	(2) そ の 他	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	支 出 計	1,658,492	1,700,705	1,754,358	1,797,505	1,840,968	1,894,833	1,938,732	1,983,085	2,037,974	2,082,802	2,127,755
	経 常 損 益 (C)-(D)	214,948	195,939	164,108	143,629	121,884	90,580	68,219	46,327	23,848	0	0
	特 別 損 益 (F)											
	特 別 損 失 (G)											
	特 別 損 益 (F)-(G)											
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	214,948	195,939	164,108	143,629	121,884	90,580	68,219	46,327	23,848	0	0

(単位:千円)												
年 度		令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度
資 本 的 収 入	区 分											
	1. 企 業 債	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000
	うち 資 本 費 平 準 化 債											
	2. 他 会 計 出 資 金											
	3. 他 会 計 補 助 金	22,035	22,035	22,255	22,255	22,255	58,772	93,490	126,111	174,913	219,803	269,093
	4. 他 会 計 負 担 金	207,385	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	192,113	169,386
	5. 他 会 計 借 入 金											
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金											
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (A)		1,749,420	1,743,758	1,743,978	1,743,978	1,743,978	1,780,495	1,815,213	1,847,834	1,896,636	1,931,916	1,958,479
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
純 計 (A)-(B) (C)		1,749,420	1,743,758	1,743,978	1,743,978	1,743,978	1,780,495	1,815,213	1,847,834	1,896,636	1,931,916	1,958,479
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
	うち 職 員 給 与 費	22,035	22,035	22,255	22,255	22,255	22,255	22,255	22,255	22,255	22,255	22,255
	2. 企 業 債 償 還 金	300,356	314,055	323,125	367,035	425,016	457,900	474,833	490,138	511,038	537,046	568,185
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金											
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金											
	5. そ の 他											
計 (D)		1,900,356	1,914,055	1,923,125	1,967,035	2,025,016	2,057,900	2,074,833	2,090,138	2,111,038	2,137,046	2,168,185
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C) (E)		150,936	170,297	179,146	223,057	281,038	277,405	259,620	242,304	214,402	205,130	209,706
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	163,943	168,519	173,096	177,672	182,248	186,825	191,401	195,977	200,554	205,130	209,706
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額											
	3. 繰 越 工 事 資 金											
	4. そ の 他	214,948	195,939	164,108	143,629	121,884	90,580	68,219	46,327	13,848	0	0
計 (F)		378,891	364,458	337,204	321,301	304,132	277,405	259,620	242,304	214,402	205,130	209,706
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)		△ 227,955	△ 194,161	△ 158,058	△ 98,244	△ 23,094	0	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)												
企 業 債 残 高 (H)		6,253,311	6,659,256	7,056,131	7,409,096	7,704,079	7,966,179	8,211,346	8,441,208	8,650,170	8,833,124	8,984,939

○他会計繰入金												(単位:千円)
年 度		令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度
区 分	区 分											
	区 分											
収 益 的 収 支 分	収 益 的 収 支 分	62,638	62,407	62,407	62,407	62,407	62,407	62,407	62,407	62,407	72,017	94,744
	うち 基準内繰入金	7,110	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	15,934	38,661
	うち 基準外繰入金	55,528	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083	56,083
資 本 的 収 支 分	資 本 的 収 支 分	229,420	223,758	223,978	223,978	223,978	260,495	295,213	327,834	376,636	411,916	438,479
	うち 基準内繰入金	207,385	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723	192,113	169,386
	うち 基準外繰入金	22,035	22,035	22,255	22,255	22,255	58,772	93,490	126,111	174,913	219,803	269,093
合 計		292,058	286,165	286,385	286,385	286,385	322,902	357,620	390,241	439,043	483,933	533,223

年 度		令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度
区 分		令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度
収 益	1. 営 業 収 益 (A)	926,316	924,620	921,934	920,087	917,250	915,269	910,535	905,767	900,932	896,047	891,111
	(1) 料 金 収 入	919,992	918,296	915,610	913,763	910,926	908,945	904,211	899,443	894,608	889,723	884,787
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)											
	(3) そ の 他	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324
	2. 営 業 外 収 益	1,256,815	1,304,643	1,352,959	1,410,905	1,459,699	1,507,819	1,569,214	1,620,280	1,671,412	1,732,915	1,784,211
	(1) 補 助 金	56,083	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	87,894	114,737	141,645	178,924	205,997
	他 会 計 補 助 金	56,083	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	87,894	114,737	141,645	178,924	205,997
	(2) そ の 他 補 助 金											
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,134,254	1,158,478	1,182,702	1,206,826	1,231,149	1,255,373	1,279,597	1,303,820	1,328,044	1,352,268	1,376,491
	(4) そ の 他	66,478	89,521	113,613	147,335	171,906	195,892	201,723	201,723	201,723	201,723	201,723
収 入	(5) 収 入 計 (C)	2,183,131	2,229,263	2,274,893	2,330,992	2,376,949	2,423,088	2,479,749	2,526,047	2,572,344	2,628,962	2,675,322
	1. 営 業 費 用	1,921,381	1,950,853	1,979,853	2,018,739	2,047,539	2,076,339	2,115,538	2,144,338	2,173,138	2,212,224	2,241,024
	(1) 職 員 給 与 費	56,083	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644
	基 本 給	26,353	26,616	26,616	26,616	26,616	26,616	26,616	26,616	26,616	26,616	26,616
	退 職 給 付 費											
	そ の 他	29,730	30,028	30,028	30,028	30,028	30,028	30,028	30,028	30,028	30,028	30,028
	(2) 経 費	516,761	516,872	516,872	527,158	527,158	537,557	537,557	537,557	537,557	547,844	547,844
	動 力 費	10,039	10,139	10,139	10,139	10,139	10,139	10,241	10,241	10,241	10,241	10,241
	修 繕 費	1,114	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,136	1,136	1,136	1,136	1,136
	材 料 費											
支 出	他 の 費	505,608	505,608	505,608	515,894	515,894	515,894	526,180	526,180	526,180	536,467	536,467
	(3) 減 価 償 却 費	1,348,537	1,377,337	1,406,137	1,434,937	1,463,737	1,492,537	1,521,337	1,550,137	1,578,937	1,607,737	1,636,537
	2. 営 業 外 費 用	261,750	278,410	295,240	312,253	329,410	346,749	364,211	381,709	399,206	416,738	434,298
	(1) 支 払 利 息	249,750	266,410	283,240	300,253	317,410	334,749	352,211	369,709	387,206	404,738	422,298
	(2) そ の 他	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	支 出 計 (D)	2,183,131	2,229,263	2,274,893	2,330,992	2,376,949	2,423,088	2,479,749	2,526,047	2,572,344	2,628,962	2,675,322
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 失 (F)											
	特 別 損 失 (G)											
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

年 度		令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度
区 分		令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000
	うち 資 本 費 平 準 化 債											
	2. 他 会 計 出 資 金											
	3. 他 会 計 補 助 金	310,089	352,530	392,209	444,910	484,041	522,863	546,965	560,548	580,330	598,943	621,236
	4. 他 会 計 負 担 金	135,245	112,202	88,110	54,388	29,817	5,921	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金											
	6. 国(都道府県)補助金	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
	7. 固定資産売却代金											
	8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 支 出	計 (A)	1,965,334	1,984,732	2,000,319	2,019,298	2,033,858	2,048,784	2,066,965	2,080,548	2,100,330	2,118,943	2,141,236
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
	純 計 (A)-(B) (C)	1,965,334	1,984,732	2,000,319	2,019,298	2,033,858	2,048,784	2,066,965	2,080,548	2,100,330	2,118,943	2,141,236
	1. 建 設 改 良 費	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
	うち 職 員 給 与 費	22,255	22,478	22,478	22,478	22,478	22,478	22,478	22,478	22,478	22,478	22,478
	2. 企 業 債 償 還 金	579,617	603,591	623,754	647,309	666,446	685,948	708,705	726,865	751,223	774,412	801,282
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金											
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金											
	5. そ の 他											
	計 (D)	2,179,617	2,203,591	2,223,754	2,247,309	2,266,446	2,285,948	2,308,705	2,326,865	2,351,223	2,374,412	2,401,282
補 填 財 源	資本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C) (E)	214,283	218,859	223,435	228,011	232,588	237,164	241,740	246,317	250,893	255,469	260,046
	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	214,283	218,859	223,435	228,011	232,588	237,164	241,740	246,317	250,893	255,469	260,046
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額											
	3. 繰 越 工 事 資 金											
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (F)	214,283	218,859	223,435	228,011	232,588	237,164	241,740	246,317	250,893	255,469	260,046
	補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F) (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)											
	企 業 債 残 高 (H)	9,125,322	9,241,731	9,337,977	9,410,668	9,464,222	9,498,274	9,509,569	9,502,703	9,471,481	9,417,069	9,335,786

年 度		令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度
区 分		令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度
収 益 的 収 支 分	計	128,885	152,489	176,581	210,303	234,874	258,770	295,941	322,784	349,692	386,971	414,044
	うち 基 準 内 繰 入 金	72,802	95,845	119,937	153,659	178,230	202,126	208,047	208,047	208,047	208,047	208,047
	うち 基 準 外 繰 入 金	56,083	56,644	56,644	56,644	56,644	56,644	87,894	114,737	141,645	178,924	205,997
資 本 的 収 支 分	計	445,334	464,732	480,319	499,298	513,858	528,784	546,965	560,548	580,330	598,943	621,236
	うち 基 準 内 繰 入 金	135,245	112,202	88,110	54,388	29,817	5,921	0	0	0	0	0
	うち 基 準 外 繰 入 金	310,089	352,530	392,209	444,910	484,041	522,863	546,965	560,548	580,330	598,943	621,236
合 計		574,219	617,221	656,900	709,601	748,732	787,554	842,906	883,332	930,022	985,914	1,035,280

5.3.5 投資財政計画にあたっての説明

1 収支計画のうち投資についての説明

(ア)投資の目標に関する事項

新規建設工事は、令和元年度までは実績、令和2年度から令和10年度は第4章4.2主要事業（P.30）、令和11年度以降は第3章3.3下水道施設の更新（P.27）に基づき試算しています。

(イ)管渠等の更新に関する事項

大規模な更新工事は、令和11年度以降の実施を想定しており、更新費用は取得時の金額で試算しています。今後多額の費用が発生する見込みのため、更新を想定した資金繰りを検討していきます。

(ウ)広域化・共同化・最適化に関する事項

現時点は未検討ですが、荒川左岸北部流域下水道内での取組について情報収集を行っていきます。

(エ)投資の平準化に関する事項

令和11年度以降は投資の平準化を行います（P.27）。

2 計画のうち財源についての説明

(ア)財源の目標に関する事項

令和10年度までは事業費から算出した国庫補助金額を想定し試算しています（P.30）。令和11年度以降に関しては事業費の半額を想定していますが、財源確保のため情報収集を行っていきます。

(イ)使用料の見直しに関する事項

今後の更新費用や下水道事業の維持を考え、P.42のシミュレーションで示したように使用料見直しの検討を行っていきます。

(ウ)企業債に関する事項

建設改良費については、過去の起債額を勘案し、発行可能額で算定しています。

(エ)繰入金に関する事項

一般会計からの繰入金は基準内（一般会計負担金）の他、赤字補填のための基準外（一般会計補助金）も含めて算定しています。

3 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

(ア)民間の活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP・PFI など）

現段階では未検討ですが、将来的には職員の技術力の維持を考慮しつつ、委託業務の範囲拡大等について検討していきます。

(イ)職員給与費に関する事項

これ以上の職員削減は困難な状況から、現在の職員数は変えずに算定しています。

(ウ)委託費に関する事項

委託費に関しては、現状の委託業務を継続していくと仮定して算定しています。

(エ)その他の経費

委託費と同様に、現状の支出を継続していくと仮定して算定しています。

4 投資財政計画に未反映の取組みや今後検討予定の取組の概要

①今後の投資についての考え方・検討状況

(ア)広域化・共同化・最適化に関する事項

現段階では未検討ですが、修繕費や維持管理費に関しては、共同化による経費節減も考えられるため情報収集に努めます。

(イ)投資の平準化に関する事項

令和11年度以降は平準化して試算をしておりますが、ストックマネジメント計画・アセットマネジメント計画を反映させて見直しを行います。

(ウ)民間活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP・PFI など）

社会情勢の変化や地方公営企業を取り巻く厳しい経営環境のもとで、行政の効率化・活性化のため、民間のノウハウの活用が求められています。今後は桶川市の実情を考慮し情報収集に努めます。

②今後の財源についての考え方・検討状況

(ア)使用料の見直しに関する事項

P42の使用料シミュレーションを踏まえ、将来の事業継続のために使用料改定の検討が必要と考えられます。

(イ)資産活用による収入増加の取組について

桶川市には活用できる資産はありません（余剰の土地を貸して収入を得る、等）。

(ウ)その他の取組み

今後の施設更新に当たっては、国の補助事業の活用や、他の財源確保の方策を検討していきます。

③投資以外の経費についての考え方・検討状況

(ア)職員給与費に関する事項

現在 10 名の職員が配置されていますが、これ以上の職員削減は困難な状況です。むしろ、今後の大量更新を考慮すると増員が必要な状況になると考えられます。

(イ)動力費に関する事項

今後の光熱水費の値上げを考慮し、施設の省エネルギー化に努めます。

(ウ)修繕費に関する事項

大規模修繕に係る費用を抑えるためにも、定期的に点検するほか、必要に応じ修繕し、不具合が生じないように努めます。

(エ)委託費に関する事項

現在委託している業務については、今後も民間委託で行う予定です。

また、委託費等の妥当性を検討し、事業費の削減に取り組みます。

(オ)その他の取組み

桶川市公共下水道事業は、平成 31 年 4 月から地方公営企業法の一部適用（財務規定の適用）をしたことに伴い、損益計算の仕組や複式簿記を採用しました。今後も事業の経営状況や財政状態をより明確にし、経営基盤の強化を図っていきます。

第6章 公共下水道事業経営戦略策定の総括、今後の改定業務

6.1 公共下水道事業経営戦略の総括

6.1.1 公共下水道事業経営戦略総括

少子高齢化社会の影響を受けて、利用者人口を増加させて使用料収入を向上させることは考えにくいいため、課題解決のための方法としては、以下の取組が必要であると考えられます。

(ア) 使用料の改定

(イ) 老朽化対策

これらの取組の実施については、経営状況等により変わりますが、

(ア) 使用料の改定について

前項（P.39～41）のシミュレーションのとおりで、現状は、赤字補填のための一般会計からの繰入金（基準外繰入金）で賄っております。令和14年度以降は、この繰入金の合計額が恒常的に3億円を超えていくようになります。このままの状況では市全体の財政状態を圧迫していくばかりであるため、今後の公共下水道事業経営は、独立採算と受益者負担の観点からも、更なる収入増の検討が必要です。

(イ) 老朽化対策について

将来的に（ア）とも連動していきますが、前述（P.27）のように令和7年度から令和32年度の22年間で必要な更新費用は、総額で約334億円となります。

令和11年度より22年間で約334億円の更新費用だとすると、年間約15億円以上の更新費用となり、本格的な老朽化対策の実施が求められます。

更新費用の財源確保のためにも、（ア）に関連して検討していくことが必要になります。

また、老朽化対策については、管渠の経年劣化等により今後、施設更新や大規模修繕等の資本投資が必要となるため、更新計画を策定する必要があります。当市でも今後はストックマネジメント計画を策定し、同計画を踏まえ適切な施設状況の把握をしていきます。

6.2 公共下水道事業経営戦略の新規策定・改定 記録一覧

公共下水道事業経営戦略の新規策定・改定 記録一覧

版数	策定・改定年月日	策定・改定の内容	担当部署
初版	令和3年3月31日	新規策定	都市整備部下水道課

第7章 経費回収率の向上に向けたロードマップ

7.1 桶川市としての経費回収率の向上に向けたロードマップ

国土交通省より、「社会資本整備交付金交付要綱の改正について」（令和2年3月31日国官会第29901号）及び「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項」（国土交通省事務連絡 令和2年7月22日）が出されましたので、同通知に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。

経費回収率の向上に向けて、令和3年度に下水道使用料の在り方を検討し、令和4年度に下水道使用料の改定を予定します。

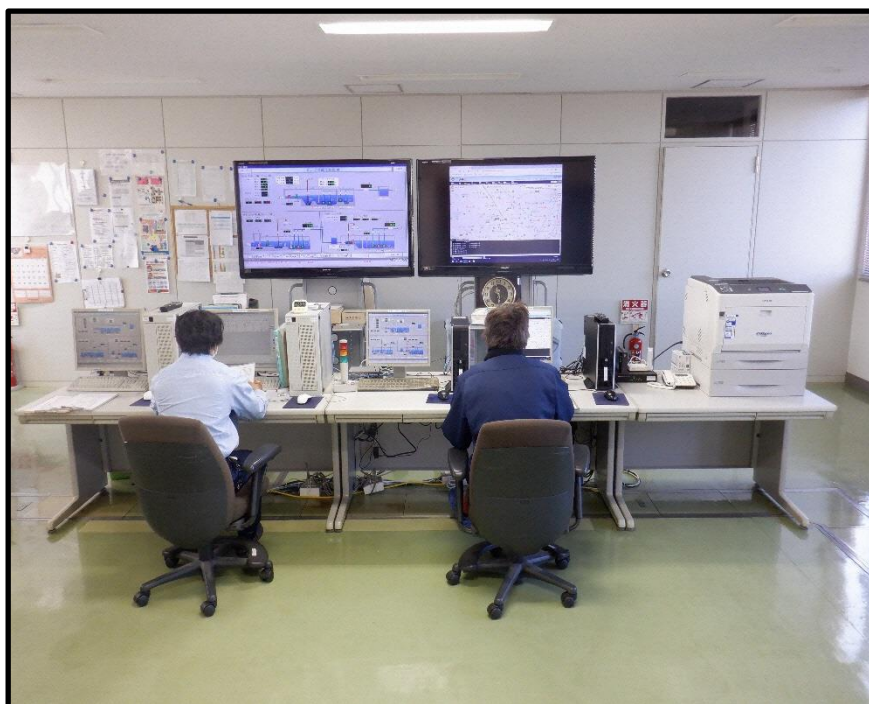
また、おおむね5年後に経営戦略を改定した後、必要に応じて改めて下水道使用料の在り方を検討することとします。

経費回収率向上に向けたロードマップ

	実施事項
令和3年度	下水道料金の改定在り方検討
令和4年度	下水道料金の改定 スtockマネジメント計画策定
令和5年度	アセットマネジメント計画策定
令和6年度	経営戦略更新
令和7年度	下水道料金の改定在り方検討

業績目標：令和7年度までに営業収益を10%以上の増収とする。

（令和元年度決算営業収益 611,336,395 円 を基準とする）



若宮汚水中継ポンプ場中央制御室

「桶川市公共下水道事業経営戦略」

発行日 令和3年3月

発行 桶川市

企画・編集

桶川市役所 都市整備部 下水道課業務係

〒363-8501 桶川市泉 1-3-28

TEL 048 (786) 3211 代表

FAX 048 (786) 9866

E-mail gesui@city.okegawa.lg.jp

